長岡第三小学校校舎等建設工事
設計図

令和8年3月

株式会社
大建設計

意匠

番号	名称
A-001	図面リスト
A-002	建築工事特記仕様書 1
A-003	建築工事特記仕様書 2
A-004	建築工事特記仕様書 3
A-005	建築工事特記仕様書 4
A-006	建築工事特記仕様書 5
A-007	建築工事特記仕様書 6
A-008	建築工事特記仕様書 7
A-009	建築工事特記仕様書 8
A-010	建築概要・付近見取図
A-011	家屋調査仕様書・リスト・範囲図
A-012	材料表
A-013	工事区分表
A-014	現況図（STEP2）
A-015	配置図（STEP2）
A-016	敷地求積図
A-017	求積図・表（1）
A-018	求積図・表（2）
A-019	求積図・表（3）
A-020	求積図・表（4）
A-021	仕上表（1）
A-022	仕上表（2）
A-023	仕上表（3）
A-024	基準詳細図（1）
A-025	基準詳細図（2）
A-026	1階平面詳細図
A-027	2階平面詳細図
A-028	3階平面詳細図
A-029	塔屋階平面詳細図・屋根伏図
A-030	ピット平面詳細図
A-031	立面図
A-032	断面図
A-033	断面詳細図
A-034	階段1詳細図（1）
A-035	階段1詳細図（2）
A-036	階段2詳細図
A-037	階段3詳細図
A-037a	階段4詳細図
A-038	WC詳細図
A-039	展開図(1)
A-040	展開図(2)
A-041	展開図(3)
A-042	展開図(4)
A-043	展開図(5)
A-044	展開図(6)
A-045	展開図(7)
A-046	天井伏図
A-047	床伏図・防水範囲図(1)
A-048	床伏図・防水範囲図(2)
A-049	断熱範囲図(1)
A-050	断熱範囲図(2)
A-051	建具共通事項
A-051a	建具配置図(1)
A-051b	建具配置図(2)
A-052	建具表（1）
A-053	建具表（2）
A-054	建具表（3）
A-055	建具詳細図（1）（標準）
A-056	建具詳細図（2）
A-057	建具詳細図（3）
A-058	部分詳細図（1）（標準）
A-059	部分詳細図（2）（標準）
A-060	部分詳細図（3）（標準）
A-061	部分詳細図（4）（標準）
A-062	部分詳細図（5）（厨房）
A-063	部分詳細図（6）（厨房）
A-064	部分詳細図（7）（黒板・白板）
A-065	部分詳細図（8）（黒板・白板）
A-066	エレベーター・リフト詳細図（1）
A-067	エレベーター・リフト詳細図（2）
A-068	エレベーター・リフト詳細図（3）
A-069	エレベーター・リフト詳細図（4）
A-070	厨房機器　一覧表（参考図）
A-071	厨房機器　平面図（参考図）
A-072	厨房機器　ピット・側溝図

意匠

番号	名称
A-073	厨房機器　開口図・機器基礎図
A-074	家具配置図（1）
A-075	家具配置図（2）
A-076	家具配置図（3）
A-077	家具詳細図（1）（参考図）
A-078	家具詳細図（2）（参考図）
A-079	家具詳細図（3）（参考図）
A-080	家具詳細図（4）（参考図）
A-081	家具詳細図（5）（参考図）
A-082	家具詳細図（6）（参考図）
A-083	家具詳細図（7）（参考図）
A-084	家具詳細図（8）（参考図）
A-085	家具詳細図（9）（参考図）
A-086	家具詳細図（10）（参考図）
A-087	家具詳細図（図書）（1）（参考図）
A-088	家具詳細図（図書）（2）（参考図）
A-089	家具詳細図（図書）（3）（参考図）
A-090	欠番
A-091	家具詳細図（手洗い）
A-092	仮設渡り廊下詳細図(1)
A-092a	仮設渡り廊下詳細図(2)
A-093	サイン配置図
A-094	サイン詳細図（1）
A-095	サイン詳細図（2）
A-096	外構舗装計画図
A-097	植栽計画図
A-098	雨水排水計画図
A-099	外構詳細図（1）
A-100	外構詳細図（2）
A-101	外構詳細図（3）
A-102	外構詳細図（4）
A-103	外構詳細図（5）
A-104	外構詳細図（6）
A-104a	外構詳細図（7）
A-104b	外構詳細図（8）
A-105	雨水桝及び排水溝リスト
A-106	道路詳細図
A-107	仮設計画図（1）
A-108	仮設計画図（2）
A-109	仮設計画図（3）
A-110	工事手順図（案）・工事工程（案）
A-111	配置図（法令図）
A-112	1・2平面図（防火区画）
A-113	3・PH平面図・屋根伏図（防火区画）

KA-001	解体特記仕様書（1）
KA-002	解体特記仕様書（2）
KA-003	解体特記仕様書（3）
KA-004	解体配置図（STEP2）
KA-005	防火水槽　詳細図（1）
KA-006	防火水槽　詳細図（2）
KA-007	防火水槽　詳細図（3）
KA-008	防火水槽　詳細図（4）
KA-009	防火水槽　詳細図（5）
KA-010	外構詳細図(1)
KA-010a	外構詳細図(2)
KA-011	外構解体・解体植栽リスト（1）
KA-012	外構解体・解体植栽リスト（2）
KA-013	外構解体・解体植栽リスト（3）

構造

番号	名称
S-001	構造特記仕様書（1）
S-002	構造特記仕様書（2）
S-003	構造特記仕様書（3）
S-004	配筋基準図（1）
S-005	配筋基準図（2）
S-006	配筋基準図（3）
S-007	配筋基準図（4）
S-008	鉄骨基準図（1）
S-009	鉄骨基準図（2）
S-010	鉄骨標準詳細図（1）
S-011	鉄骨標準詳細図（2）
S-012	鉄骨標準詳細図（3）
S-013	鉄骨継手基準図（1）
S-014	鉄骨継手基準図（2）
S-015	鉄骨継手基準図（3）溶融亜鉛めっき仕様
S-016	鉄骨継手基準図（4）溶融亜鉛めっき仕様
S-017	深層混合処理工法特記仕様書
S-018	土質柱状図（1）
S-019	土質柱状図（2）
S-020	土質柱状図（3）
S-021	土質柱状図（4）
S-022	校舎 地盤改良杭伏図
S-023	校舎 基礎伏図
S-024	校舎 1階伏図
S-025	校舎 2階伏図
S-026	校舎 3階伏図
S-027	校舎 屋根・PH階屋根伏図
S-028	校舎 軸組図（1）
S-029	校舎 軸組図（2）
S-030	校舎 軸組図（3）
S-031	校舎 軸組図（4）
S-032	校舎 軸組図（5）
S-033	校舎 軸組図（6）
S-034	校舎 軸組図（7）
S-035	校舎 軸組図（8）
S-036	校舎 基礎リスト
S-037	校舎 基礎梁リスト
S-038	校舎 柱リスト
S-039	校舎 大梁リスト(1)
S-040	校舎 大梁リスト(2)
S-041	校舎 片持ち梁・小梁リスト(1)
S-042	校舎 小梁リスト(2)
S-043	校舎 スラブ、壁、鉄骨部材リスト
S-044	校舎 架構配筋図
S-045	校舎 階段2配筋詳細図
S-046	校舎 階段1鉄骨詳細図(1)
S-046a	校舎 階段1鉄骨詳細図(2)
S-046b	校舎 階段1鉄骨詳細図(3)
S-047	校舎 階段3鉄骨詳細図(1)
S-047a	校舎 階段3鉄骨詳細図(2)
S-047b	校舎 階段3鉄骨詳細図(3)
S-047c	校舎 階段3鉄骨詳細図(4)
S-047d	校舎 階段3鉄骨詳細図(5)
S-047e	校舎 階段3鉄骨詳細図(6)
S-047f	校舎 階段3鉄骨詳細図(7)
S-047g	校舎 階段3鉄骨詳細図(8)
S-047h	校舎 階段4鉄骨詳細図(1)
S-047i	校舎 階段4鉄骨詳細図(2)
S-047j	校舎 階段4鉄骨詳細図(3)
S-047k	校舎 階段4鉄骨詳細図(4)
S-047m	校舎 階段4鉄骨詳細図(5)
S-048	校舎 雑詳細図（1）
S-049	校舎 雑詳細図（2）
S-050	校舎 1階梁貫通孔伏図
S-051	校舎 2階梁貫通孔伏図
S-052	校舎 3階梁貫通孔伏図
S-053	校舎 屋根梁貫通孔伏図
S-054	仮設渡り廊下3　伏図・軸組図・部材リスト・詳細図

電気設備

番号	名称
E-001	電気設備工事特記仕様書（1）
E-002	電気設備工事特記仕様書（2）
E-003	付近見取図・配置図
E-004	全体工事ステップ図
E-005	構内配電線路平面図
E-006	構内通信線路平面図
E-007	防火区画図
E-008	受変電設備　単線結線図・姿図
E-009	校舎　太陽光発電設備　特記仕様書
E-010	校舎　太陽光発電設備　単線結線図・機器姿図
E-011	校舎　太陽光発電設備　1階平面図
E-012	校舎　太陽光発電設備　2階平面図
E-013	校舎　太陽光発電設備　3階平面図
E-014	校舎　太陽光発電設備　塔屋階平面図
E-015	幹線設備　系統図
E-016	幹線・制御線リスト
E-017	分電盤リスト（1）
E-018	分電盤リスト（2）
E-019	分電盤リスト（3）
E-020	分電盤リスト（4）
E-021	分電盤リスト（5）
E-022	動力盤リスト（1）
E-023	動力盤リスト（2）
E-024	校舎　幹線動力設備　ピット階平面図
E-025	校舎　幹線動力設備　1階平面図
E-026	校舎　幹線動力設備　2階平面図
E-027	校舎　幹線動力設備　3階平面図
E-028	校舎　幹線動力設備　塔屋階平面図
E-029	照明器具姿図
E-030	リモコン制御系統図
E-031	校舎　電灯分岐設備　1階平面図
E-032	校舎　電灯分岐設備　2階平面図
E-033	校舎　電灯分岐設備　3階平面図
E-034	校舎　電灯分岐設備　塔屋階平面図
E-035	校舎　コンセント分岐設備　1階平面図
E-036	校舎　コンセント分岐設備　2階平面図
E-037	校舎　コンセント分岐設備　3階平面図
E-038	校舎　コンセント分岐設備　塔屋階平面図
E-039	校舎　コンセント分岐設備　1階給食室平面図
E-040	総合盤姿図・端子盤・警報盤リスト
E-041	構内交換設備　系統図
E-042	構内情報通信網設備　系統図
E-043	テレビ共同受信設備　系統図
E-044	校舎　通信設備（1）　ピット階平面図
E-045	校舎　通信設備（1）　1階平面図
E-046	校舎　通信設備（1）　2階平面図
E-047	校舎　通信設備（1）　3階平面図
E-048	校舎　通信設備（1）　塔屋階平面図
E-049	インターホン・トイレ呼出設備　系統図
E-050	時計設備　系統図
E-051	インターホン・トイレ呼出・時計設備　機器姿図
E-052	校舎　通信設備（2）　ピット階平面図
E-053	校舎　通信設備（2）　1階平面図
E-054	校舎　通信設備（2）　2階平面図
E-055	校舎　通信設備（2）　3階平面図
E-056	校舎　通信設備（2）　塔屋階平面図
E-057	拡声設備　系統図
E-058	校舎　拡声設備　システムブロック図・機器姿図（1）
E-059	校舎　拡声設備　機器姿図（2）
E-060	校舎　拡声設備　機器姿図（3）
E-061	校舎　拡声設備　ピット階平面図
E-062	校舎　拡声設備　1階平面図
E-063	校舎　拡声設備　2階平面図
E-064	校舎　拡声設備　3階平面図
E-065	校舎　拡声設備　塔屋階平面図
E-066	校舎　映像音響設備　1階多目的ホール　平面図・機器姿図（1）
E-067	校舎　映像音響設備　1階多目的ホール　平面図・機器姿図（2）
E-068	校舎　映像音響設備　2階メディアセンター　平面図・機器姿図（1）
E-069	校舎　映像音響設備　2階メディアセンター　平面図・機器姿図（2）
E-070	校舎　映像音響設備　3階音楽室　平面図・機器姿図
E-071	校舎　映像音響設備　3階多目的ルーム東大会議室　平面図・機器姿図（1）
E-072	校舎　映像音響設備　3階多目的ルーム東大会議室　平面図・機器姿図（2）
E-073	機械警備設備　系統図
E-074	校舎　機械警備設備　ピット階平面図
E-075	校舎　機械警備設備　1階平面図

電気設備

番号	名称
E-076	校舎　機械警備設備　2階平面図
E-077	校舎　機械警備設備　3階平面図
E-078	自動火災報知設備　凡例・注記・連動表
E-079	自動火災報知設備　系統図
E-080	校舎　自動火災報知設備　ピット階平面図
E-081	校舎　自動火災報知設備　1階平面図
E-082	校舎　自動火災報知設備　2階平面図
E-083	校舎　自動火災報知設備　3階平面図
E-084	校舎　自動火災報知設備　塔屋階平面図
E-085	仮設計画図STEP2-2　構内配電線路平面図
E-086	仮設計画図STEP2-2　構内通信線路平面図

機械設備

番号	名称
M-001	機械設備工事特記仕様書（1）
M-002	機械設備工事特記仕様書（2）
M-003	建築概要・付近見取図
M-004	全体工事ステップ図
M-005	防火区画図
M-006	校舎　空気調和設備　機器表（1）
M-007	校舎　空気調和設備　機器表（2）
M-008	校舎　空気調和設備　機器表（3）
M-009	校舎　空気調和設備　機器表（4）
M-010	校舎　空気調和設備　制気口リスト
M-011	校舎　空気調和設備　配管系統図
M-012	校舎　空気調和設備　ダクト系統図
M-013	校舎　空気調和設備　1階配管平面図
M-014	校舎　空気調和設備　2階配管平面図
M-015	校舎　空気調和設備　3階配管平面図
M-016	校舎　空気調和設備　搭屋階配管平面図
M-017	校舎　空気調和設備　1階ダクト平面図
M-018	校舎　空気調和設備　2階ダクト平面図
M-019	校舎　空気調和設備　3階ダクト平面図
M-020	校舎　空気調和設備　搭屋階ダクト平面図
M-021	校舎　空気調和設備　厨房ダクト平面詳細図
M-022	校舎　空気調和設備　1階計装平面図
M-023	校舎　空気調和設備　2階計装平面図
M-024	校舎　空気調和設備　3階計装平面図
M-025	校舎　空気調和設備　搭屋階計装平面図
M-026	校舎　給排水衛生設備　機器表（1）
M-027	校舎　給排水衛生設備　機器表（2）
M-028	校舎　給排水衛生設備　器具表（1）
M-029	校舎　給排水衛生設備　器具表（2）
M-030	校舎　給排水衛生設備　系統図
M-031	給排水衛生設備　全体配置図（給水・消火）
M-032	給排水衛生設備　全体配置図（排水）
M-033	校舎　給排水衛生設備　ピット平面図
M-034	校舎　給排水衛生設備　1階平面図
M-035	校舎　給排水衛生設備　2階平面図
M-036	校舎　給排水衛生設備　3階平面図
M-037	校舎　給排水衛生設備　搭屋階平面図
M-038	校舎　給排水衛生設備　平面詳細図（1）
M-039	校舎　給排水衛生設備　平面詳細図（2）
M-040	校舎　給排水衛生設備　平面詳細図（3）
M-041	校舎　給排水衛生設備　平面詳細図（4）
M-042	校舎　給排水衛生設備　平面詳細図（5）
M-043	校舎　給排水衛生設備　平面詳細図（6）
M-044	校舎　ガス設備　系統図
M-045	ガス設備　全体配置図
M-046	校舎　ガス設備　1階平面図
M-047	校舎　ガス設備　2階平面図
M-048	校舎　ガス設備　3階平面図
M-049	校舎　ガス設備　搭屋階平面図
M-050	校舎　ガス設備　平面詳細図（1）
M-051	校舎　ガス設備　平面詳細図（2）
M-052	給排水衛生設備　全体配置図（撤去）

竣工年月日	. .	. .	
監理者印		. .	
		. .	
施工者印		. .	
		. .	

株式会社 大建設計
一級建築士事務所 大阪府知事登録　第(レ)404号

DATE 令和8 9 図面修正	PROJ. TITLE 長岡第三小学校校舎等建設工事	意匠
PROJ. NO 0-2023-101	DWG. TITLE 図面リスト SCALE	DWG. NO A-001

建築工事特記仕様書

【1】 工 事 概 要

1．工 事 場 所　京都府長岡京市今里4丁目地内

2．敷 地 面 積　18,242.26 ㎡

3．建築物概要

	棟名	構造	階数	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	備考
	校舎	RC造	3	2226.32	5689.65	新築
	農具庫	S造	1	2.46	2.46	新築
	受水槽ポンプ室	S造	1	9.00	9.00	新築
	仮設渡り廊下	S造	1	40.53	0.00	新築
	災害用器具庫	S造	1	3.39	3.39	撤去
	駐輪場	S造	1	4.20	8.40	撤去
	倉庫7	S造	1	2.48	2.48	撤去
	倉庫8	S造	1	4.18	4.18	撤去
	倉庫9	S造	1	5.49	5.49	撤去
	倉庫10	S造	1	3.24	3.24	撤去

4．そ の 他

建築工事（昇降機設備工事含む）	一式
電気設備工事	一式
機械設備工事	一式
外構工事	一式
解体工事	一式

【2】 適 用 範 囲

現場説明書（質疑回答書を含む）、本特記仕様書、図面、標準仕様書に示す範囲とする。
すべての設計図書は相互に補完するものとし、相違がある場合は、上記の順番を優先順位とする。
上記の標準仕様書とは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和 7年版）をいう。（以下、これを「標仕」という。）及び長岡京市施工要綱（以下、これを要綱という。）又、「監理者等」は監督職員及び監理受注者をいう。
本書に特に記載のない事項にあっても、すべて、「標仕」の適用を受けるものとする。

【3】 工 事 区 分

設計図書による。
別契約の施工上密接に関連する工事との取合い部分が発生する場合は、別紙工事区分表による。

【4】 工 事 仕 様

1. 設計図書による。設計図書に記載されていない事項は、「標仕」のほか別記の適用基準による。
2. 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
3. 特記事項は、●印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
※印と●印の付いた場合は、共に適用する。※印が抹消された場合は、●印のみ適用する。
4. 項目及び特記事項に記載の（ ）内表示番号は「標仕」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項目	特記事項
1 一般共通事項	① 適用基準等	● 長岡京市工事施工要綱　令和 8 年2月改正版 ● 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　令和 7 年版　（監修：国土交通省） ● 建築工事標準詳細図　令和 7 年改定　（監修：国土交通省） ● 敷地調査共通仕様書　令和 7 年改定　（監修：国土交通省） ● 建築構造設計基準、同資料　令和 7 年改定　（監修：国土交通省） ○ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）　令和 7 年版　（監修：国土交通省） ○ 公共建築木造工事標準仕様書　令和 7 年版　（監修：国土交通省） ● 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）　令和 7 年版　（監修：国土交通省） ● 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　令和 7 年版　（監修：国土交通省） （注：監修欄「国土交通省」は国土交通省大臣官房官庁営繕部を示す）
	② 建築材料等	※長岡京市暴力団排除条例 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は監理者等の承諾を受ける。 下記材料品目は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」にある材料とする。 また、同評価事業の評価を受けたものを使用する場合は、評価書の写しを監理者等に提出し、その確認をもって、品質・性能の確認があったものとすることができる。 （評価名簿によるもの） 床型枠用鋼製デッキプレート（ﾌﾗｯﾄﾃﾞｯｷ）、鉄骨柱下無収縮モルタル、 無収縮グラウト材（ﾌﾟﾚﾐｯｸｽ形、現場調合形）、押出成形セメント板、 成形伸縮目地材、乾式保護材(防水立上部)、陶磁器質タイル、既製調合モルタル（ﾀｲﾙ工事用）、既製調合目地材、ルーフドレン、吸水調整材（ﾓﾙﾀﾙ用）、 アルミニウム製建具、鋼製建具、鋼製軽量建具、ステンレス製建具、 錠前類（ｼﾘﾝﾀﾞ箱錠、ﾚﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ、ｼﾘﾝﾀﾞ本締り錠）、クローザー類（ﾄﾞｱｸﾛｰﾀﾞｰ、ﾋﾝｼﾞｸﾛｰｻﾞｰ、ﾌﾛｱﾋﾝｼﾞ）、自動扉機構（制御装置・駆動装置、検出装置、制御装置・駆動装置・検出装置）、自閉式上吊り引戸機構（手動開き式）、 重量シャッター、軽量シャッター、ｵｰﾊﾞﾍｯﾄﾞﾄﾞｱ、ガラス(フロート板ｶﾞﾗｽ、型板ｶﾞﾗｽ、網入板ｶﾞﾗｽ・線入板ｶﾞﾗｽ、熱線吸収板ｶﾞﾗｽ、倍強度ｶﾞﾗｽ、熱線反射ｶﾞﾗｽ）、 ガラスブロック（中空）、防水剤、現場発泡断熱材、ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ（3000N、5000N）、 可動間仕切、移動間仕切（ｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞﾄﾞｱ）、トイレブース、煙突用成形ライニング材、 天井点検口、床点検口、グレーチング、屋上緑化システム（屋上緑化システム、屋上緑化軽量システム）、トップライト、エポキシ樹脂、 タイル部分張替え用接着剤、ポリマーセメントモルタル、 鋳鉄製ふた（マンホールふた・井桁ふた）

章	項目	特記事項
1 一般共通事項	③ 特別な材料の工法	設計図書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。
	④ 風圧力及び積雪に対する性能 (8.4.3、8.5.3) (10.5.3) (13.2.3～13.4.3)	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分等 風速（Vo）　●３２　○　（平成12年5月31日建設省告示第1454号） 地表面粗度区分　○Ⅰ　○Ⅱ　●Ⅲ　○Ⅳ 多雪地域の指定　●なし　○あり
	⑤ 現場代理人	本工事の施工にあたっては、工事請負契約書第１０条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任しなければならない。
	⑥ 工事工程報告	月報は毎月末日に〆め、翌月5日までに提出する。(工事進捗状況写真を含む) 日報は監理者等の指示による。 週報は毎週（ 月 ）曜日に提出する。
	⑦ 工事実績情報の登録 (1.1.4)	適用する　（適用事項は、現場説明書による）
	⑧ 設備工事との取合い	施工範囲 ●図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の型枠及びそれらの補強 ●図示した壁、天井の仕上材、下地材の切込み及び下地材の補強 ●駆動装置が電動による建具類のニ次配線及び操作スイッチ ●自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 施工図 設備機器の位置、取合等の検討できる施工図を提出し、監理者等の承諾を受ける。
	⑨ 施工図等の取扱い (1.2.3)	施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲される。
	⑩ 工事写真 (1.2.4)	工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（最新版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）よるほかは監理者等の指示による。 **下記のものを監理者等に提出する。** 部 数(ネガ１枚につき)　分類・規格　原版の大きさ（mm） 着工前　●１　○　●カラーサービス版　●24×36以上 工事中　●１　○　●カラーサービス版　●24×36以上 完成時 屋内（ 100 ）箇所　○２　●３　●カラーサービス版　●24×36以上　○カラーキャビネ版　○60×70以上 完成時 外観（ 20 ）箇所　○２　●３　●カラーキャビネ版　○24×36以上　○カラーパネル半切　●60×70以上 デジタル写真の撮影にあたり、完成写真については有効画素数300万画素程度、工事写真は有効画素数130万画素程度とし、黒板の文字等の内容が判読できる精度を確保するものとする。 完成写真撮影場所は、監理者等の指示による。 ●完成写真撮影業者は、監理者等の承諾する撮影業者（建築写真専門業者）とする。 ※しゅん工写真アルバムの寸法は、A4サイズとする。 ●要綱による　○簡易クリアファイル(文字シール張り) ※データとして200ヶ所撮影し、完成写真は上記の箇所、部数とする。 ※しゅん工写真は電子データ(JPEG形式)も提出する。 ※学校案内の作成 100部（構成・印刷を含む） 仕様 印刷：フルカラー、用紙サイズ：A3横×2（A4折）、用紙材質：コート紙110kg 案内内容：全域工写真の掲載、敷地配置図、案内図、全建物の略平面図、施設概要等
	⑪ 電気保安技術者 (1.3.3)	適用する
	⑫ 施工条件 (1.3.5)	現場説明書による （　　）
	⑬ 発生材の処理等 (1.3.11)	○ 引渡しを要するもの　（　　） ○ 工事現場において再利用を図るもの、再生資源化を図るもの ●セメントコンクリート塊　● 建設発生木材 ● 指定副産物の搬出（詳細は現場説明書による） ●● アスファルトコンクリート塊 （　　） 指定副産物の処分地（詳細は現場説明書による） （ 最寄りの再資源化施設へ搬出すること ） ○ 指定地処分 ●● 自由処分　※ 構外搬出適切処理 ○　（　　） 指定副産物以外の搬出 特別管理産業廃棄物の処理 再生資源利用［促進］計画書、実施書の提出 詳細は現場説明書による。 ● 産業廃棄物管理票（マニフェスト）制度により、適正な処理を行うこと。 ● 産業廃棄物の処理を委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれの許可業者と処理委託料を記載した「処理委託契約書」により委託契約すること。

章	項目	特記事項
1 一般共通事項	14 発生材の処理等（ｱｽﾍﾞｽﾄ成形板）	処理を行う範囲　○ 図示（仕上げ表による　床・壁・天井毎に種別を確認） ○ 全ての室　○ （　　） 施工調査　アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監理者等に提出する。 (1) アスベスト成形板使用部位の確認 記載上の成形板及びその使用範囲以外についても 監理者等と協議の上確認を行うこと。 (2) アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 (3) アスベスト成形板使用数量の確認 (4) 施工範囲等の確認 確認方法　○ 成形板の製造年等の確認　○ Ｘ線解析法 処理方法　「非飛散性ｱｽﾍﾞｽﾄ廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従い、あらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。
	⑮ 技能士 (1.5.2)	(1.5.2) 工事種別 / 適用する技能士の技能検定における選択作業 仮設工事 / ● とび作業 鉄筋工事 / ● 鉄筋組立作業 コンクリート工事 / ● 左官作業　● 型枠工事作業　● ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送工事作業 鉄骨工事 / ● 構造物鉄工作業　● とび作業 ﾌﾟﾛｯｸ及びALCﾊﾟﾈﾙ工事 / ○ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾟﾛｯｸ施工作業　○ ALCﾊﾟﾈﾙ工事作業 ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事 / ○ 金属製ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ施工作業　○ ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業　○ ｶﾞﾗｽ工事作業 防水工事 / ○ ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事作業　● ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業　● ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　○ ｾﾒﾝﾄ系防水工事作業　○ ｱｸﾘﾙｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　○ FRP防水工事作業　○ 合成ｺﾞﾑ系ｼｰﾄ防水工事作業　○ 塩化ﾋﾞﾆﾙ系ｼｰﾄ防水工事作業　○ 改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄﾄｰﾁ工法防水工事作業 石工事 / ● 石張り作業 タイル工事 / ● タイル張り作業 木工事 / ● 大工工事作業　● 家具手加工作業 屋根及びとい工事 / ● 内外装板金作業　○ かわらぶき作業　○ スレート工事作業 金属工事 / ● 鋼製下地工事作業　● 内外装板金作業 左官工事 / ● 左官作業 塗装工事 / ● 建築塗装作業 建具工事 / ● ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業　● ガラス工事作業　● 自動ドア施工作業 内装工事 / ● ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ系床仕上工事作業　● ﾎﾞｰﾄﾞ仕上工事作業　○ ｶｰﾍﾟｯﾄ系床仕上工事作業　● 壁装作業 排水工事 / ● 建築配管作業 舗装工事 / ● 溶融ﾍﾟｲﾝﾄﾏｰｶｰ工事作業　○ 加熱ﾍﾟｲﾝﾄﾏｼﾝﾏｰｶｰ工事作業 植栽工事 / ● 造園工事作業 ただし技能士に代わる者による施工の場合は監理者等の承諾を得ること。
	⑯ 化学物質の濃度測定 (1.5.9)	適用する　（適用事項は、現場説明書による） 測定箇所　●　図示（対象室は各室1ヵ所ただし多目的ホール、メディアセンター、音楽室、多目的ホール兼大会議室は2ヵ所）
	⑰ 契約図	●要綱による　○A4フラットファイル綴じ　縮小A3　3つ折り1部 簡易製本黒表紙金文字押し　縮小A3　3つ折り1部
	⑱ 完成図 (1.7.2)（しゅん工図）	作成する　（提出部数 ○ 2 部 ● 5 部）　詳細は監理者等の指示による。 ※黒表紙金文字押し（A4折）1部 ※簡易製本黒文字陰押しラミネート加工　原寸2つ折り　1部　A2　2つ折り1部 ※簡易製本黒文字陰押しラミネート加工　A3　2つ折り　2部 完成図等の電子データによる提出については、現場説明書による。
	⑲ 保全に関する資料 (1.7.3)	作成する　（提出部数 ● 2 部 ○ __ 部）※建物毎に作成すること ● 敷地、建物の構造規模、主要な設備構成等の建物概要 ● 建物の主要な構造部及び外構についての説明 ● 建物を使用する上での注意事項 ● 建物に設置されている家具、機器等及び部位毎の仕上げの概要説明 ● 建物、工作物、植栽等を管理する上での保全業務の要点 ● 建物等の清掃の要点 ● 主要材料の製造所名、所在地、連絡先、非常時の連絡体制一覧表 建設大臣官房官庁営繕部監修「管理者のための建築物保全の手引き」建築保全「業務共通仕様書」を参考として作成すること。
	⑳ 中長期保全計画書	作成する　（提出部数 ● 2 部 ○ __ 部）
2 仮設工事	① 足場等 (2.2.4)	足場は、「手すり先行工法に関するガイドライン（厚生労働省 基発第0424001号）」の「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中桟及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立、解体又は変更の作業は「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」の２の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式を採用すること。 屋根工事及び小屋組の建方工事における墜落事故防止対策は、JIS A 8971（屋根工事用足場及び施工方法）の施工標準に基づく足場及び装備機材を設置すること。 ※防音シート張り

章	項目	特記事項
2 仮設工事	② 監理者等事務所 (2.3.1)	規模　○ 10㎡程度　○ 20㎡程度　● 35㎡程度　○ 65㎡程度　○ 100㎡程度 仕上　床　○ 合板張り素地　● ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ敷き　○ ﾊﾟﾝﾁｶｰﾍﾟｯﾄ敷き 内壁、天井　● 合板又はせっこうﾎﾞｰﾄﾞ張り、合成樹脂ｴﾏｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り 屋根　● 塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り　○ 鉄板張り調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り 休憩室　● 設けない　○ 設ける（畳敷き）　○ （　　） 備品　● 机　● いす　● 保護帽　● ゴム長靴　● 雨がっぱ　● 衣類ﾛｯｶｰ（上記６品、 8 人分程度） ● 書棚　● 黒板　○ 製図板　● 掛時計　● 温度計 ● 消火器　● 掃除具　● 懐中電灯　○ 湯沸器　○ 加入電話機 ● 冷暖房機器　● コピー機　● ネット回線　● 流し台　○ （　　） **● 標仕（令和７年版）　● 建築工事監理指針（令和7年版）** ● 建築工事施工チェックシート　**● 建築工事標準詳細図（令和7年改定）** ● 工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（最新版） ● パソコン（標準ソフト：マイクロソフトオフィス最新版）2台程度 ● インターネット環境
	③ 工事用水	構内既存の施設　● 利用できない　○ 利用できる　（ ○ 有償　○ 無償 ）
	④ 工事用電力	構内既存の施設　● 利用できない　○ 利用できる　（ ○ 有償　○ 無償 ） 電気工事に関して、仮設から本引込に伴う全ての費用(保安業務含む)は全て本工事とし引込から引渡し後1ヶ月間の使用料を含む
	⑤ 仮囲い等	● 図示による　● 万能鋼板張3m
	⑥ 設計ＧＬ	● 図示による　○ 設計ＧＬ＝現状ＧＬ
	⑦ 仮設地盤等	※工事期間中、大型重機のための仮設地盤形成については、必要に応じ適切な処置を講じること
3 土工事	① 埋め戻し及び盛土 (3.2.3)	● Ａ種　砂質土（山砂の類）を水締め又は機器による締固め　(表3.2.1) ● Ｂ種　根切り土の中の良質土を機器による締固め（現場調整で可能な部分） ○ Ｃ種　他現場の建設発生土の中の良質土を機器による締固め ○ Ｄ種　再生コンクリート砂を水締め又は機器による締固め ○ その他(材料＿＿＿＿＿＿＿＿　工法＿＿＿＿＿＿＿＿) ○ 建設発生土（盛土材）の外部からの受入土量（ m3） 発生場所　（　　）
	② 建設発生土の処理 (3.2.5)	下記に定めるほかは、現場説明書による ○ 構外指示の受入場所に処分 受入場所　● (一財)城陽山砂利採取地整備公社　○ （　　） 土壌調査　● 行う（受入場所指定の検査）　○ （　　） ● 京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第７条第３項１３号及び第４項に規定する方法 仮置場所　○ （　　） ○ 構内指示の場所に数ヵ所し ○ 構内指示の場所にたい積
	③ 山留めの撤去 (3.3.3)	鋼矢板等の抜き跡の処理　○ 図示による　● 砂で充填 ● 撤去する ○ 存置する
4 地業工事	① 基礎種別 (4.2.2)～(4.5.8) ※構造特記仕様書による	○ 杭基礎　杭の種別、本数等　構造図による 工法　構造図による 試験杭　○ 行う（構造図による） 支持層の位置及び土質　構造図による 杭の支持地盤への掘削深さ　構造図による 杭継手　○ ＿＿　○ ﾌｰﾁ溶接　○ 無溶接継手（工法＿＿） 杭の水平方向位置ずれ精度　構造図による 杭の載荷試験　○ 行う（構造図による） 継杭溶接部試験　○ 行う（浸透探傷試験　＿＿本） ○ 直接基礎　載荷試験　○ 行う（下記以外は構造図による）
	2 地盤の載荷試験 (4.2.4)	平板載荷試験　試験箇所数　＿＿箇所　（試験位置図示） 設計地耐力　＿＿t/㎡
	3 既製ｺﾝｸﾘｰﾄ杭地業 (4.3.1)(4.3.4)(4.3.5)	○セメントミルク工法 根固め液及び杭周固定液の管理試験 ※標仕 4.3.4 (6)(コ)(a)から(g)による　○＿＿
	4 鋼杭地業 (4.4.3)	○特定理込杭工法 鋼杭の材料　○ 図示による　○＿＿
	5 場所打ちｺﾝｸﾘｰﾄ杭地業 (4.5.1)(4.5.5)(4.5.6)	工法 ○アースドリル工法　○リバース工法　○オールケーシング工法 超音波測定器による孔壁の確認　○行う　○行わない ○場所打ち鋼管ｺﾝｸﾘｰﾄ杭工法　○拡底杭

1/100 0 2 4 6 8 10 12 14 16 18 20 22 24 26 28 30 32 34 36 38 40 42 44 46 48 50 52 54 56 58 60 62 64 66 68 70 72 74 76 78 80 82 84 86 88 90 92 94 96 98 100 1/300 0 5 10 15 1/500 0 5 10 15 20 25m

設計番号	設計年度	令和 8 年 9 月 最終修正

Ver. R04 (R05. 02)

工事名	長岡第三小学校校舎等建設工事	図番
図名	建築工事特記仕様書 1	No. A-002

建築工事特記仕様書２

工事名：長岡第三小学校校舎等建設工事　　図番：A-003

4 地業工事

⑥ 砂利及び砂地業 (4.6.2) (4.6.3)
厚さ（mm）　●図示による　※６０
材料 砂利　●再生クラッシャラン　○切込砂利　○ 切込砕石
砂　○山砂　○川砂　○砕砂

⑦ 捨てｺﾝｸﾘｰﾄ地業 (4.6.4)
※構造特記仕様書による
厚さ（mm）　○ 図示による　※５０

⑧ 床下防湿層 (4.6.5)
ポリエチレンフィルム　厚さ0.15mm　重ね幅緩及び基礎梁際のみ込み 250mm以上
施工範囲　● 図示による
● 建物内の土間スラブ（土間ｺﾝｸﾘｰﾄ含む）の直下（ピット下を除く）
※建物内と連続する屋外土間スラブとも
○ 捨ｺﾝｸﾘｰﾄの直下

⑨ 土間断熱材
●押出法ポリスチレンフォーム３種ｂのスキン層付き　○＿＿＿＿
厚さ　○ ２５mm　● ３０mm

⑩ 地盤改良
※構造特記仕様書による
○ 現場発生土を再利用する。　○＿＿＿＿
改良方法 ＿＿＿＿
セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を使用する場合、六価クロム溶出試験を実施し、土壌環境基準を勘案して必要に応じ適切な措置を講じること。また、再利用しようとする場合は、基準以下であることを確認すること。
「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」（(一財)日本建築ｾﾝﾀｰ）を参考とすること。

5 鉄筋工事

①鉄筋の種類等 (5.2.1)
※構造特記仕様書による
（表5.2.1）

	種類の記号	径（mm）	備　考
異形鉄筋	※ＳＤ２９５	Ｄ１６以下	
	※ＳＤ３４５	Ｄ１９以上	一般建築物の柱・梁の主筋に適用する
	○		

※ SD295 はＦｃ'21以上の場合、壁筋及びスラブ筋に適用する

②溶接金網 (5.2.2)
網目の形状、寸法　100×100　鉄線の径　6.0　mm

③鉄筋の継手及び定着 (5.3.4) (5.5.3) (5.6.3)
※構造特記仕様書による

部　位	接　合　方　法	径（mm）	重ね継手の長さ
※柱・梁の主筋 ○	○ 重ね継手　○ ｶﾞｽ圧接継手 ○ 機械式継手　○ 溶接継手	Ｄ１９以上	○ 標仕表5.3.2による
※その他	○ 重ね継手　○ ｶﾞｽ圧接継手 ○ 機械式継手　○ 溶接継手	Ｄ１６以下	※ 構造図による

○ 機械式継手　種類 ＿＿＿＿　工法 ＿＿＿＿
品質確認方法、修正方法等 ＿＿＿＿
○ 溶接継手　種類 ＿＿＿＿　工法 ＿＿＿＿
品質確認方法、修正方法等 ＿＿＿＿
○ 鉄筋継手位置　※ 構造図による　○ 表5.3.3による
○ 鉄筋の定着長さ　※ 構造図による　○ 表5.3.4による
○ 機械式定着工法　種類 ＿＿＿＿　工法 ＿＿＿＿
品質確認方法、修正方法等 ＿＿＿＿

④鉄筋のかぶり厚さ及び間隔 (5.3.5)
※構造特記仕様書による
鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ
※ 構造図による　○ 表5.3.6による（次の２項目のかぶり厚さを除く）
○ **軽量コンクリートで土に接する部分の鉄筋のかぶり厚さは下表による。**
○ **塩害の受ける恐れのある部分等、耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さは下表による。**

施　工　箇　所　等	最　小　か　ぶ　り　厚　さ（mm）

機械式継手及び溶接継手のあき　○ ＿＿＿

⑤ガス圧接継手 (5.4.10)
※構造特記仕様書による
試験方法　※ 超音波探傷試験　○ 引張試験
試験方法等　※ 標仕 5.4.10(ｲ)(ｂ)①～⑥による
○＿＿＿＿

6 コンクリート工事

①コンクリートの種類 (6.2.1)
※構造特記仕様書による
種類　※ 普通コンクリート　○ ＿＿＿＿
類別　※ Ⅰ類　○ Ⅱ類　（表6.2.1）

②コンクリートの強度 (6.2.2) (6.2.4) (6.10.2) (6.14.1)
※構造特記仕様書による
設計基準強度（Ｆc）

打　設　部　位		Ｆc（N/mm２）	スランプ（cm）	備　考
構造体	基礎	○２４　○	○１５　○１８	
	上部	○２４　○	○１５　※１８	土間スラブを含む
土間コンクリート		○１８　○	○１５　○１８	側溝・犬走り
捨コンクリート		○１８　○	○１５　○１８	
軽量コンクリート		○２１　○	※２１　○１８	
無筋コンクリート		※１８　○	○１５　○１８	標仕6.14.1による

※ 構造体コンクリートの発注強度は以下のとおりとする。
｛Ｆc ＋構造体強度補正値（Ｓ）｝N/mm２
(6.14.1によるもの及び土間ｺﾝｸﾘｰﾄは構造体強度補正は行わない)

③セメントの類別 (6.3.1)
※構造特記仕様書による
※ 普通ポルトランドセメント又は混合セメントのＡ種
○ 高炉セメントのＢ種（適用箇所 ＿＿＿＿）
○ シリカセメント
○ フライアッシュセメントのＢ種（適用箇所 ＿＿＿＿）

④骨材 (6.3.1)
※構造特記仕様書による
粗骨材　※砂利(JIS A5308)，砕石(JIS A5005)　○ 高炉ｽﾗｸﾞ　○ 電気炉酸化ｽﾗｸﾞ
○ 再生骨材Ｈ
細骨材　※砂(JIS A5308)，砕砂(JIS A5005)　○ 高炉ｽﾗｸﾞ　○ 電気炉酸化ｽﾗｸﾞ
○ 銅ｽﾗｸﾞ　○ ﾌｪﾛﾆｯｹﾙｽﾗｸﾞ
○ 再生骨材Ｈ
アルカリシリカ反応性による区分　※ Ａ（無害）　○ ＿＿＿＿

⑤混和材料 (6.3.1)
※構造特記仕様書による
○混和剤　※ AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤のⅠ種(JIS A 6204)
防錆剤　※ 鉄筋コンクリート用防錆剤(JIS A 6025)
○混和材　※ フライアッシュ(JIS A 6201)Ⅰ種、Ⅱ種若しくはⅣ種
○ コンクリート用高炉スラグ微粉末(JIS A 6206)
○ コンクリート用シリカフューム(JIS A 6207)
○ コンクリート用膨張材(JIS A 6202)

⑥構造体強度補正値 (6.3.2)
※ 気温による構造体強度補正値（Ｓ）　（表6.3.2）

予想平均気温（℃）		補正値	期　間　（打　設　日）
普通	早強	（Ｓ）	南　部　地　域
8以上	5以上	3 N/mm２	3/6 ～ 6/30 9/11 ～ 11/15
0以上 8未満	0以上 5未満	6 N/mm２	11/16 ～ 3/5

⑦打継ぎ (6.6.4)
位置　※構造図による　●標仕 6.6.4(1) による　※パラペット及び防水立上り部はスラブ一体打ちとする
目地の寸法　※図示による　○＿＿＿＿

⑧型枠（せき板） (6.2.5) (6.8.1) (6.8.2)
合板の規格　※「合板の日本農林規格」の「ｺﾝｸﾘｰﾄ型枠用合板の規格」による合板
合板の材種　※ 広葉樹合板、針葉樹合板又はこれらの複合合板
厚さ（mm）　※１２　○＿＿＿＿
打放し仕上げのせき板
※ 合板せき板を用いる場合　（表6.2.4）

種　別	板　面　の　品　質	施　工　箇　所
● Ａ種	※6.8.2(2)(ｱ)　○	コンクリート化粧打放し部
● Ｂ種	※6.8.2(2)(ｲ)　○	Ａ、Ｃ以外
● Ｃ種	※6.8.2(2)(ｲ)　○	**コンクリート打放し素地（ピット内等）**

○ 合板せき板を用いない場合
せき板の材料 ＿＿＿＿

コンクリートの仕上がりの平たんさ

種　別	適　用　箇　所
● ａ種	上記Ａ種の範囲
● ｂ種	上記Ｂ種の範囲
● ｃ種	上記Ｃ種の範囲

外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ　※ 図示による　○２０mm
ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法　※ 図示による　○＿＿＿＿

⑨スリーブ (6.8.2)
スリーブの材種　（表6.8.1）

適　用　箇　所	材　種　（規　格　そ　の　他）
水密を要する地中部分等	※ つば付き鋼管　(JIS G3452 の黒管に厚さ6mm以上、つば幅50mm以上の鋼板を溶接したもの)
水密を要しない地中部分等	※ 硬質ポリ塩化ビニル管（JIS K6741 のＶＵ）
上記以外の円形スリーブ	※ 溶融亜鉛めっき鋼板　(径200mm以下は厚0.4mm以上、径200mmを超え350mm以下は厚0.6mm以上) ○

6 コンクリート工事

⑩コンクリートの試験 (6.9.2) ～(6.9.5)
※ フレッシュコンクリートの試験
○ 省略する

⑪軽量コンクリート (6.10.1) ～(6.10.3)
常時土又は水に直接接する部分の使用　○ 可　○ 不可
種類　● １種　○ ２種
施工箇所　校舎 給食室床
気乾単位容積質量　1.8～2.1 t/m3

⑫寒中コンクリート (6.11.1)
予想平均気温が表6.3.2に示す予想平均気温未満の場合には標仕第６章第１１節（寒中コンクリート）による。

⑬暑中コンクリート (6.12.2)
※ 暑中における構造体強度補正値（Ｓ）

地　域	日平均気温が25度を超える期間（打設日）	補　正　値
南　部　地　域	７月　１　日～９月１０日	※ 6N/mm２ ○ 3N/mm２

14 マスコンクリート (6.13.1) (6.13.2)
施工箇所 ＿＿＿＿
セメントの種類　○ 中庸熱ポルトランドセメント　○ シリカセメント
○ 低熱ポルトランドセメント
○ 高炉セメントＢ種
○ フライアッシュセメントＢ種
○ 普通ポルトランドセメント
混和材料　○混和剤　※ AE減水剤又は高性能AE減水剤(JIS A 6204)
○＿＿＿＿
○混和材　○ フライアッシュのⅡ種(JIS A 6201)
○ 高炉スラグ微粉末の3000若しくは4000(JIS A 6206)
○＿＿＿＿
スランプ　※ 15cm　○＿＿＿＿

⑮無筋コンクリート (6.14.1)
コンクリートの種類　※ 普通コンクリート　○＿＿＿＿

⑯ｺﾝｸﾘｰﾄﾐｷｻｰ車の過積載防止対策等
受注者は、出荷伝票等を整理・保管し、監理者等の請求があった場合は、遅滞なく提出するとともに、検査時に提示しなければならない。また、ミキサー車１台毎の積載量が把握できる運搬管理表を検査時に提出しなければならない。

⑰外構コンクリート
構造特記仕様書や図中への特記なき限り、下記の強度とスランプとする。
●基礎コンクリート:Fc18, S15　●後打ちコンクリート:Fc18, S15
●捨て(均し)コンクリート:Fc18, S15　●底部コンクリート:Fc18, S15

7 鉄骨工事

①鉄骨の製作工場 (7.1.3)
※ 建築基準法第６８条の２５ に基づき国土交通大臣から 構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場 又は同等以上の能力のある工場
（（ ○S　○H　●M　○R　○J ）グレード以上 ）
● 監理者等の承諾する工場（標準仕様書7.1.1以外の適用範囲に限る）

②施工管理技術者 (7.1.4)
適用する

③鋼材 (7.2.1)
種類　形状及び寸法　※ 図示による　○＿＿＿＿

④高力ボルト (7.2.2) (7.4.2)
※構造特記仕様書による
ボルトの区分　○ トルシア形高力ボルト　○ 溶融亜鉛めっき高力ボルト
○ ＪＩＳ形高力ボルト　○＿＿＿＿
ねじの呼び　○＿＿＿＿
すべり係数試験　○ 行わない
○ 行う　試験方法等　○ 図示による　○＿＿＿＿

⑤溶融亜鉛めっき高力ボルト (7.2.2) (7.4.2) (7.12.5)
※構造特記仕様書による
セットの種類　○ １種（F8T）相当
摩擦面の処理
○ ブラスト処理（表面粗度５０μmRz以上）
○ リン酸塩処理
すべり耐力等の確認方法　※ すべり耐力試験
試験方法等　○ 図示による　○＿＿＿＿

⑥普通ボルト (7.2.3) (7.3.8)
※構造特記仕様書による
ねじの呼び　○＿＿＿＿
母屋又は胴縁の取付けに使用する普通ボルトの孔径
○　※呼び径＋1.0mm
＿＿＿＿

⑦溶接材料 (7.2.5)
※構造特記仕様書による
溶接材料
※ 標準仕様書7.2.5(1)(2)による
○ 図示による
○＿＿＿＿

⑧ターンバックル (7.2.6)
※構造特記仕様書による
胴の種類　※ 割枠式　○ パイプ式
ボルトの種類　※ 羽子板ボルト　○ 両ねじボルト　○ アイボルト
ねじの呼び　○＿＿＿＿

9 デッキプレート (7.2.7) (7.7.8)
材質、形状及び寸法　※ 図示による　○＿＿＿＿
デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法　図示による

7 鉄骨工事

⑩工作図 (7.3.2)
高力ﾎﾞﾙﾄ、普通ﾎﾞﾙﾄのｹﾞｰｼﾞ、ﾋﾟｯﾁ、ﾍﾘあき等
※ 図示による　（図に無い場合は鉄骨設計基準による）

⑪仮組 (7.3.10)
○ 実施する 部位（　　）
● 実施しない

⑫**溶接作業者における**技能資格者 (7.6.3)
※構造特記仕様書による
溶接作業者の技量付加試験
※ 行わない
○ 行う　試験の要領　○ 図示による（　　）　○＿＿＿＿

⑬溶接接合 (7.6.4) (7.6.7)
※構造特記仕様書による
開先の形状
○ 図示による
○＿＿＿＿
鋼製エンドタブの切断　○ 有　○ 無
適用箇所　※ 図示による　○＿＿＿＿
切断面の仕上げ　※ **ｸﾞﾗｲﾝﾀﾞｰにより、粗さ100μmRz程度以下及びﾊﾂﾘ深さ1mm程度以下**
○＿＿＿＿
スカラップの形状
○ 図示による

⑭溶接部の試験 (7.6.12)
※構造特記仕様書による
完全溶込溶接部の超音波探傷試験
※ 行う　○ 行わない
○ 工場溶接
AOQL　○ 4.0%　○ 2.5%
検査水準　○ 第６水準（節全て）
○ 工事現場溶接

H12建設省告示第1464号第二号に関する外観試験方法等
○「突合わせ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強ﾏﾆｭｱﾙ(独立行政法人建築研究所)」3.5.2による受入検査
○ 抜き取り検査①　※ 抜き取り検査②

JASS 6 付則 6［鉄骨精度検査基準］の付則3「溶接」に関する試験方法等
○ JASS 10.4［受入検査］e. 溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取り箇所は、超音波深傷試験の試験箇所と同一とする。
外観試験の不合格箇所は、すべて標準仕様書7.6.13による補修を行い、再試験する。

15 耐火被覆 (7.9.2) ～(7.9.7)
種別

種　別	材　料　・　工　法	適用箇所（部位・部分）
○ 耐火材吹付け	○ 乾式吹付ロックウール ○ 半乾式吹付ロックウール ○ 湿式ロックウール ○	
○ 耐火板張り	○ 繊維混入ケイ酸カルシウム板 ○	
○ 耐火材巻付け	○ 高断熱ロックウール ○	
○ ﾗｽ張りﾓﾙﾀﾙ塗り	－	
○ 耐火塗料		

材料及び工法は、建築基準法に基づき指定又は認定を受けたものとする

性能

性　能	適　用　箇　所　（部　位　・　部　分）
○ ３０分耐火	
○ １時間耐火	
○ ２時間耐火	
○ ３時間耐火	

⑯アンカーボルト (7.2.4) (7.3.2) (7.10.3)
※構造特記仕様書による
適用
○ 構造用アンカーボルト
種類　○ SNR400B　○ ＿＿＿＿
アンカーフレームの形状及び寸法
○ 図示による　○ ＿＿＿＿
○ 建方用アンカーボルト
種類　○ SS400
アンカーボルトの保持及び埋め込み工法　（表7.10.1）
種別　○ Ａ種　○ Ｂ種
柱底均しモルタルの厚さ　○ ５０mm　○ ３０mm

⑰柱底均しモルタル (7.2.9) (7.10.3)
※構造特記仕様書による
モルタルの種別　※ 無収縮モルタル　○＿＿＿＿
材料・調合等　※標示 7.2.9 (2)(ｱ)から(ｴ)による　○＿＿＿＿
厚さ　※ 図示による　○＿＿＿＿
工法　※ Ａ種　○ Ｂ種

1/100 0 2 4 6 8 5m 1/300 0 5 10 15m 1/500 0 5 10 15 20 25m

設計番号	設計年度
	令和 8 年 3 月

Ver. R04 (R05. 02)

7 鉄骨工事

⑱錆止め塗料 (7.8.4) (18.3.2)

塗料の種別
● 鉄鋼面の錆止め塗料
● 表18.3.1による　※Ａ種　○Ｂ種
○ ＿＿＿＿
● 亜鉛めっき鋼面の錆止め塗料
● 表18.3.2による　※Ａ種　○Ｂ種　○Ｃ種
○ ＿＿＿＿
鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブの内面（鉄骨に溶接されたものに限る）
○ 表18.3.1による　※Ａ種　○Ｂ種
○ ＿＿＿＿
耐火被覆材の接着する面への塗装
○ 行わない　○ 行う　（ 範囲　○ 図示による　○＿＿＿＿ ）
耐火被覆材の接着する面以外への塗装
○ 行わない　● 行う　（ 範囲　○ 図示による　●標仕7.8.2 (1)　）

8 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成形セメント板工事

1 補強コンクリートブロック造 (8.2.2)～(8.2.8)

ブロックの種類　○ 16（Ｃ種）普通ブロック　○ 16-W（Ｃ種）防水ブロック
モデュール呼び寸法及び正味厚さ　○ 図示による　○＿＿＿＿
コンクリートの設計基準強度 Fo (N/mm2)
充填用及びまぐさ　※ 21 以上　○＿＿＿＿
上記以外　※ 21 以上　○＿＿＿＿
各部の配筋　※ 図示による
目地仕上げ　○押し目地仕上げ　○化粧目地仕上げ
モルタル又はコンクリートで充填するブロックの範囲○ 図示による　○＿＿＿＿

2 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ帳壁及び塀 (8.3.2)～(8.3.4)

ブロックの種類 (表8.3.1)

適用箇所	種類の記号
間仕切壁、地下二重壁、外壁、塀	※ 空洞ブロック16　○＿＿＿＿
外壁の化粧積み	○ 空洞ブロック16-W　○＿＿＿＿

モデュール呼び寸法及び正味厚さ　○ 図示による　○＿＿＿＿
塀の厚さ　○ 図示による　○＿＿＿＿
壁鉄筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状　※ 図示による
各部の配筋　※ 図示による
塀化粧ブロック　○ 有（　　）
ブロック塀の基礎及び控壁のコンクリートの設計基準強度 Fo (N/mm2)
○ 18　※ 21　○＿＿＿＿

3 ＡＬＣパネル (8.4.2)～(8.4.5)

パネルの種類 (表8.4.2)(表8.4.3)(表8.4.4)

区分	単位荷重(N/㎡)	厚さ(mm)	構法	耐火性能
○ 外壁ﾊﾟﾈﾙ	※ 1180　○ 1960	※100　○ ○ 150	○Ａ種　○Ｂ種	※有り（　時間） ○ 無し
○ 間仕切ﾊﾟﾈﾙ	※ 640　○	※ 100　○ ○ 150	○Ｃ種　○Ｅ種 ○Ｄ種	※有り（　時間） ○ 無し
○ 屋根ﾊﾟﾈﾙ	※ 980　○	※100　○ ○ 150	※Ｆ種	※有り（　時間） ○ 無し
○ 床ﾊﾟﾈﾙ	○ 2350　○ 3530	○ 100 ○ 150	※Ｆ種	※有り（　時間） ○ 無し

パネル相互の接合部に挿入する耐火目地材　○ 図示による　○＿＿＿＿
外壁ﾊﾟﾈﾙの工法
※ 本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び環境に対する性能」を満足させること。
※ 建築基準法に基づき定める風圧力に対応した工法を品質計画により定める。
パネル幅の最小限度　※ 300 ㎜　○＿＿＿＿㎜
ﾊﾟﾈﾙの出隅及び入隅のﾊﾟﾈﾙ接合部並びにﾊﾟﾈﾙと他部材との取り合い部の目地幅＿＿㎜
伸縮目地への耐火目地材の充填　○ 適用する　○適用しない
外壁パネル構法及び間仕切壁パネル構法における耐震性能　○＿＿＿＿

4 押出成形ｾﾒﾝﾄ板 (ECP) (8.5.2)～(8.5.5)

種類　※ 無石綿タイプ（タイプⅡ）

施工箇所	表面形状	厚さ(mm)	工法	耐火性能
○ 外壁	※ フラットパネル ○ デザインパネル(図示) ○ タイルベースパネル	○ ３５ ○ ５０ ○ ６０	○ Ａ種 ○ Ｂ種	※ 有り （　時間） ○ 無し
○ 間仕切り	※ フラットパネル ○ デザインパネル(図示) ○ タイルベースパネル	○ ３５ ○ ５０ ○ ６０	○ Ｂ種 ○ Ｃ種	○ 有り （　時間） ※ 無し

外壁ﾊﾟﾈﾙの工法
※ 本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び環境に対する性能」を満足させること。
※ **建築基準法に基づき定める風圧力に対応した工法を品質計画により定める。**
パネル幅の最小限度　※ 300 ㎜　○＿＿＿＿㎜
ﾊﾟﾈﾙ相互の目地幅　○ 図示による　○＿＿＿＿㎜
出隅及び入隅のﾊﾟﾈﾙ接合部目地の目地幅　※ 15 ㎜　○＿＿＿＿㎜
外壁パネル構法及び間仕切壁パネル構法における耐震性能　○＿＿＿＿
やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とし、欠損部分を考慮した強度を確認した資料を提出すること。

		孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後のﾊﾟﾈﾙの残り部分の幅
ﾊﾟﾈﾙに孔あけを設ける場合	短辺		
	長辺		
ﾊﾟﾈﾙに欠き込みを設ける場合	短辺		
	長辺		

9 防水工事

1 アスファルト防水 (9.2.2)～(9.2.5)

(表9.2.3)～(表9.2.9)

種別		防水層	施工箇所
○ 保護防水	○ A-1　○ A-2　○ A-3	表9.2.3	
	○ AI-1　○ AI-2　○ AI-3	表9.2.4	
	○ B-1　○ B-2	表9.2.5	
	○ BI-1　※ BI-2	表9.2.6	
○ 露出防水	※ D-1　○ D-2	表9.2.7	施工箇所 / 仕上塗料 種類 / 仕上塗料 使用量
	○ DI-1　○ DI-2	表9.2.8	
○ 屋内防水	※ E-1　○ E-2	表9.2.9	

○ 断熱材（屋根保護防水断熱工法）
厚さ ＿＿㎜

○ 断熱材（屋根露出防水断熱工法）
厚さ ＿＿㎜
種類 ＿＿＿＿

ルーフドレン回り及び立上り部周辺の断熱材及び絶縁用シートの張りじまい位置
※ 図示による　○＿＿＿＿

絶縁用シート　※ ポリエチレンフィルム厚0.15（保護防水工法）
※ フラットヤーンクロス（70g/㎡程度）（保護防水断熱工法）
○＿＿＿＿
押え金物　※ アルミニウム製 L-30×15×2.0　○＿＿＿＿
立上り部の保護　○ 乾式保護材（　　）
○ 普通れんが　○ 化粧れんが　○ モルタル押え（屋内）
○ コンクリート（工法＿＿＿＿）
保護層　平場のコンクリート厚さ　○＿＿㎜
○ こて仕上げ　＿＿㎜
○ 床タイル張り等仕上げ　＿＿㎜
屋上排水溝　※ 図示による
脱気装置（露出防水絶縁(断熱)工法）※設ける　材種（　　）
設置数量（１箇所／＿㎡）

2 改質アスファルトシート防水 (9.3.2)～(9.3.4)

種別 **(表9.3.1)～(表9.3.3)**

種別	防水層	施工箇所	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量
○ AS-T1　○ AS-T2	表9.3.1			
○ AS-T3　○ AS-T4　○ AS-J1	表9.3.2			
○ ASI-T1　○ ASI-J1	表9.3.3			

断熱材（露出防水断熱工法）
厚さ　○＿＿㎜
種類　○＿＿＿＿
脱気装置（絶縁工法）※ 設ける　材種（　　）設置数量（１箇所／＿㎡）
防湿層（露出防水絶縁断熱工法）　○ 設ける　○ 設けない
押え金物　※ アルミニウム製 L-30×15×2.0　○＿＿＿＿

3 合成高分子系ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄ防水 (9.4.2)～(9.4.4)

種別 (表9.4.1)(表9.4.2)

種別	防水層	施工箇所	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量
○ S-F1 PC部材入隅増張(※有り○無し)	表9.4.1		○ カラー ○ シルバー ○＿＿	
○ S-F2				
○ S-M1　○ S-M2			(露出の場合)	
○ SI-F1 PC部材入隅増張(※有り○無し)	表9.4.2			
○ SI-F2				
○ SI-M1　○ SI-M2				
○ S-C1	表9.4.3		モルタル塗り厚さ＿＿㎜	

S-F1, S-M1, S-F2, S-M2　※ 非歩行仕様　○ 軽歩行仕様

平場を保護コンクリート仕上げとする場合の厚さ　○＿＿㎜

○ 断熱材（機械的固定工法）
厚さ　＿＿㎜
種類　＿＿＿＿

○ 断熱材（接着工法）
厚さ　＿＿㎜
種類　＿＿＿＿

○ 防湿用フィルムを設置する（断熱工法）

9 防水工事

可塑剤移行防止用 シート　※ 発泡ポリエチレンシート　○＿＿＿＿
脱気装置（接着工法）　○ 設ける　材種（　　）設置数量　（１箇所／＿㎡）
固定金具の材質及び寸法形状
※ 防錆処理した鋼板、ｽﾃﾝﾚｽ鋼板及びそれらの片面又は両面に樹脂を積層加工した鋼板で、厚さ0.4㎜以上のもの
○＿＿＿＿
接着工法の場合でＰＣｺﾝｸﾘｰﾄ部材下地の場合の処理
目地処理　※ 図示による　○＿＿＿＿
入隅部の増張り（Ｓ-Ｆ１、SI-Ｆ１の場合）　※ 図示による　○＿＿＿＿
※ 建築基準法に基づき定める風圧力に対応した工法を品質計画により定める。

④塗膜防水 (9.5.3)

種別 (表9.5.1)(表9.5.2)

種別	防水層	施工箇所	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量
○ X-1	表9.5.1			
● X-2		図示		
○ Y-1	表9.5.2	地下外壁防水		
○ Y-2		屋内防水		

脱気装置（X-1）　○ 設ける　材種（　　）設置数量　（１箇所　＿＿㎡
保護層（Y-2）　○ 設ける

5 ｹｲ酸質系塗布防水 (9.6.3)

施工箇所　○ 図示による　○＿＿＿＿
標仕9.6.4（２）(イ)、(ウ）以外の下地処理　○ 図示による　○＿＿＿＿

⑥漏水試験

※ 水張り試験を行う　（ ○ 屋内　● 屋外 ）

⑦保証書

※ 受注者、防水施工業者、防水材料メーカーの連名による保証書を提出すること。
（保証年限は工事目的物引渡しより１０年間以上とする。）
（シーリングは5年以上とする。）

⑧施工標識

工事完了後に監理者等の指示する位置へ取り付ける。
材質　※ 真鍮製エッチング仕上 150×100　○＿＿＿＿
設置数量　＿＿＿＿箇所

⑨シーリング (9.7.2) (9.7.3) (9.7.5)

ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類　※ 表9.7.1による
施工箇所　※ 図示による
仕上げを行わない施工箇所（ ○図示による　○＿＿＿＿ ）
目地寸法　コンクリートの打継ぎ目地及びひび割れ誘発目地
※ 幅20㎜以上、深さ10㎜以上　○＿＿＿＿
ガラス回りの目地
※ 幅5㎜以上、深さ5㎜以上　○＿＿＿＿
その他の目地
※ 幅10㎜以上、深さ10㎜以上　○＿＿＿＿

シーリングの試験　※ 簡易接着性試験　（部位＿＿＿＿）
○ 引張接着性試験　（部位＿＿＿＿）
※ワーキングジョイントは2面接着
ノンワーキングジョイントは3面接着を原則とする
※外壁以外の目地で、浴室、流し台、洗面化粧台等の水廻りや耐湿水性必要な部位は防カビタイプ1形成型シリコーン系（脱置きシム系）シーリングとする
※内部水廻り箇所及び水の被害が予想される所では、前面的に防水施工して以内場所でも次の下処理を行う
適用場所（給食室、便所）
コンクリートスラブと立上りとの打継ぎ部分には、幅50㎜程度でウレタン系塗膜防水を行う

⑩止水板

材質 非加硫ブチルゴム系　形状　● 差込式　○ 据置式　○ 壁張り式
適用範囲　地中コンクリート打継部

10 石工事

1 天然石張り (10.2.1)

石の種類・表面仕上げ (表10.2.1)

施工箇所	種類（産地、名称、形状、寸法）	表面仕上げの種類

ジェットバーナー仕上げのバフ仕上げ　○ あり　○ なし

2 テラゾ張り (10.2.1)

(表10.2.2)

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ	形状・寸法等	表面仕上げ
	※ 大理石 ○	※ 1.5～12㎜ ○		

10 石工事

3 壁の石張り工法 (10.2.2) (10.2.3) (10.3.2) (10.3.3) (10.4.2) (10.4.3) (10.5.2) (10.5.3)

外壁石張り
工法　○ 外壁湿式工法（ ○ 流し筋工法　○ あと施工ｱﾝｶｰ工法　※ あと施工ｱﾝｶｰ(横筋流し工法)
受金物の材質、形状及び寸法　○＿＿＿＿
○ 外壁乾式工法　※ 建築基準法に基づき定める風圧力に対応した工法を品質計画により定める。
金物の種類、形状、寸法等
○ スライド方式　○ ロッキング方式　○＿＿＿＿
石の厚さ　＿＿㎜
浸透性吸水防止剤　※ 専門工事業者の指定
裏面及び裏打ち処理　※ 行わない　○ 行う（表面処理の場合小口共）
ドレンパイプ　※ ステンレスSUS304　○＿＿＿＿
目地　○一般目地幅　＿＿㎜
○伸縮調整目地位置　＿＿＿＿
○シーリング材の目地寸法　＿＿㎜

4 床及び階段の石張り (10.6.2) (10.6.3)

内壁石張り
工法　○ 内壁空積工法（※ あと施工ｱﾝｶｰ横筋流し工法　○ あと施工ｱﾝｶｰ工法 ）
○ 乾式工法（ ○ スライド方式　○ ロッキング方式　○＿＿＿＿ ）
石の厚さ　＿＿㎜
浸透性吸水防止剤　※ 専門工事業者の指定
裏面及び裏打ち処理　※ 行わない　○ 行う
目地　○一般目地幅　＿＿㎜
○伸縮調整目地位置　＿＿＿＿
○シーリング材の目地寸法　＿＿㎜
あと施工アンカーの材質、寸法等　種類 ○　材質 ○　寸法 ○

石の厚さ　＿＿㎜
浸透性吸水防止剤　（床石張り）　○適用する　○適用しない
石裏面処理　（床石張り）　○適用する　○適用しない
（階段石張り）　○適用する　○適用しない
裏打ち処理　（床石張り）　○適用する　○適用しない
目地　○一般目地幅　＿＿㎜
○伸縮調整目地位置　＿＿＿＿
○シーリング材の目地寸法　＿＿㎜
あと施工アンカーの材質、寸法等　種類 ○　材質 ○　寸法 ○

5 特殊部位の石張り (10.2.2) (10.7.1)～(10.7.3)

笠木、甲板等
取付工法　○ 湿式工法　○ 乾式工法
取付金物　○＿＿＿＿
石の厚さ　＿＿㎜
石裏面処理　※ 行わない　○ 行う
石材裏面の補強用モルタル（乾式工法）　※ 行わない　○ 行う
目地　○一般目地幅　＿＿㎜
○伸縮調整目地位置　＿＿＿＿
○シーリング材の目地寸法　＿＿㎜
あと施工アンカーの材質、寸法等　種類 ○　材質 ○　寸法 ○
隔て板
石の厚さ　＿＿㎜

11 タイル工事

①伸縮調整目地等 (11.1.3)

外壁　※ 表11.1.1による　○ 図示による
屋内壁面　※ 図示による　○＿＿＿＿
床面　※ 表11.1.1による　○＿＿＿＿

②施工後の確認及び試験 (11.1.7)

浮きの確認　※ 全面打診による確認を行う
引張接着試験　※ 油圧式接着力試験機による引張接着強度の測定を行う　○ 行わない

③タイル張り (11.2.2) (11.2.6) (11.3.2) (11.3.5)

タイルの種類

施工箇所・ﾀｲﾙの種類	形状・寸法(mm)	生地	釉薬	耐凍害性	耐滑り性	役物	色	工法 その他
便所内壁タイルA	図示	● 磁器 ○ 陶器 ○ せっ器	○ 無釉 ● 施釉	● 有り ○ 無し		● 有り ○ 無し	※ 標準 ○ 特注	有機系接着張り
		○ 磁器 ○ 陶器 ○ せっ器	○ 無釉 ○ 施釉	○ 有り ○ 無し		○ 有り ○ 無し	※ 標準 ○ 特注	
		○ 磁器 ○ 陶器 ○ せっ器	○ 無釉 ○ 施釉	○ 有り ○ 無し		○ 有り ○ 無し	※ 標準 ○ 特注	

タイルの試験張り　※ 行わない　○ 行う
タイルの見本焼き　※ 行わない　○ 行う
既調合モルタル　＿＿＿＿

4 下地及びタイルごしらえ (11.2.6)

下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理
○ MCR工法　○ 目荒し工法　○図示による　○＿＿＿＿

⑤張付け用材料 (11.3.3)

接着剤のホルムアルデヒド放散量　※F☆☆☆　○＿＿＿＿
外壁タイルの目地詰め　○行う　○行わない

1/100 0 2 4 6 8 5m 1/300 0 5 10 15m 1/500 0 5 10 15 20 25m

Ver. R04 (R05.02)

設計番号	設計年度
	令和 8 年 3 月

工事名　長岡第三小学校校舎等建設工事
図名　建築工事特記仕様書 3
図番　No. A-004

章	項目	特記事項
12 木工事	①揮発性有機化合物対策 (12.2.1)(12.2.2)(12.2.3)	材料(集成材、合板等)のホルムアルデヒド放散量 表示がある場合 ※F☆☆☆☆ ○＿＿＿＿ 表示がない場合 ※非ホルムアルデヒド系接着剤使用（塗装していないもの） ※非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用（塗装したもの） ※非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用（化粧加工したもの） ○＿＿＿＿ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○＿＿＿＿
	②含水率 (12.2.1)	下地材 ※A種(15%以下) ○B種(20%以下) (表12.2.1) 造作材 ※A種(15%以下) ○B種(18%以下) 以下に規定されているものは、その規定による。
	③製材 (12.2.1)	「JAS1083（製材）」による製材 ○ 下地用製材

使用箇所	樹種	寸法	等級	含水率	保存処理
			○1級 ※2級		

● 造作用製材

使用箇所	樹種	寸法	等級	含水率	保存処理
図示	ヒノキ 杉	図示	○無節※上小節 ○小節 ○並		

○ 広葉樹製材

使用箇所	樹種	寸法	等級	含水率	保存処理
			○特等 ※1等 ○2等	**※10%以下** **○**	

「JAS1083（製材）」以外の製材 (表12.2.2)

使用箇所	樹種	寸法	材面の品質	防虫処理	含水率
			※A種 ○B種		

	④樹種 (12.2.1)	使用木材のうち一部の杉、ひのきについては京都府産木材（一部長岡京市産間伐材）とする。(使用箇所は別図による) ● 工事完成までに、ウッドマイレージCO2京都の木認証書（京都府産木材証明書及びｳｯﾄﾞﾏｲﾚｰｼﾞCO2計算書）（注１）を提出することを原則とする。当該認証を受けた木材の使用が困難な場合には、京都の木証明書（京都府産木材証明書）（注２）を提出すること。 証明書及び計算書の発行に係る手続きについては次の機関による。 一般社団法人京都府木材組合連合会 TEL：075-802-2991 注１）認証書は製材所、流通業者の全てが取扱い事業体でなければ発行されない。 注２）証明書は製材所、流通業者の全てが取扱事業体又は認証機関登録事業体でなければ発行されない。 詳細は上記法人のホームページを参照すること。 ● 工事完成までに、京都府内産木材の産地証明書を提出すること。 ※ 京都木材規格(KTS)材を使用する場合は、京都木材規格(KTS)材証明書（発行機関：（一社）京都府木材組合連合会）を提出すること。

章	項目	特記事項
12 木工事	⑤集成材 (12.2.1)	「集成材の日本農林規格」による造作用集成材 ● 造作用集成材

使用箇所	品名	樹種	見付材面数	寸法	見付材面の品質
図示			図示	図示	※1等 ○2等

○ 化粧ばり造作用集成材

使用箇所	品名	樹種		寸法	化粧板厚	見付材面数	見付材面の品質
		化粧材	芯材				
							※1等 ○2等

「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材
○ 造作用集成材

使用箇所	樹種	寸法	見付材面の品質	含水率
				※15%以下 ○

○ 化粧ばり造作用集成材

使用箇所	化粧樹種名	芯材樹種名	寸法	化粧板厚	見付材面の品質	含水率
						※15%以下 ○

「JAS0701（単板積層材）」による造作用単板積層材
○ 造作用単板積層材

使用箇所	品名	寸法	表面の品質	防虫処理
			○表面化粧加工なし ○1等 ○2等 ○3等 ○表面化粧加工あり ○天然木化粧加工 ○塗装加工	○適用する ○適用しない

「JAS0701（単板積層材）」以外の造作用単板積層材
○ 造作用単板積層材

使用箇所	寸法	表面の品質	含水率	防虫処理
		○表面化粧加工なし ○＿＿＿ ○表面化粧加工あり ○天然木化粧加工 ○塗装加工	※14%以下 ○	○適用する ○適用しない

JAS3079（直交集成板）

使用箇所	品名	曲げ強度	種別	接着性能	樹種	寸法

	⑥合板等 (12.2.1)	「合板の日本農林規格」による普通合板

使用箇所	品名	厚さ	樹種名	接着程度	板面の品質	その他処理
※押入れ、物入れ 音楽室		※5.5mm ○ 図示 6mm	シナ	※1類 ○2類	広葉樹 ※2等以上 ○ 針葉樹 ※C-D以上 ○	●防虫処理

「合板の日本農林規格」による構造用合板

使用箇所	品名	等級	厚さ	樹種名	接着程度	板面の品質	保存処理	その他処理
※畳床下地材、ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ張り下地材		※2級以上 ○	※12mm ●15mm		※1類 ○特類	※C-D以上 ○		●防虫処理 ○強度等級 ＿＿

「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

使用箇所	品名	厚さ	樹種名	接着程度	その他処理
				○ 1類 ○ 特類	○防虫処理

「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

使用箇所	厚さ	樹種名	接着程度	その他処理
図示	図示	図示	○1類 ●2類	○防虫処理

「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

使用箇所	品目	厚さ	樹種名	接着程度	化粧加工の方法	その他処理
				○1類 ○2類	○オーバーレイ ○プリント ○塗装 ○＿＿＿	○防虫処理

パーティクルボード

使用箇所	厚さ	各種区分
図示	※15mm ● 図示	※13Pタイプ又は13Mタイプ ○＿＿＿

JAS0360に基づく構造用パネル

使用箇所	等級	厚さ

章	項目	特記事項
12 木工事	⑦接合具等 (12.2.2)	MDF

使用箇所	厚さ	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分
図示					

造作材の化粧面の釘打ち
※ 隠し釘打ち ○ 釘頭埋め木 ○ つぶし頭丁釘 ○ 釘頭現し
諸金物の形状、寸法及び材質
※ かすがい、座金、箱金物及び短冊金物は、表12.2.3から表12.2.5までに示す程度の市販品で、木材の寸法に応じた適切なものとし、コンクリート埋込部を除き、表14.2.2[鉄鋼の亜鉛めっきの種別]のF種程度の亜鉛めっきを施したもの
○＿＿＿＿

	⑧防腐、防蟻及び防虫処理 (12.3.1)～(12.3.2)	防腐・防蟻処理 ●薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分
下記以外全て	○K2 ○K3 ●K4
合板等	○K2 ●K3 ○K4

○薬剤の塗布による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法	薬剤の種類
	※薬剤の製造所の仕様による ○ ○	※JIS K 1571に適合又は同等品 ○

○薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理 適用部位＿＿＿＿
○合板等の加圧注入処理等の適用 適用部位＿＿＿＿
防虫処理 ※行う（範囲：**ラワン材等** **※「製材の日本農林規格」による保存処理の性能区分K1**）
○ 行わない

章	項目	特記事項
13 屋根及びとい工事	①性能	※ 本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満たせること。
	2 長尺金属板葺 (13.2.2)(13.2.3)	(表13.2.1)

屋根葺形式	材料の種類等	厚さ(mm)	下葺材料
○ 心木なし瓦棒葺 ○ 立平葺 ○ 嵩揚葺 ○ 横葺	※ JIS G 3322の屋根用（着色○有） ○＿＿＿＿	○＿＿	○ ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ940 ○ 改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ 下葺材 ○ 一般タイプ ○ 複層基材タイプ ○ 粘着層付タイプ

専門工事業者 ※ 製造所の指定業者とする ○＿＿＿＿
※ 建築基準法に基づき定まる風圧力・積雪荷重に対応した工法を品質計画により定める。
横葺きの場合のけらば納め ○つつみ込み納め ○けらば納め
雪止め ○設置する ○設置しない

	③折板葺 (13.3.2)(13.3.3)	

形式による区分	※ 重ね形 ○ はぜ締め形 ○ 嵌合形		
山 高 (mm)		耐 力	
山ピッチ (mm)		板厚 (mm)	※ 0.6 ○ 0.8
材料による区分	※JIS G3322の屋根用 （着色 ○有） (表13.2.1) ○		
軒先面戸板	※ 有り（軒先面戸・換気面戸） ○ 無し		
けらば変形防止材	○ 鉄鋼製（上塗り ※折板色 ○ ） ○ ｽﾃﾝﾚｽ鋼製		
断熱材張り ○行う	種別（ ） 厚さ（ ） 防火性能（ ３０分 ）		

※ 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。
耐雪性能に対応した工法の適用 ○適用する ●適用しない
雪どめ ○適用する ●適用しない

	4 粘土瓦葺 (13.4.2)(13.4.3)	種類、大きさ、産地等 ※ J型 53A ○＿＿＿＿ 役物瓦の種類 ＿＿＿＿ 雪止め瓦の使用 ○有 ○無 凍害試験 ○行う ○行わない 棟補強用心材の材質、寸法 ※杉幅40mm×高さ30mm以上（防腐処理を施したもの） ○＿＿＿＿ 棟補強等に使用する金物等

材種	材質	形状	寸法	留付け方法
○ ステンレス製 ○ 鋼製（溶融亜鉛めっき処理）				

桟木の留付け工法 ＿＿＿＿
棟の工法 ○ 7寸丸伏せ棟 ○ F形用冠瓦伏せ棟 ○ のし積み棟
※ 建築基準法に基づき定まる風圧力・地震力に対応した工法を品質計画により定める。
面戸,雀口、葺土の露出する瓦接合部に仕上げを施す場合○モルタル ○瓦葺き用しっくい

	⑤とい（雨水） (13.5.2)(13.5.3)	といの材種 (表13.5.1) ○ 配管用鋼管 ● 硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管 ●ルーフドレイン ○ 表面処理鋼板（表面及び裏面の塗膜の種類 ○＿＿＿＿ ） （屋内といにVP管は使用しない） ○＿＿＿＿ とい受け金物及び足金物 材種 ○＿＿＿＿ ※ 表13.5.2(溶融亜鉛めっきを行ったもの) 形状 ○＿＿＿＿ ※ 表13.5.2 取付け間隔 ○＿＿＿＿ ※ 表13.5.2 ○ 0.5m以下（多雪地域の場合） 鋼管製といの防露 ※ 行う （ 施工箇所 ※表13.5.3 による ○＿＿＿＿ ） 防露材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○＿＿＿＿ 掃除口 ※ 設ける （開放性のある自転車置場のといを除く）
	⑥保証書	※ 受注者、屋根施工業者、屋根材料メーカーの連名による保証書を提出すること。 （保証年限：工事目的物引渡しより 10 年間以上とする。）

章	項目	特記事項
14 金属工事	①一般事項 (14.1.3)	あと施工アンカーの引張試験 ※ 行う （ 箇所以上、 N/箇所 ） ○ 行わない
	②ｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙﾐﾆｳﾑ合金の表面処理 (14.2.1)	(表14.2.1)

種別	施工箇所（手すり、成形板、笠木、建具以外）
BB-2	アルミルーバー

陽極酸化皮膜の着色方法
※ 二次電解着色 ○ 三次電解着色 ○＿＿＿＿
色合等 指定色

(表14.2.2)

表面処理方法	種別	試験	施工箇所
● 溶融亜鉛めっき	● A種 ○ B種 ○ C種	○ 行う	屋外の鉄部
● 電気亜鉛めっき	● D種 ○ E種 ○ F種	○ 行う	壁下地鉄板等

	③鉄鋼の亜鉛めっき (14.2.2)	
	④軽量鉄骨天井下地 (14.4.2)～(14.4.4)	野縁等の種類 屋内 ※19型 ○25型 (表14.4.1) 屋外 ○19型 ※25型 屋外の野縁受け・吊りボルト・インサートの間隔 450 mm 屋外の周辺部の端からの寸法 100 mm 屋外の野縁の間隔 225 mm 屋外のはずし留め補強 ※ 有り ○ 無し 開口補強 吊りボルト間隔が900mmを超える場合の補強方法 ※ 図示による ○＿＿＿＿ 天井のふところの補強（1.5m以上3m以下） ※ 行う （3m超える） ※ 行う（ 図示による ） 天井下地材における耐震性を考慮した補強 ○ 行う ● 行わない 屋外の軒天井、ピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強 ● 行う ○ 行わない 特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件（平成25年国土交通省告示第771号に基づく工法 ● 適用する ○ 適用しない
	⑤軽量鉄骨壁下地 (14.5.3)	スタッド、ランナー等の種類 (表14.5.1) ※ 表14.5.1におけるｽﾀｯﾄﾞの高さによる区分に応じた種類 ○＿＿＿＿ スタッドの高さが5mを超える場合 ※ 図示による ○＿＿＿＿
	6 金属成形板張り (14.6.2)(14.6.3)	(表14.2.1)

形状	製法	材種	寸法(mm)	表面処理(種別)
○ スパンドレル形	○ 押出し ○ ロール	※ ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ○	板厚 ＿＿＿＿ 板幅 ＿＿＿＿	○＿＿＿＿
○ パネル形	※ プレス			

伸縮調整継手 ○ 設けない ○ 設ける （施工箇所は図示）

	7 アルミニウム製笠木 (14.7.2)(14.7.3)	(表14.7.1)

種類	板厚(mm)	表面処理(種別)	備考
○ 250 形	1.6	○＿＿＿＿	ｺｰﾅｰ部及び突当たり部等の役物は本体製造所の仕様による。
○ 300 形	1.8		
○ 350 形	2.0		
○			

建築基準法に基づく風圧力に対応した工法
※ 図示による ○＿＿＿＿

	⑧天井点検口	● アルミニウム製既製品（450 ×450 ） 図示 箇所 ● アルミニウム製既製品（600 ×600 ） 図示 箇所 ※給食室、家庭科室、ランチルームは気密タイプとする
	⑨床点検口	○ アルミニウム製既製品（600 ×600 ） ＿＿ 箇所 ● ステンレス製既製品 （600 ×600 ） 図示 箇所 ○ 鋳鉄製マンホール蓋 丸 型 600 φ 図示 箇所 ※ビットに通じる部分は防水、防臭、断熱タイプとする
	10 屋上点検口	寸法（mm） ○ φ600 ○ 500角 断熱材 ○ 有り ○ 無し

1/100 0 1 2 3 4 5m 1/300 0 5 10 15m 1/500 0 5 10 15 20 25m

設計番号	設計年度
	令和 8 年 3 月

工事名	長岡第三小学校校舎等建設工事
図名	建築工事特記仕様書 4

図番
No. A-005

Ver. R04 (R05. 02)

章	項目	特記事項
15 左官工事	1 ラス系下地 (15.2.4)	下地の種類 ○ 二層下地通気構法 ○ 単層下地通気構法 換気口部の措置（※公共木造建築工事標準仕様書11.4.3(2)(ｳ)） ○ 直張りラスモルタル下地 ○ 直張りラスシートモルタル下地 ラスの材料 種類及び記号 (＿＿＿＿) 単位面積当たりの質量 (＿＿＿＿) ラスシートの材料 ラス目による区分 (※M ○＿＿＿＿) 山高、山ピッチ、質量及び溶接区分による区分 （○LS4（建築基準法に基づく耐力壁） ○＿＿＿＿） ステープルの形状及び寸法 (＿＿＿＿) 直張りラスシートモルタル下地で建築基準法に基づく耐力壁のラスシート施工 (＿＿＿＿)
	②モルタル塗り (15.3.2) ～(15.3.5)	材料 ● 現場調合材料 ○ 既調合材料 既製目地材 ○ 適用する (形状＿＿＿＿) 床塗り 目地の設置 ※ 有り（種類 ※ 押目地 ○＿＿＿＿） （目地割 ※ 2㎡程度 最大目地間隔 3m ○＿＿＿＿） ○ 無し 屋外のタイル張り下地及び屋内の吹き抜け部分等のタイル張りの下地モルタル塗及び下地調整塗材塗りの接着力試験 浮きの確認 ※ 全面打診による確認を行う 接着力試験 ○ 行う ○ 行わない
	③石こうボードその他のボード下地	せっこうボード及びせっこうラスボードの種類及び厚さ 種類（○GB-R ○GB-L ● 図示 ）厚さ（ 図示 mm） 木質系セメント板の種類及び厚さ 種類（○＿＿＿＿）厚さ（＿＿＿ mm）
	4 こまい下地	建築基準法に基づく耐力壁の指定（○あり ○なし）
	5 木ずり下地	木ずり用小幅板の種類（※すぎ（心去り材） ○＿＿＿＿）
	⑥仕上塗材仕上げ (15.6.2)	内装塗材のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○＿＿＿＿

薄付け仕上塗材(JIS A 6909) (表15.6.1)

種類（呼び名）	仕上げ	工法	備考
○ 外装薄塗材Si	○ 砂壁状 ○ ゆず肌状	吹付け	
	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	
○ 可とう形外装薄塗材Si	○ 砂壁状 ○ ゆず肌状	吹付け	
	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	
● 外装薄塗材E	○ 砂壁状 ○ ゆず肌状	吹付け	仕上塗材A
	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	
	● 着色骨材砂壁状 ● 吹付け ● こて塗		
○ 可とう形外装薄塗材E	○ 砂壁状 ○ ゆず肌状	吹付け	
	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	
○ 防水形外装薄塗材E	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	
（○ 増塗材 ）	○ 凹凸状	吹付け	
○ 外装薄塗材S	砂壁状	吹付け	
○ 内装薄塗材C	○ 凹凸状	吹付け	○ 調湿形
○ 内装薄塗材L	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	
○ 内装薄塗材Si	○ 砂壁状じゅらく ○ ゆず肌状	吹付け	
○ 内装薄塗材E	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
	○ ゆず肌状 ○ さざ波状	ローラー	
○ 内装薄塗材W	○ 京壁状じゅらく ○ ゆず肌状	吹付け	○ 調湿形 ○ 耐アルカリ性 ○ かび抵抗性
	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	

厚付け仕上塗材(JIS A 6909) (表15.6.1)

種類（呼び名）	仕上げ	工法	備考
○ 外装厚塗材C	○ 吹放し ○ 凸部処理	吹付け	
	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
（○ 上塗材 ）	○ ひき起し ○ かき落とし		
○ 外装厚塗材Si	○ 吹放し ○ 凸部処理	吹付け	
○ 外装厚塗材E	○ 平たん状 ○ 凹凸状	○ こて塗	
（○ 上塗材 ）	○ ひき起し	○ ローラー	
○ 内装厚塗材C	○ 吹放し ○ 凸部処理	吹付け	○ 調湿形
	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
	○ ひき起し ○ かき落とし		
○ 内装厚塗材L	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
	○ ひき起し ○ かき落とし		
○ 内装厚塗材G	○ 平たん状 ○ 凹凸状	こて塗	
	○ ひき起し ○ かき落とし		
○ 内装厚塗材Si	○ 吹放し ○ 凸部処理	吹付け	
○ 内装厚塗材E	○ 平たん状 ○ 凹凸状	○ こて塗	
	○ ひき起し	○ ローラー	

章	項目	特記事項
15 左官工事		複層仕上塗材(JIS A 6909) (表15.6.1)

種類（呼び名）	仕上げ	工法	備考
○ 複層塗材CE	○ 凸部処理	吹付け	吹付タイルA
○ 複層塗材RE	○ 凹凸状		
○ 複層塗材Si	● 吹放し		
● 複層塗材E	○ ゆず肌状	ローラー	
○ 可とう形複層塗材CE	○ 凸部処理 ○ 凹凸状	吹付け	
	○ ゆず肌状	ローラー	
○ 防水形複層塗材CE	○ 凸部処理	吹付け（○増塗材）	
○ 防水形複層塗材E	○ 凹凸状		
○ 防水形複層塗材RE	○ ゆず肌状	ローラー	

複層仕上塗材の耐候性 ● 耐候形1種 ○耐候形2種 ○耐候形3種
複層仕上塗材の上塗材 溶媒 ● 水系 ○ 弱溶剤系 ○ 溶剤系
樹脂 ● アクリル系 ○＿＿＿＿
外観 ● つや有 ○ つやなし ○ メタリック

軽量骨材仕上塗材(JIS A 6909) (表15.6.1)

種類（呼び名）	仕上げ	工法	備考
○ 吹付用軽量塗材	砂壁状	吹付け	
○ こて塗用軽量塗材	平たん状	こて塗	

章	項目	特記事項
	7 マスチック塗材塗り (15.7.2)	種別 ○ A種 ○ B種 (表15.7.1)
	8 しっくい塗り (15.10.1) ～(15.10.3)	下地 ○ せっこうﾎﾞｰﾄﾞ ○せっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ ○ﾓﾙﾀﾙ塗り ○木ずり ○こまい ○ 下塗りをせっこうﾌﾟﾗｽﾀｰとし上塗りに使用する場合 ○＿＿＿＿ 材料 ○ 現場調合材料 ○ 既調合材料 色しっくい ○適用する ○適用しない 既調合しっくいの調合 ○ せっこうボード下地 ※（表15.10.1） ○＿＿＿＿ ○ モルタル塗り下地 ※（表15.10.2） ○＿＿＿＿ ○ せっこうラスボード下地 ※（15.8.2） ○＿＿＿＿ 現場調合しっくいの調合及び各層の塗厚 ○ 木ずり下地 ※（表15.10.3） ○＿＿＿＿ ○ せっこうプラスター下地、こまい下地 ※（表15.10.4） ○＿＿＿＿ 既調合しっくいの上塗り仕上げ工法 ○ なで切り仕上げ ○パターン
	9 こまい壁塗り (15.11.2) ～(15.11.8)	土壁用のり ※ つのまた ○ ふのり ○ぎんなんそう ○ 粉末海藻 ○＿＿＿＿ 砂壁用のり ※ ふのり ○ つのまた ○ こんにゃくのり ○ にかわ ○ 合成樹脂系混和剤 ○＿＿＿＿ 色土の種類 ○ 土物仕上げ＿＿＿＿ ○ 大津仕上げ＿＿＿＿ 色砂の種類 ○天然砂と岩石の砕砂 ○ 人工的に着色・製造したもの 下塗りの調合 ※表15.11.2 ○＿＿＿＿ 塗厚 ※表15.11.8 ○＿＿＿＿ ○ 耐力壁の指定がある場合 （＿＿＿＿mm） 工程 ※A種 ○B種 ○土物 仕上げ 種類 ○土もの仕上げ工法 ○水ごね土物1工法 ○水ごね土物2工法 ○のりさし土物工法 ○のりごね土物工法 ○砂壁仕上げ工法 ○切返し仕上げ工法 ちりじゃくり＿＿＿＿ ○大津 仕上げ 種類 ○普通大津仕上げ工法 ○大津みがき仕上げ工法 ちりじゃくり＿＿＿＿
	10 ロックウール吹付け (15.12.2) (15.12.3)	

吹付け厚さ（mm）	施工箇所
	※仕上げ表による

ﾛｯｸｳｰﾙのホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○＿＿＿＿
接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ○＿＿＿＿

章	項目	特記事項
16 建具工事	①性能	※ 本特記仕様書「1章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。
	②防火戸 (16.1.3)	※ 図示による ○＿＿＿＿
	3 見本の製作等 (16.1.4)	建具見本の製作 ○ 行う （建具番号＿＿＿＿） 特殊な建具の仮組 ○ 行う （建具番号＿＿＿＿）
	④防犯建物部品 (16.1.6)	開口部の進入防止対策上有効な措置が講じられた「防犯建物部品」を適用する箇所 ⊙ドア 適用箇所（ 校舎外壁廻り ） ⊙サッシ 適用箇所（ 校舎外壁廻り ） ・シャッター 適用箇所（ ）
	⑤アルミニウム製建具 (16.2.2) ～(16.2.5)	外部に面するアルミニウム製建具の性能等級(ｺﾝｸﾘｰﾄ系下地、鉄骨下地) (表16.2.1)

性能等級	○ A種	○ B種	● C種
耐風圧性	※ S－4 ○	※ S－5 ○	※ S－6 ●
気密性	※ A－3 ○		※ A－4 ●
水密性	※ W－4 ○		※ W－5 ●
枠見込み(mm)	※ 図示 ○ 70 ○ 100		※ 図示 ○

外部に面するアルミニウム製建具の性能等級(木下地)(表16.2.2)

性能等級	○ D種	○ E種
耐風圧性	※ S－2 ○	※ S－3 ○
気密性	※ A－3 ○	
水密性	※ W－3 ○	
枠見込み(mm)		

表面処理 (表14.2.1)

種別		色	施工箇所
屋外	○ BB－1種	○ 標準 ○ 特注	※ 図示による ○
	● BB－2種	● 標準 ○ 特注	※ 図示による ○
屋内	○ BC－1種	○ 標準 ○ 特注	※ 図示による ○
	● BC－2種	● 標準 ○ 特注	※ 図示による ○
	○	○ 標準 ○ 特注	

● 防音ドア、防音サッシとする場合 （遮音性の等級 図示＿＿＿＿）
○ 断熱ドア、断熱サッシとする場合 （断熱性の等級＿＿＿＿）
○ 耐震ドアとする場合 （面内変形追随性の等級＿＿＿＿）
結露水の処理方法 ※ 図示による ○＿＿＿＿
水切り、ぜん板等 ※ 図示による ○＿＿＿＿
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ○＿＿＿＿
木下地の場合の外部に面する内付建具の止水処理 ○ 行う

章	項目	特記事項
16 建具工事	⑥網戸等 (16.2.3) (16.3.3)	防虫網 材質 ※ 合成樹脂製 ○ ガラス繊維入り合成樹脂製 ○ ステンレス製（SUS316） 形式 ※ 外部可動式 ○ 固定式 線径、網目 ※ 0.25mm以上、16～18メッシュ ○＿＿＿＿ 防鳥網 ○設置する ※設置箇所は建具共通事項による 連窓サッシ ※湿式工法で取り付ける横連窓長さが5m以内のアルミサッシ方立は上部枠に300×サッシ枠見込幅×厚さ10の3単性緩衝材を敷込む、アンカーは方立上部を避け150mm以上離した位置とする ●製造業者の連窓サッシ方立のわん曲対応マニュアルによる
	7 樹脂製建具 (16.3.2) ～(16.3.4)	外部に面する樹脂製建具の性能等級(ｺﾝｸﾘｰﾄ系下地、鉄骨下地) (表16.3.1)

性能等級	○ A種	○ B種	○ C種
耐風圧性	※ S－4 ○	※ S－5 ○	※ S－6 ○
気密性	※ A－4 ○		
水密性	※ W－4 ○	※ W－5 ○	
枠見込み(mm)	※ 図示 ○		

外部に面する樹脂製建具の性能等級（木下地） (表16.3.2)

性能等級	○ D種	○ E種
耐風圧性	※ S－2 ○	※ S－3 ○
気密性	※ A－4 ○	
水密性	※ W－3 ○	
枠見込み(mm)	※ 図示 ○	

○ 防音ドア、防音サッシとする場合 （遮音性の等級 ○ T-1 ○ T-2 ○＿＿＿）
○ 断熱ドア、断熱サッシとする場合
（断熱性の等級 ○ H-4 ○ H-5 ○H-6 ○H-7 ○H-8 ○＿＿＿）

外部に面する建具の日射熱取得性の等級 ○＿＿＿＿
ガラス ※ 複層ガラス ○ 単板ガラス ○ 三重ガラス ○＿＿＿＿
表面色 ○ 標準色 ○ 特注色
ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ○＿＿＿＿
水切り、ぜん板等 ※図示による ○＿＿＿＿
木下地の場合の外部に面する内付け建具の止水処理 ○行う

章	項目	特記事項
16 建具工事	⑧鋼製建具 (16.4.2) ～(16.4.4)	外部に面する建具の耐風圧性 ● S－4 ○ S－5 ○ S－6 (表16.2.1) 簡易気密扉の気密性、水密性 ※ 適用する ○ 適用しない (表16.4.1) ● 防音ドア、防音サッシの適用 （遮音性の等級 図示＿＿＿＿） ○ 断熱ドア、断熱サッシの適用 （断熱性の等級＿＿＿＿） ○ 耐震ドアの適用 （面内変形追随性の等級＿＿＿＿） ○ 点検口の類のくつずりの材料 ○ ● 標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※図示による ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ○＿＿＿＿ JISただし書き建具の寸法許容差（これ以外は標仕による） ※ 製造所標準製作規定寸法許容差による 鋼板類の厚さ ※表16.4.2（片開き、親子開き及び両開き戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超える場合は除く） ○＿＿＿＿mm
	⑨鋼製軽量建具 (16.5.2) ～(16.5.4)	簡易気密型ドアセットの気密性 ※ 適用する（A－3） ○ 適用しない ● 防音ドア、防音サッシの適用 （遮音性の等級 図示＿＿＿＿） ○ 断熱ドア、断熱サッシの適用 （断熱性の等級＿＿＿＿） ○ 耐震ドアの適用 （面内変形追随性の等級＿＿＿＿） 鋼板 ● 表面処理亜鉛めっき鋼板 ○ ビニル被覆鋼板 ○ カラー鋼板 ○ ステンレス鋼板 ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ○＿＿＿＿ 鋼板類の厚さ ※表16.5.1（片開き、親子開き及び両開き戸の有効開口幅が950mm又は有効高さが2,400mmを超える場合は除く） ○＿＿＿＿mm 召合せ、縦小口包み板等 ※鋼板 ○ステンレス鋼板 ○アルミニウム合金の押出形材
	10 ステンレス製建具 (16.6.2) ～(16.6.4)	外部に面する建具の耐風圧性 ○ S－4 ○ S－5 ○ S－6 (表16.2.1) 簡易気密扉の気密性、水密性 ※ 適用する ○ 適用しない (表16.4.1) ○ 防音ドア、防音サッシの適用 （遮音性の等級＿＿＿＿） ○ 断熱ドア、断熱サッシの適用 （断熱性の等級＿＿＿＿） ○ 耐震ドアの適用 （面内変形追随性の等級＿＿＿＿） ステンレス鋼板 ※ JIS G 4305 種類 ○ SUS304 ○ SUS430J1L ○ SUS443J1 ○＿＿＿＿ ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL ○＿＿＿＿ JISただし書き建具の寸法許容差（これ以外は標仕による） ※ 製造所標準製作規定寸法許容差による 表面仕上げ ※ HL ○ 鏡面 曲げ加工 ※ 普通曲げ ○ 角出し曲げ
	11木製建具 (16.7.2) (16.7.3)	建具材の含水率の種別 ※ A種 ○ B種 ○ C種 フラッシュ戸 表面材のホルムアルデヒド放散量等 ※ 標仕16.7.2(2)(イ)(a)による 表面材の合板の種類

合板の種類	規格等	備考
○ 普通合板	表面の樹脂 ○ 板面の品質（※ 広葉樹1種 ○＿＿＿＿） 接着の程度（○ 1種 ○ 2種 ）	
○ 天然木化粧合板	樹種名 （ ） 接着の程度（○ 1種 ○ 2種 ）	
○ 特殊加工化粧合板	化粧加工の方法 ※ プリント ○ ポリエステル化粧合板 ○ メラミン化粧合板 ○ 接着の程度（○ 1種 ○ 2種 ）	
○ MDF		

表面材の合板の種類の適用及び品質等 ○＿＿＿＿
表面板の厚さ ※ 図示による ○＿＿＿＿
引戸の召合せかまちのいんろう付きの適用 ○適用する ○適用しない
かまち戸
かまち及び鏡板の樹種 ※ 図示による ○＿＿＿＿
見込み寸法 ※ 36mm ○＿＿＿＿
ふすま
材料の種別 ○ I型 ○ II型
上張りの種類 ※ 図示による ○＿＿＿＿
見込み寸法 ※ 19.5mm ○＿＿＿＿
戸ぶすま
上張りの種類 ※ 図示による ○＿＿＿＿
見込み寸法 ※ 30mm ○＿＿＿＿
紙張り障子
見込み寸法 ※ 30mm ○＿＿＿＿
接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※ F☆☆☆☆ ○＿＿＿＿
枠及びくつずりの材料 ※ 図示による

設計番号	設計年度	令和 8 年 3 月

工事名 長岡第三小学校校舎等建設工事
図名 建築工事特記仕様書 5
図番 No. A-006

Ver.R04(R05.02)

16 建具工事

⑫建具用金物 (16.8.2)〜(16.8.4)

マスターキーの製作
※ 作成する （ 3 グループ、各グループ 3 個） ○ 作成しない
○ 在来マスターキーに合わせる
鍵の製作本数 ※各室３本 １組 ● 給食室関係は各6本

開き戸 (表16.8.1)

金物の種類	見え掛り部の材質	その他
● シリンダー箱錠	○ 握り玉：ｽﾃﾝﾚｽ ● ﾚﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ：ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金、（○ｽﾃﾝﾚｽ、 ○黄銅 ） ｼﾘﾝﾀﾞｰｶﾊﾞｰ：ｽﾃﾝﾚｽ	● 取付位置（ 図示 ） 実用性能項目 ※ｸﾞﾚｰﾄﾞ３以上（鋼製建具、鋼製軽量建具、ｽﾃﾝﾚｽ建具）○＿＿＿＿ 耐じん性能のｸﾞﾚｰﾄﾞ ○＿＿＿＿
● 本締り錠	ｼﾘﾝﾀﾞｰｶﾊﾞｰ：ｽﾃﾝﾚｽ	実用性能項目 ※ｸﾞﾚｰﾄﾞ３以上（鋼製建具、鋼製軽量建具、ｽﾃﾝﾚｽ建具）○＿＿＿＿ 耐じん性能のｸﾞﾚｰﾄﾞ ○＿＿＿＿
○ 空錠	○ 握り玉：ｽﾃﾝﾚｽ ○ ﾚﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ：ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金、（○ｽﾃﾝﾚｽ、 ○黄銅 ）	○ 取付位置（ ）
● グレモン錠	ﾚﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ：亜鉛合金、（○ｽﾃﾝﾚｽ ）	○ 取付位置（ 図示 ）
ケースハンドル錠	ステンレス	
● 点検口錠	亜鉛合金程度、（○ｽﾃﾝﾚｽ ）	
● 丁番	ｽﾃﾝﾚｽ、（○黄銅 ）	
● ピボットヒンジ	ｶﾊﾞｰ部：ｽﾃﾝﾚｽ、（○亜鉛合金 ）	亜鉛合金は本製建具用のみ
● 点検口軸吊りヒンジ	建具製作所の仕様による	● 自閉装置付き
○ フロアヒンジ	ｶﾊﾞｰ部：ｽﾃﾝﾚｽ、（本体は鋼 ）	ドアクローザー
○ ﾋﾝｼﾞｸﾛｰｻﾞｰ（丁番型）	鋼（焼付け塗装 ）	● 遅延閉り機能付き
● ﾋﾝｼﾞｸﾛｰｻﾞｰ（ﾋﾟﾎﾞｯﾄ型）	ｶﾊﾞｰ部：ｽﾃﾝﾚｽ、（本体は鋼 ）	
● ドアクローザー	本体：ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金 ｱｰﾑ部：鋼（焼付け塗装 ）	
● 閉鎖順位調整器	ｽﾃﾝﾚｽ、（○鋼 ）	
● 押棒・押板	（●ｽﾃﾝﾚｽ、○黄銅、○合成樹脂 ）	○ 取付位置（ 図示 ）
● 上げ落し（フランス落し）	亜鉛合金程度、（○ｽﾃﾝﾚｽ ）	
○ ｱｰﾑｽﾄｯﾊﾟｰ	鋼（ｸﾛｰﾑめっき）、（○ｽﾃﾝﾚｽ ）	
● 戸当り	亜鉛合金程度、（●ｽﾃﾝﾚｽ、○黄銅 ）	● あおり止め付き

引き戸 (表16.8.1)

金物の種類	見え掛り部の材質	その他
● 引戸用錠	建具製作所の仕様による。	木製建具の場合：ｼﾘﾝﾀﾞｰｶﾊﾞｰ等はｽﾃﾝﾚｽ
● クレセント		● 取付位置（ 図示 ）
● 引手類		木製建具の場合：ｽﾃﾝﾚｽ（○黄銅）
● 戸車（上吊りの場合除く）		
● レール（上吊りの場合を除く）	ステンレス、（○ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金 ○黄銅 ）	黄銅は木製建具用のみ

金属製建具用丁番 ※ 表16.8.2による ○＿＿＿＿
樹脂製建具用丁番 ※ 表16.8.3による ○＿＿＿＿
木製建具用丁番 ※ 表16.8.4による ○＿＿＿＿
戸車及びレール ※ 表16.8.5による ○＿＿＿＿

●特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律、第7条に基づくシリンダー錠の防犯性能
必要（・5分未満 ※5分以上 ・10分以上） ・ 不要

⑬自動ﾄﾞｱ開閉装置 (16.9.2)〜(16.9.3)

駆動装置及び検出装置の性能
● 引き戸用駆動装置性能値
※標仕 表16.9.1による（○ SSLD-1 ● SSLD-2 ○ DSLD-1 ● DSLD-2）

○	種類・開閉方式	耐電圧	温度上昇	耐久性(サイクル)	防錆	電源

○ 車椅子使用者用便房出入口引き戸用駆動装置性能値
※標仕 表16.9.2による

○	耐電圧	温度上昇	耐久性(サイクル)	防錆	電源

○ 引き戸用検出装置性能値
※標仕 表16.9.3による

○	放射無線周波数電磁界耐性	耐電圧	防錆	防滴	電源

戸の開閉方式 ※建具表による ○＿＿＿＿
引き戸検出装置の種類 ● 表16.9.4（**光線(反射)センサー**）による ※建具表による
タッチスイッチの種類 ○無線式タッチスイッチ ○光線式タッチスイッチ
車椅子使用者用便房スイッチの種類 ○大型押しボタンスイッチ ○非接触スイッチ
凍結防止措置 ○ 行う

⑭自閉式上吊り引戸装置(16.10.3)

性能値等の区分 (表16.10.1)

適用戸の総質量(kg)	●40以下	○40を越えるもの
手動開き力(N)	※15以下 ○	※20以下 ○
手動閉じ力(N)	※15以下 ○	※20以下 ○

性能等
品質・規格

⑮重量シャッター (16.11.2)〜(16.11.4)

種類 ● 管理用シャッター（ｼｬｯﾀｰｹｰｽ●設ける） 耐風圧強度 S-4
○ 外壁用防火シャッター（ｼｬｯﾀｰｹｰｽ※設ける） 耐風圧強度
● 屋内用防火シャッター（ｼｬｯﾀｰｹｰｽ※設ける）
● 屋内用防煙シャッター（ｼｬｯﾀｰｹｰｽ※設ける）
開閉方式 ※ 電動式（手動併用） ○ 手動式
電動式シャッターには安全装置を設ける
設置箇所 ※ 図示による ● 全て
管理用シャッターのシャッターケース ●設ける ○設けない
スラット及びシャッターケース用鋼板

材質	めっきの付着量
● JIS G 3302	● Z12又はF12を満足するもの ○
○ JIS G 3312	○ Z12又はF12を満足するもの ○

16 軽量シャッター (16.12.2)〜(16.12.4)

開閉方式 ○ 電動式（手動併用） ※ 手動式
電動式シャッターには安全装置を設ける
設置箇所 ※ 図示による ○＿＿＿＿
耐風圧強度

スラット

材質	めっきの付着量	形状
○ JIS G 3312	○ Z06又はF06を満足するもの ○	○ インターロッキング形
○ JIS G 3322	○ AZ90を満足するもの ○	○ オーバーラッピング形

17 オーバーヘッドドア (16.13.2)〜(16.13.4)

セクション材 ※ ｽﾁｰﾙﾀｲﾌﾟ ○ ｱﾙﾐﾆｳﾑﾀｲﾌﾟ ○ ﾌｧｲﾊﾞｰｸﾞﾗｽﾀｲﾌﾟ
耐風圧性能
開閉方式 ※ **バランス式** ○ チェーン式 ○ 電動式
電動式には保護装置を設ける
設置箇所 ※ 図示による ○＿＿＿＿
収納形式 ○ スタンダード型 ○ ローヘッド型
○ ハイリフト型 ○ バーチカル型
ガイドレール等 ※ 溶融亜鉛めっき鋼板 ○ ステンレス鋼板

⑱ガラス (16.14.2)〜(16.14.4) (9.7.1〜5)

材料

種別	種類等	種別	種類等
● ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ	図示	● 強化ガラス	図示
● 型板ガラス	図示	○ 熱線吸収板ｶﾞﾗｽ	
● 網入板ガラス	図示	● 複層ガラス	図示
○ 線入板ガラス		○ 熱線反射ｶﾞﾗｽ	
○ 合わせガラス		○ 倍強度ガラス	

※耐熱強化ガラス、強化ガラスは全数ヒートソーク処理を行う

ガラスの留め材及び溝の大きさ

建具の種類	ガラス留め材の種別	ガラス溝の大きさ(mm)
アルミニウム製建具	●シーリング材	※建具製造所の仕様による
	○グレイジングチャンネル	○図示による
鋼製及び鋼製軽量建具	●シーリング材	※建具製造所の仕様による
	○	○図示による
ステンレス製建具	○シーリング材	※建具製造所の仕様による
	○	○図示による
樹脂製建具	○グレイジングガスケット	※建具製造所の仕様による
	○	○図示による

※ 防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能認定品とする。
※ 防音仕様、断熱仕様及び耐震仕様については図示による。

19 ガラスブロック (16.14.5)

寸法(mm)	厚さ(mm)	色調	パターン	防火認定
×	○ ○ 図示	○ クリア ○ カラー（ ） ○ 乳白 ○ 熱線反射		※ なし ○ あり

※ 品質規格はJIS A 5212 による
※ 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を品質計画により定める。

○ 壁用金属枠及び補強材 ○＿＿＿＿
○ カ骨 材質 ※ SUS304 ○＿＿＿＿
寸法・形状 ※ 径5.5mmのはしご形状複筋及び単筋 ○＿＿＿＿
○ 化粧目地モルタルの色 ○＿＿＿＿
○ シーリング ※ 表9.7.1による ○＿＿＿＿
○ 金属製化粧カバー 材質 ○ SUS304 ○＿＿＿＿
寸法・形状 ※ 図示による ○＿＿＿＿
○目地幅の寸法 ○ 平積み ※ 6mm以上、15mm以下 ○＿＿＿＿
○ 曲面積み ※ 外側 15mm以下、内側 6mm以上（曲率半径はｶﾞﾗｽﾌﾞﾛｯｸ幅寸法の10倍以上とする）○＿＿＿＿
○伸縮調整目地の位置 ※ 6m以下ごとに幅10〜25mmの伸縮目地を設ける。○＿＿＿＿

17 カーテンウォール工事

1 性能 (17.1.3)

※ 本特記仕様書「１章 一般共通事項 4 風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。

耐風圧性	○ S４	○ S５	○ S６	○	○
耐震性	水平方向(KH) ※ 1.0 ○		鉛直方向(KV) ※ 0.5 ○		
水密性	○ W１	○ W２	○ W３	○ W４	○ W５
気密性	○ A１	○ A２	○ A３	○ A４	○
耐火性	※ 図示	○ 30分	○ 1時間	○	
耐温度差性(℃)	○ 80	○ 70	○ 60	○	
遮音性	○ T１	○ T２	○ T３	○ T４	○
断熱性	○ H１	○ H２	○ H３	○ H４	○ H５

2 メタルカーテンウォール (17.2.2)〜(17.2.3) (17.2.5)

材料	○ｱﾙﾐﾆｳﾑ材	○鋼材 ○ステンレス鋼材
形状・寸法	※ 図示による	
断熱材	※ 図示による	
見え掛り仕上げ	ｱﾙﾐﾆｳﾑ材の場合 ○	（標仕16.2.3）
	鋼材及びステンレス鋼材の場合 ○	
製品の寸法許容差	○ 表17.2.1による	○＿＿＿＿

3 PCｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ (17.3.2)〜(17.3.5)

コンクリート ○ 種類＿＿＿＿ ○ 品質＿＿＿＿
鉄筋 ※ SD295 ○＿＿＿＿
補強鉄線 径＿＿＿＿ 網目寸法＿＿＿＿
耐火目地材＿＿＿＿ 断熱材＿＿＿＿
仕上げ＿＿＿＿
仕上げ材、建具枠、ゴンドラ用ガイドレール等 ※ 図示による

4 シーリング材及びガラス取付材料 (17.2.2) (17.3.2)

※ 表9.7.1による ○＿＿＿＿
ガラスの取付け材料がシーリングの場合のガラスの支持方法 ※4辺支持

5 構造用ガスケット (17.2.2) (17.3.2)

材質 ※ 図示による ○＿＿＿＿
形状 ※ 図示による ○＿＿＿＿
寸法 ※ 図示による ○＿＿＿＿

18 塗装工事

①塗装材料 (18.1.3)

塗料のホルムアルデヒド等の放散量 ※Ｆ☆☆☆ ○＿＿＿＿

(表18.2.1)〜(表18.2.7)

下地面等		種別
木部	不透明塗料塗りの場合	※ Ａ種 ○ Ｂ種
	透明塗料塗りの場合	○ Ａ種 ※ Ｂ種
鉄鋼面（DPｽﾀｰﾄ）	※見え掛り部はA種	● Ａ種 ○ Ｂ種 ※ Ｃ種
鉄鋼面（DPのみ）	※見え掛り部はA種	● Ａ種 ※ Ｂ種 ○ Ｃ種
亜鉛めっき鋼面 **※塗り工法に応じた塗の選定による**		○ Ａ種 ○ Ｂ種
モルタル面及びせっこうプラスター面		○ Ａ種 ※ Ｂ種
ｺﾝｸﾘｰﾄ面（DP以外）及びALCパネル面		○ Ａ種 ※ Ｂ種
押出成形ｾﾒﾝﾄ板面		○ Ａ種 ○ Ｂ種
ｺﾝｸﾘｰﾄ面（DPのみ）		※ Ａ種 ○ Ｂ種
せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面及び	目地：継目処理工法	※ Ａ種 ○ Ｂ種
その他ﾎﾞｰﾄﾞ面	目地：継目処理工法以外	○ Ａ種 ※ Ｂ種

②素地ごしらえ (18.2.2)〜(18.2.7)

③錆止め塗料塗り (18.3.2) (18.3.3)

(表18.3.1)〜(表18.3.4)

下地面	塗料の種別	錆止め塗料の種別	錆止め塗料塗りの工程
鉄鋼面	SOP	Ａ種	見え掛り：Ａ種
			見え隠れ：Ｂ種
	DP	Ｃ種及びＤ種	表18.3.4
	EP-G	○Ａ種 ※Ｂ種	見え掛り：Ａ種
			見え隠れ：Ｂ種
亜鉛めっき鋼面	SOP	※Ａ種 ○Ｂ種	鋼製建具等：Ａ種
		○Ａ種 ※Ｂ種	上記以外：Ｂ種
	DP	Ｂ種	表18.3.6
	EP-G	Ｃ種	鋼製建具等：Ａ種 上記以外：Ｂ種

④塗装工程 (18.4.1)〜(18.14.2)

工程の種別 (表18.4.1)〜(表18.14.1)

記号	名称	種別		
SOP	合成樹脂調合ペイント塗り	木部	屋内	○ Ａ種 ※ Ｂ種
			屋外	※ Ａ種 ○ Ｂ種
		鉄鋼面		○ Ａ種 ※ Ｂ種
		亜鉛めっき鋼面		※ 表18.4.3による
CL	クリヤラッカー塗り	○ Ａ種（着色塗料種類＿＿＿＿） ※ Ｂ種		
NAD	ｱｸﾘﾙ樹脂系非水分散形塗料塗り	○ Ａ種 ※ Ｂ種		
DP	耐候性塗料塗り	鉄鋼面		※ 表18.7.1による
		亜鉛めっき鋼面		※ 表18.7.2による
		ｺﾝｸﾘｰﾄ及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面		○ Ａ種 ● Ｂ種 ○ Ｃ種
	上塗り	○ １級 ふっ素樹脂系等 ● ２級 シリコン系等 ○ ３級 ｳﾚﾀﾝｿﾘｺﾝ系等		
EP-G	つや有合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り	ｺﾝｸﾘｰﾄ、ﾓﾙﾀﾙ、せっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ、せっこうﾎﾞｰﾄﾞ、その他ﾎﾞｰﾄﾞ面		○ Ａ種 ※ Ｂ種
		木部		※ 表18.8.2による
		鉄鋼面	屋内	○ Ａ種 ※ Ｂ種
		亜鉛めっき鋼面	屋内	※ 表18.8.4による
EP	合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り	○ Ａ種 ※ Ｂ種		
UC	ウレタン樹脂ワニス塗り	○ Ａ種 ※ Ｂ種		
	ステイン塗り	○ピグメントステイン塗り（表18.11.1）		
		○オイルステイン塗り（OS）		
WP	木材保護塗料塗り	○ Ａ種 ※ Ｂ種		

クリヤラッカー塗り A種の工程2の適用
○適用しない ○適用する（着色剤：○溶剤系着色剤 ○油性塗料着色剤）
ウレタン樹脂ワニス塗りの工程1の着色の適用
○適用する ○適用しない
オイルステイン塗りの工程等 ○＿＿＿＿

19 内装工事

①揮発性有機化合物対策 (19.2.2) (19.3.3) (19.4.2) (19.5.2) (19.5.4) (19.5.5) (19.7.2) (19.8.2) (19.9.2)

ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ・ﾀｲﾙ、ｺﾞﾑ床ﾀｲﾙ、ｶｰﾍﾟｯﾄ、ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ、ﾎﾞｰﾄﾞ類、断熱材の接着に使用する接着剤のホルムアルデヒド放散量
※Ｆ☆☆☆ ○＿＿＿＿
塗料、フローリング材、ボード類、壁紙、断熱材のホルムアルデヒド放散量
※Ｆ☆☆☆ ○＿＿＿＿
施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種別
○図示による ○＿＿＿＿

②ビニル床シート張り (19.2.2)

区分	種類	記号	厚さ(mm)	色柄	工法	施工箇所
発泡層無	○ 単層ビニル床シート	TS	● 2.5 ※ 2.0	※ 無地 ● マーブル ● 図示	※ 熱溶接 ○	※ 仕上表による
	※ 複層ビニル床シート	FS				
発泡層有	● 発泡複層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ	HS	● 4.5			
	● クッションフロア	KS				

③ビニル床タイル張り (19.2.2)

区分	種類	記号	厚さ(mm)	色柄	寸法	施工箇所
接着剤張り	※ ｺﾝﾎﾟｼﾞｼｮﾝﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ	KT	○ 2.5 ※ 2.0	● 図示	500×500 600×600	
	○ 単層ビニル床タイル	TT				
	○ 複層ビニル床タイル	FT				
置敷張り	● 置敷きﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ	FOA	● 4.0			
	○ **薄層置敷きﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ**	FOB	● 3.0			

1/100 0 2 4 6m 1/300 0 5 10 15m 1/500 0 5 10 15 20 25m

設計番号	設計年度
	令和 8 年 3 月

Ver. R04 (R05. 02)

工事名	長岡第三小学校校舎等建設工事	図番 No. A-007
図名	建築工事特記仕様書 6	

章	項目	特記事項
19 内装工事	4 帯電防止床シート、床タイル (19.2.2)	○帯電防止床シート

種類	性能	厚さ (mm)
○ ○	○体積抵抗値 $1\times10_7$～$1\times10_{10}$Ω程度 ○	

● 帯電防止床タイル

種類	性能	寸法	厚さ (mm)
○ ● 置式	○体積抵抗値 $1\times10_7$～$1\times10_{10}$Ω程度 ●体積抵抗値 $2.3\times10_9$Ω程度	500×500	4.0

⑤視覚障害者用床タイル (19.2.2)

種類	形状	備考
● 塩化ビニル系 ○ レジンコンクリート系 ● 磁器又はせっ器質タイル	※ ３００mm角 ○ １５０mm角 ○	

6 耐動荷重性床シート (19.2.2)

種類	厚さ (mm)	備考
○ ○	○ ○	

⑦防滑性床シート、床タイル (19.2.2)

● 防滑性床シート

種類	厚さ (mm)	備考
● 複層厨房用 ● 屋外用	● 2.5 ● 2.5	給食室 階段3

○ 防滑性床タイル

種類	寸法	厚さ(mm)	備考
○ ○	○ ○	○ ○	

⑧ビニル幅木 (19.2.2)

種類	高さ (mm)	厚さ (mm)
● 軟質 ○ 硬質	※ 60 ○ 75 ○ 100 ○	※ 1.5 ○ 2.0

9 ゴム床タイル張り (19.2.2)

種類	色柄	厚さ (mm)	寸法 (mm)
○ 単層品 ○ 積層品			

10カーペット敷き (19.3.2) (19.3.3)

○ 織じゅうたん

種別	織り方	パイル形状	帯電性	色柄	接合方法	施工箇所
○ A種 ○ B種 ○ C種			○ 適用	※ 無地 ○	○ヒートボンド工法 ○つづり縫い	

○ タフテッドカーペット

パイル形状	パイル長さ(mm)	工法	帯電性	施工箇所
		○ グリッパー工法 ○ 全面接着工法	○ 適用	

○ タイルカーペット

種別	パイル形状	寸法(mm)	総厚さ(mm)	施工箇所
※一種 ○二種	※ ループパイル ○	※ 500×500 ○	※ 6.5 ○	

タイルカーペットの敷き方　平場部分　※ 市松敷き　○ _____
階段部分　※ 模様流し　○ _____
下敷き材　※ JIS L 3204(反毛フェルト)の第２種２号　呼び厚さ8mm
○ _____
見切り、押さえ金物　材質、形状等　※ 図示による　○ _____

⑪合成樹脂塗り床 (19.4.2) (19.4.3)

厚膜型塗床材
○ 弾性ウレタン樹脂系塗床材
※ 平滑仕上げ　○ 防滑仕上げ　○ つや消し仕上げ
塗厚 (mm) ○ _____
○ エポキシ樹脂系塗床材
○ 薄膜流しのべ仕上げ (○ 平滑 ○ 防滑)
○ 厚膜流しのべ仕上げ (○ 平滑 ○ 防滑)
○ 樹脂モルタル仕上げ (○ 平滑 ○ 防滑)
● 水性硬質ウレタン系塗床材
● 水性アクリル樹脂系防塵床塗材
薄膜型塗床材
○ エポキシ樹脂系塗床材

⑫フローリング張り (19.5.2) ～(19.5.6)

単層フローリング　(表19.5.1)～(表19.5.6)

種類	樹種	厚さ(mm)	大きさ	工法	備考
○ フローリングボード１等	※ なら ○	○ ○ 15 ○ 12 ○ 8	○表19.5.1 ○表19.5.4 ○表19.5.5	釘留め工法 ○ **根太張り工法** ○ **直張り工法** ○ 接着工法	
○ フローリングブロック１等	※ なら	○ 8 ○ 15 ○		○ 接着工法	○ **防水処理足金物付**

章	項目	特記事項
19 内装工事		複合フローリング

種別	樹種	厚さ(mm)	工法	種別	備考
○ １×６タイプ ● フローリングボードタイプ ○	※ なら ● カバ	○ 8 ○ 15 ● 図示	○ 釘留め工法 ○ 根太張り工法 ● 直張り工法 ○ 接着工法	● A種 ○ B種 ○ C種	

接着工法のフローリング裏面の不陸緩和剤　※ 合成樹脂発泡シート ○ _____
仕上げ塗装　○ ウレタン樹脂ワニス塗り（１液形）B種
○ オイルステインの上ワックス塗り　○ 生地のままワックス塗り
● 図示 _____

13 緑甲板張り (19.5.1)

樹種	等級	仕上程度	施工箇所

14 畳敷き (19.6.2)

種別　○ A種　○ B種　○ C種　○ D種 (KT-___)　(表19.6.1)
衝撃緩和畳（畳表　○C1　○C2）

⑮せっこうボード、その他ボード及び合板張り (19.7.2)

種別　※ 表19.7.1によるＪＩＳ規格品とする　(表19.7.1)

種類	規格、厚さ (mm) 等	
● せっこうボード(GB-R)	※ 12.5(不燃)　● 9.5(準不燃)	
● 化粧せっこうボード(GB-D)	○ 杉柾模様 ○ トラバーチン模様 (軽鉄下地は専用のものとする)	○ 12.5(不燃) ● 9.5
● 不燃積層せっこうボード(GB-NC)	○ トラバーチン模様 ● 模様なし	※ 9.5(不燃)
● シージングせっこうボード(GB-S)	○ 15(不燃)　○ 12.5(準不燃)　※ 9.5(準不燃)	
● 強化せっこうボード(GB-F)	● 21(不燃)　○ 15(不燃)　● 12.5(不燃)	
○ ロックウール吸音ボード(RW-B)	※ 25　○	
○ グラスウール吸音ボード(GW-B)	※ 25　○	
● 吸音あなあきせっこうボード(GB-P)	● 9.5(準不燃)	
● ロックウール化粧吸音板(DR)	内部用　フラット	○ 12(不燃)　※ 9(不燃)
	内部用　立体模様	○ 15(不燃)　※ 12(不燃)
	軒天用　フラット	○ 12(不燃)　※ 9(不燃)
	軒天用　立体模様	○ 15(不燃)　※ 12(不燃)
● けい酸カルシウム板(0.8FK：天井 1.0FK：壁)	タイプ２（無石綿）○ 8.0　● 6.0　● 9.5	
● メラミン樹脂化粧板	JIS K 6903 による ※ 1.2	
○ 難燃木毛セメント板	○ 30　○ 25　○ 20　○ 15	
○ 断熱木毛セメント板	○ 30　○ 25　○ 20　○ 15	
● 普通合板	厚さ 9　接着の程度 2類　表板樹種 ラワン	
	板面の品質　防虫処理●行う	
○ 天然木化粧合板	厚さ　接着の程度	
	化粧板樹種　○ なら ○ しおじ　防虫処理○行う	
○ 特殊加工化粧合板	厚さ　接着の程度　化粧加工の方法	
	表面性能　○F　○FW　○W　○WS　防虫処理○行う	
● その他下張り用合板		

天井のボード類（ロックウール吸音板を除く）の重ね張りを行う場合　※図示による
合板類の張付け　○ A種　※ B種　(表19.7.3)
せっこうボードの目地処理　○ 目透かし　○ 突付け　● 継目処理　(表19.7.5)
突付け工法及び目透かし工法のエッジの種類　○ベベルエッジ　○スクエアエッジ
● 耐火間仕切壁、耐火遮音間仕切壁に仕様するボード類、シーリング等は上記に関わらず製造所仕様とし、認定工法仕様とする（仕様は図示）

⑯壁紙張り (19.8.2) (19.8.3)

防火性能・種類・規格・施工箇所　※ 図示による　○ 下表による

施行箇所	防火性能	品質・規格
図示	不燃	図示

素地ごしらえ　モルタル及びプラスター面　○ A種　※ B種　(表18.2.4)
コンクリート面　○ A種　※ B種　(表18.2.5)
せっこうボード面
目地継目処理工法の場合　※ A種　○ B種　(表18.2.7)
突付け・目透し工法の場合　○ A種　※ B種　(表18.2.7)

⑰天井廻り縁

材質　○ アルミニウム製　● 塩化ビニル製　● 木製

⑱断熱・防露 (19.9.2) (19.9.3)

	材料		その他
断熱材打込み工法	○ ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材 ● 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 ● 硬質ウレタンフォーム断熱材 ○ フェノールフォーム断熱材	JIS A 9521	断熱材厚さ ● 図示 mm
断熱材現場発泡工法	● A種１　● A種ＩＨ　○ _____ (難燃性を有するものとする)	JIS A 9526	吹付け厚さ ● 図示 mm

※ 開口部等補修用接着剤のホルムアルデヒド放散量はJISで定めるＦ☆☆☆☆とする
※ 特定フロンを使用しないものとする。

章	項目	特記事項
20 ユニット及びその他の工事	①家具、ユニット等の揮発性有機化合物対策	収納家具その他ユニットに使用する材料で、合板、化粧合板、MDF等のホルムアルデヒド等の放散量　※F☆☆☆☆　○ _____ 収納家具その他ユニットに使用する合板等の接着剤ホルムアルデヒド等の放散量　※F☆☆☆☆　○ _____ 含まれる可塑剤　※ フタル酸-ブチル等を含有しない、難揮発性のもの　○ _____

②フリーアクセスフロア (20.2.2)

※ 建設技術評価制度「耐震型フリーアクセスフロアの開発」の技術評価を取得した製品とする。

施工箇所	寸法 (mm)	フロア高さ(mm)	耐震性能	所定荷重	帯電防止性能	漏えい抵抗
図示	図示	図示	有	3000N	－	**製造所の指定による**

スロープ及びボーダー　※ 製造所の標準仕様　○ 図示による
コンセント等の取付け　※ 製造所の標準仕様（コンセント本体は別途設備工事）
配線用取出し用開口　※ 対応品又は工場加工品（施工箇所は図示）
空調用吹出しパネル　○ あり（※ 固定式　○ 可変式　施工箇所は図示 ）
※ 表面仕上げ材の品質、規模等は、標仕１９章内装工事による。

フリーアクセスフロアの試験方法
耐荷重性能　○ _____
耐衝撃性能　○ _____
ローリングロード性能　○ _____
耐燃焼性能　○ _____

3 可動間仕切 (20.2.3)

種類				パネル内に取付ける建具
構造形式	構成基材	表面仕上	遮音性	寸法・形状
○ パネル式 ○ スタッド式 ○ スタッドパネル式		○メラミン樹脂又はアクリル樹脂焼付 ○		

パネル材料のホルムアルデヒト放散量　F☆☆☆☆

④移動間仕切 (20.2.4)

パネル操作方法による種類	パネル表面材・仕上	パネル圧接装置の操作方法	遮音性
手動式	図示	図示	有(図示)

あと施工アンカー　材質 _____　寸法 _____
引抜耐力試験　※ 行う

⑤トイレブース (20.2.5)

表面材　● メラミン樹脂系化粧板　○ ポリエステル樹脂系化粧板
脚部　※ 幅木型　○ 足金物型
ドアエッジの材質　※トイレブース製造所の仕様による。　● 指定色アルミ製 コーナーエッジ
パネル材料のホルムアルデヒト放散量　F☆☆☆☆

⑥てすり (20.2.6)

材料及び表面処理	施工箇所
○ステンレス製SUS304　※HL程度　○ _____	
●銅製　亜鉛めっき　外部　● DP-2　内部　● SOP	
○アルミニウム製　○ _____	

手すりの握り部分
● ステンレス製　(SUS304　ＨＬ仕上)　径 34 mm　(仕様は金属工事参照)
● 集成材　径 45 mm　○ クリアラッカー仕上げ
○ ビニル製ハンドレール　※ 丸型　径 ____ mm　○ 平型　幅 ____ mm

⑦階段滑り止め (20.2.7)

材種　● ステンレス製 (SUS304)　○ _____　幅　● 約35mm　○ _____
形状　● ビニルタイヤ入り　両端フラットエンド　● あり　(● ビニル　○ SUS304)
取付工法　※接着工法　● 埋込み工法

⑧黒板及びホワイトボード (20.2.9)

	区分	種類	色彩	備考
● 黒板	※ 焼付け ○	● 銅製黒板 ○ ほうろう黒板	※ 緑 ○ 黒	● 曲面 ○ スクリーン付引分け
● ホワイトボード		● ほうろう白板 ○ _____	※ 白	● 曲面、平面、上下式 ○ スクリーン付引分け

額縁金属　※ アルミ製　(表面処理の種別　※ Ｂ－２　○ Ｂ－１)
品質・規格 _____

⑨鏡 (20.2.10)

厚さ (mm)　※ 図示による　○ _____

⑩表示・標識 (20.2.11)

衝突防止表示
※ 図示による (市販品　○ ステンレス製 径 30 mm　● 図示)
○ なし
法令に基づく表示
※ **非常用進入口表示等は消防法に適合する市販品とし、その他は標準詳細図による。**

室名札　● 図示

厚さ(mm)	材質	色	書体	印刷等の種別	取付け形式
○ 5 ○	○アクリル板 ○アルミ板		○ 角太ゴシック ○ 丸	○ シルク印刷 ○	○ 平付型 ○ 持出型

外国語表現　○ 行う　(○ 英語　○ _____)
寸法 (mm)　○ 50×250　○ 60×250　○ 図示による

ピクトグラフ（便所、車いす、階段等）　● 図示

厚さ(mm)	材質	印刷等の種別	取付け形式	備考
○ 5 ○	○アクリル板 ○アルミ板	○ シルク印刷 ○	○ 平付型 ○ 持出型	

寸法 (mm)　○ 150×150　○ 図示による

章	項目	特記事項
20 ユニット及びその他の工事		案内板（館内、各階、便所）　● 図示

厚さ(mm)	材質	色	書体	印刷等の種別	取付け形式
○ 5 ○	○アクリル板 ○アルミ板		○ 角太ゴシック ○ 丸	○ シルク印刷 ○	○ 平付型 ○ 持出型

外国語表現　○ 行う　(○ 英語　○ _____)
寸法 (mm)　○ 600×600　○ 100×600　○ 200×200　○ 図示による
館名板等
品質・規格　図示 _____

⑪タラップ (20.2.12)

材種　※ステンレス製SUS04（表面処理　※研磨なし　○ _____）
○亜鉛めっき（表面処理　※C種）
○ _____

12 煙突ライニング (20.2.13)

適用安全使用温度　※４００℃　○６５０℃
工法 _____

13 ブラインド (20.2.14)

形式	種類	スラットの材質	スラット幅 (mm)	ボックス・レールの材質
○ 横形	※ ギヤ式 ○ コード式	※ アルミニウム合金	※ 25 ○ 35	※ 鋼製 ○ _____
○ 縦形	※ ２本操作コード式 ○ １本操作コード式	○ アルミスラット ○ クロススラット	○ 80 ○ 100	※ アルミニウム合金製

14 ロールスクリーン (20.2.15)

操作方法　○ スプリング式　○ コード　○ 電動式
幅及び高さ _____
スクリーンの材種　○ 合成，天然繊維製　○ ガラス繊維製　○ 木製
品質・規格 _____

15 カーテン (20.2.16)

取付箇所	形式				開閉操作方法			カーテン用きれ地の種類・品質・特殊加工等	ひだの種類		
	シングル	ダブル	片引	引分	電動	ひも引	手引		つまみ	箱片	プレーン
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○

消防法で定める防炎性能の表示があるもの
暗幕用のカーテンの両端、上部及び召合わせの重なり　※300mm以上　○ _____

⑯カーテンレール (20.2.16)

材種　※ アルミニウム製又はアルミニウム合金の押し出し成形材製　○ ステンレス製
○ _____
形状　○ C型　○ D型　※ 角型
強さによる区分　※ 10-90　○ _____　仕上げ　※ アルマイト　○ _____

⑰**ブラインドボックス カーテンボックス**

溝幅×深さ(mm)　○90×150　○120×80　○120×150　○150×80　●図示
材種　○集成材（仕上げ：　）
○アルミニウム製　押し出し型材（市販品）
種別　(表14.2.1) による種別　○BC-1種　○BC-2種
色合い　○標準色（　）　○特注色（　）
●銅製（仕上げ：SOP　）

18 くつふきマット

材種　○ 塩化ビニル製（コイル状　ステンレス製（SUS304）受枠）
○ 硬質アルミニウム合金（受枠とも）　○ステンレス製（SUS304）（受枠とも）
○ ゴム製（ステンレス製（SUS304）受枠）

⑲銅製書架及び棚

品質・規格　図示 _____

⑳収納家具(木製)

品質・規格　図示 _____
● 図示による

㉑掲示板

	枠の材質	表面の材質	照明器具	施錠	品質・規格
● 屋内	● アルミニウム製 (B-2) ○ ステンレス製 (SUS304)		—	—	
● 屋外	○ アルミニウム製 (B-2) ● ステンレス製 (SUS304)		○ あり ● なし	● あり ○ なし	

㉒カウンター

品質・規格　図示 _____

㉓洗面カウンター

材種　● メラミン樹脂化粧板張り（芯材：集成材）○人工大理石（品質　図示）
奥行き (mm)　○ 約450　○ 約600　● 500

㉔流し台ユニット

種類	部品寸法 (mm)	規格	仕様
○ 流し台		○ 優良住宅部品	トラップ付き
○ コンロ台		○ 優良住宅部品	バックガード有り
○ 吊戸棚		○ 優良住宅部品	高さ 約500 mm
○ 水切り棚		○ 優良住宅部品	ステンレス製１段式
● ミニキッチン	図示	● 製造所標準仕様	トラップ付き

25 非常用救助袋等

※ 垂直降下式緩下機は消防法に基づく国家検定に合格したものとする。
形式　○ 傾斜式　○ 垂直式
品質・規格 _____

㉖鍵箱

市販品　形式　※ 釣下式　○ 差込式
(○ 30　○ 60　● 120 (校舎)　○ ____)　組用　(1)　個

27 定礎

定礎石　○ 御影石 文字掘込共 寸法 450×600×30　○ _____
定礎銘板　○ 銅板製 両面文字掘込共 寸法Ｂ４版 厚さ５mm　○ _____
定礎箱　○ 銅版製　寸法 400×300×60　○ _____

28 旗竿受金物

材種　※ ステンレス鋼 (SUS304)　(市販品　※ １箇所　○ __箇所)
品質・規格 _____

設計番号	設計年度	令和 8 年 3 月

工事名	長岡第三小学校校舎等建設工事	図番
図名	建築工事特記仕様書７	No. A-008

Ver. R04(R05.02)

20 ユニット及びその他の工事

29 旗ポール

材質	形式	地上高さ（m）	操作方法	固定方法
※アルミニウム合金	※ テーパー型	○ ６　○ １０	※ ハンドル式	○ 埋込式
○	※ 同一断面型	○ ８　○	○ ロープ式	○ ベース式
				○ バンド式

品質・規格 ＿＿＿＿＿＿＿＿

30 ﾌﾞﾚｷｽﾄ ｺﾝｸﾘｰﾄ (20.3.2)

補強鉄線　○JIS G 3532 の普通鉄線
○JIS G 3551 の溶接金網
径 ＿＿＿＿(mm)　網目寸法 ＿＿×＿＿
コンクリートの設計基準強度
※水セメント比 55%以下、単位セメント量の最小値300kg/m3を満足する調合強度
○ ＿＿＿＿＿＿＿＿
配筋　※配筋を定めた計算書を監理者等に提出する
○ ＿＿＿＿＿＿＿＿
取付け方法　※ 図示による　○ ＿＿＿＿＿＿

31 間知石及びｺﾝｸﾘｰﾄ間知ﾌﾞﾛｯｸ積み (20.4.2) (20.4.3)

間知石の材種　○ 花こう岩　○ ＿＿＿＿
ｺﾝｸﾘｰﾄ間知ブロック　面の形状　○ 長方形　○ 正方形　○ 六角形　○ Ｈ型
質量区分　○ ブロックＡ　○ ブロックＢ
地業の材料　※ 再生クラッシャラン　○ ＿＿＿＿＿＿
練積みの工法　※ 谷積み　○ 布積み　（ 目塗り　○ 行う ）
伸縮目地材の材種、厚さ ＿＿＿＿＿＿

32 敷地境界石標

種別　○ 花こう石類（文字記号入り）　※ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ製（市販品）

33 車止めさく

形式	材質	柱径・肉厚（mm）	高さ（mm）
○ 上下式鎖内蔵型	○ ｽﾃﾝﾚｽ製（SUS304）	○ φ76.3 t=2.0	○ GL+700
（ ○ ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ付き ）	○	○ φ114.3 t=2.5	○ GL+850

基礎　無筋コンクリート造３５０×３５０　Ｈ２５０程度

㉞ フェンス

表面仕上等	種類	門扉の仕様
○ 亜鉛めっき　○ 樹脂塗装	○ ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ　○ ｴｷｽﾊﾟﾝﾄﾞﾌｪﾝｽ	○ 片開き
○ ビニル被覆　● 図示	○ ﾈｯﾄﾌｪﾝｽ　● 図示	● 両開き

21 排水工事

① 屋外雨水排水 (21.2.1) (21.2.2)

材種（表21.2.1）	管の種類	呼び径	基床の厚さ
● 遠心力鉄筋コンクリート管	※ 外圧管（ １種 ）	図示	図示
● 硬質ポリ塩化ビニル管	○ ＶＰ　● ＶＵ　○ ＲＳ－ＶＵ	図示	図示
○ 硬質ポリ塩化ﾋﾞﾆﾙ管継手	○ ＤＶ　○ ＶＵ継手		

硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料　※接着剤　○＿＿＿＿
側塊の形状及び寸法　●図示による　○＿＿＿＿
排水桝の種類　●図示による　○＿＿＿＿
砂地業に用いる材料　○シルト　●山砂　○川砂　○砕砂
砂利地業に用いる材料　●再生クラッシャラン　●切込砂利または切込砕石
●現場打ちの場合のコンクリート材料　設計基準強度　※18N/mm2　○＿＿
スランプ　※15cm　又は　18cm　○＿＿＿
●現場打ちの場合の鉄筋　種類の記号　※SD295
●現場打ちの場合の足掛け金物　※（21.2.2(6)(ｵ)）
材質　●ステンレス製　○鋼製　○合成樹脂被服加工されたもの
○ 凍上抑制層に用いる材料　○ 砂（ ○ 砂の粒度試験 ）　○＿＿＿＿

② 鋳鉄製ふた (21.2.1)

鋼鉄製マンホールふたの種類　● 図示による

種類	適用荷重（安全荷重）	
○ 水封形　○ 密閉形（ﾃｰﾊﾟｰﾊﾟｯｷﾝ式）	○ T- 2用（5KN）	○ T-6用(115KN)
○ 中蓋付密閉形　○ 簡易密閉形（ﾊﾟｯｷﾝ式）	○ T-20用（50KN）	

③ グレーチング (21.2.1)

グレーチングふた　● 図示による

種類	材質	形式	適用荷重	タイプ	上面形状
○ 溝ふた用	○ 鋼製	受枠　※ なし	○ 歩行用	○ 普通目	○ 平形
○ 桝ふた用	○ ｽﾃﾝﾚｽ製	○ あり	○ T- 2用	※ 細目	※ 凹凸形
○ 嵩上げ用		○ 図示	○ T- 6用		
○ U字溝用		ボルト固定 ※ なし	○ T-14用		
		○ 図示	○ T-20用		

④ 縁石 (21.3.1) (21.3.2)

歩車道境界ブロックのJIS による呼び名　※ Ａ　○＿＿＿＿
地先境界ブロックのJIS による呼び名　● Ａ　● Ｃ　○＿＿＿
砂利地業の厚さ　※ 100mm　○＿＿＿

⑤ コンクリート側溝 (21.2.1) (21.3.1)

鉄筋コンクリートL形のJIS による呼び名　○ 250A　※ 250B　○＿＿＿
コンクリートL形のJIS による呼び名　○ 250A　※ 250B　○＿＿＿
鉄筋コンクリートU形のJIS による呼び名　○ 240　○ 300A　○ 360A　● 図示
現場打ちコンクリートの設計基準強度 Ｆc(N/mm２)　※１８　○＿＿＿
スランプ(cm)　●１５　○１８　○＿＿＿
現場打の鉄筋　種類の記号　※ SD295A　○＿＿＿

22 舗装工事

① 路床 (22.2.2) (22.2.3) (22.2.5)

路床の構成
○凍上抑制層　厚さ　○ 図示による　○＿＿＿＿
○ 凍上抑制層に用いる材料　○ 砂（ ○ 砂の粒度試験 ）　○＿＿＿＿＿
○透水性舗装　フィルター層の厚さ　車道部　○ 図示による　○ 150mm　○＿＿＿
歩道部　○ 図示による　○ 50mm　○＿＿＿
盛土に用いる材料　● Ａ種　※ Ｂ種　○ Ｃ種　○ Ｄ種　（表3.2.1）
路床安定処理　● 行う　○ 行わない
路床安定処理用材料　※ 添加材料による安定処理　（表22.2.2）
種類　○ 地盤改良材（　　）　○ 高炉ｾﾒﾝﾄＢ種
○ 普通ポルトランドセメント　○ 生石灰　特号　○ 生石灰　１号
○ フライアッシュセメントＢ種　○ 消石灰　特号　○ 消石灰　１号
添加量 ＿＿＿＿ kg/m3　（CBR　○3以上　○＿＿）
路床上の支持力比(CBR)試験　○ 行う　（ ※ 乱した土　○ 乱さない土 ）
路床締固めの試験　※ 行う（埋戻し部、盛土部）　○ 行わない

② 路盤 (22.3.2) (22.3.3) (22.3.5)

路盤の厚さ　＿図示＿ mm
材料　● 再生クラッシャラン（RC-40,30,20）
● クラッシャラン（C-40,30,20）　○ ｸﾗｯｼｬﾗﾝ鉄鋼ｽﾗｸﾞ（CS-40）
路盤締固め度の試験　※ 行う

③ アスファルト舗装 (22.4.2) ～(22.4.6)

舗装の種類	表層(mm)	基層(mm)	カラー舗装の種類
※ アスファルト舗装	図示	図示	※ 顔料混入加熱アスファルト混合物

アスファルト　● 再生アスファルト（ ● ６０～８０　○ ８０～１００ ）
○ ストレートアスファルト
再生加熱アスファルト混合物の種類

区分	○ 一般地域	○ 寒冷地域
表層	○ 密粒度アスファルト混合物（13）	※ 密粒度アスファルト混合物（13F）
	○ 細粒度アスファルト混合物（13）	

施工
アスファルト混合物の抽出試験　○ 行う　※ 行わない
アスファルト締固め度、厚さの試験　※ 行う　○ 行わない

④ コンクリート舗装 (22.5.2) ～(22.5.6)

構成

コンクリートの種類	部位	厚さ(mm)	設計基準強度(N/mm²)	スランプ(cm)
普通コンクリート	図示	図示	18（歩行用）	15

早強セメント　※ 使用しない　○ 使用する
目地
注入目地材料　※ 低弾性タイプ　○ 高弾性タイプ
種類　○ 突合せ目地　○ 収縮目地　○ 伸縮調整目地　● 図示
間隔　○ 5m程度ごと　○ 4m程度ごと　○ 3m程度ごと　● 図示
コンクリート版厚さの試験　※ 行う

⑤ カラー舗装 (22.6.2) ～(22.6.4)

種類	部位	配合その他
※ 加熱系ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	● 車路（車区）	
添加材　● 着色骨材　○ 自然石	● 歩行者用通路	
結合材　● ｱｽﾌｧﾙﾄ　● 石油樹脂（添加量 規格別様）		
ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物等の抽出試験		
○ 適用する　※ 適用しない		
舗装の厚さ ＿図示＿ mm		
○ 常温系ニート工法		
○ 常温系塗布工法		

着色部の下部　○ アスファルト舗装　○ コンクリート舗装

6 透水性舗装 (22.7.2) ～(22.7.6)

舗装構成及び厚さ　※ 図示による　○＿＿＿＿
表層の厚さの試験　※ 行う　○ 行わない
開粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物の抽出試験　○ 行う　※ 行わない

22 舗装工事

⑦ ブロック系舗装 (22.8.2) (22.8.3)

○ コンクリート平板舗装

種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地
※ 普通平板(N)　○ カラー平板(C)	○ ３００角	※ ６０	※ 砂
○ 洗出平板(W)　○ 擬石(S)　○	○	○	○ モルタル
○透水性平板(P)　○保水性平板(M)			

品質・規格 ＿＿＿＿＿＿＿＿
クッション材　※ 砂　○ 空練りモルタル
● インターロッキングブロック舗装

種類	部位	形状寸法(mm)	厚さ(mm)	曲げ強度(N/mm²)	色彩及び表面加工等
※ 普通ﾌﾞﾛｯｸ(N)	車路	図示	※ 80	※ 5.0	※ 標準品
○ 透水性ﾌﾞﾛｯｸ(P)			○＿＿	○＿＿	
○保水性ﾌﾞﾛｯｸ(M)	歩行者用通路	図示	※ 60	※ 3.0	○＿＿＿＿
			○ 80	○＿＿	○＿＿＿＿
○ 植生ブロック	―		○ 60		
			※ 80		
			○ 100		

品質・規格 ＿＿＿＿＿＿＿＿
クッション材　※ 砂　○ 図示
○ 舗石舗装

種類	形状寸法(mm)	厚さ(mm)	工法	基層	基層の厚さ(mm)
○ 花崗岩		○ 80～100	○ うろこ張り	○ｺﾝｸﾘｰﾄ版	※ 70
○＿＿＿		○＿＿＿	○＿＿＿		○＿＿＿
				○ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	※ 50
					○＿＿＿

品質・規格 ＿＿＿＿＿＿＿＿
クッション材　※ 砂　○ 空練りモルタル

⑧ 砂利敷き (22.9.2)

通路　※ Ａ種　○ Ｂ種
建物周囲その他　○ Ａ種　※ Ｂ種
※ 下敷きの使用材料は再生クラッシャランとする

⑨ 白線引き

種類　● 溶融式　○ ペイント式　幅（cm）○ 15　● ＿10＿

23 植栽及び屋上緑化工事

① 植栽基盤整備 (23.2.2) (23.2.3)

※ 行う

樹木の樹高	有効土層の厚さ（cm）	工法	整備範囲
12m以上	※ 100　○ 120　○ 150	※ Ａ種	※ 植込み部分
7～12m未満	※ 80　○ 100	○ Ｂ種	○ 芝張りの範囲
3～ 7m未満	※ 60　○ 80	○ Ｃ種	（樹高7m以上）
3m未満	※ 50　○ 60	○ Ｄ種	○ 図示
芝、地被類	※ 20	※ Ｂ種 ○	※ 植栽範囲　○

※ 工法Ｄ種以外の工法で、現状地盤高と計画地盤高が同一でない場合は、計画地盤高からを有効土層とする。ただし、計画地盤高が現状地盤高より高い場合は、計画地盤高まで植込み用土で盛土を行う。
植込み用土　※ 現場発生土の良質土　● 客土（ ● 畑土　○ 黒土 ）
土壌改良材　● 行う（ ● パーク堆肥　○ 下水汚泥ｺﾝﾎﾟｽﾄ ）
施工箇所　※ 植込み部分　○ 図示による
使用量　植栽基盤１㎥あたり　● 50L/㎥
植栽基盤に浸透した雨水の排水
○暗きょ　○開きょ　○排水層　○竪穴排水　○＿＿＿＿

② 樹木の種類等 (23.3.2)

樹木の種類、寸法、数量等　※ 図示による　○ 下表による

種類	寸法	数量	備考

③ 支柱材、幹巻き用材料 (23.3.2)

支柱材　※ 杉(焼き丸太)　○ 竹　○ ひのき　○ から松(皮はぎ)
形式　※ 図示による　○＿＿＿＿
防腐処理方法　※ 加圧式防腐処理丸太　○＿＿＿＿
幹巻用材料　※ 幹巻き用テープ　○ わら　○ こも

4 芝等 (23.4.2) (23.4.3)

芝

種別	芝張りの工法		
	平地	切土法面	盛土法面
※ コウライシバ	※ 目地張り	※ べた張り	○ 筋芝張り
○ ノシバ	○	○	○

吹付けは種
種子の種類　※ 洋芝類　○＿＿＿＿
種子の量 ＿＿＿＿＿＿
地被類
種類 ＿＿＿＿＿＿
芽立数 ＿＿＿＿＿＿　径 ＿＿＿＿＿＿
単位面積当たりの株数 ＿＿＿＿＿＿ 株/㎡

23 植栽及び屋上緑化工事

5 屋上緑化 (23.5.2) ～(23.5.4)

○ 屋上緑化ｼｽﾃﾑ
排水層　○ 軽量骨材（厚さ＿＿）　○ 板状成形品
土壌層　※ 改良土（厚さ＿＿）　○ 人工軽量土（厚さ＿＿）
○ 屋上緑化軽量ｼｽﾃﾑ

樹木の種類、寸法、数量等　※ 図示による　○ 下表による

種類	寸法	数量	備考

芝・地被類の種類
※ 図示による
○ コウライシバ（ ※ 目地張り　○＿＿＿＿ ）
○ ノシバ（ ※ 目地張り　○＿＿＿＿ ）
○ セダム類（ ○ カット　○ ふるい　○ プラグ苗　○＿＿ ）

材料　○ 見切り材＿＿＿＿　○ 舗装材＿＿＿＿
○ 排水孔＿＿＿＿　○ ﾏﾙﾁﾝｸﾞ材＿＿＿＿

かん水装置　○ 設置する（ ＿＿＿＿＿＿ ）
○ 設置しない

支柱材　○ 設置する
※ 杉(焼き丸太)　○ 竹　○ ひのき　○ から松(皮はぎ)
形式　※ 図示による　○＿＿＿＿
防腐処理方法　※ 加圧式防腐処理丸太　○＿＿＿＿
○ 設置しない

「屋根ふき材及び屋外に面する帳壁の風圧に対する構造体力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」（平成12年5月31日　建設省告示第1458号）に基づく風圧力に対応した工法
○図示による　○＿＿＿＿

⑥ 新植、移植樹木、芝等の枯補償 (23.3.4) (23.3.6) (23.4.7) (23.5.5)

※ 引渡しの日から１年　○ 引渡しの日から＿＿年

⑦ 構内保存樹木

図示による
保存が厳しい場合は新植樹木を植えることとする

24 その他

① 専門業者リスト

● 機械警備関係工事	セコム株式会社　洛西支店	電話番号：(075) 951-6371
● 校内ネットワーク設備工事	株式会社　三陽電設	電話番号：(06) 6349-5511
● 校門入退場管理システム	株式会社ミマモルメ	電話番号：(06) 6734-6867

※校内入退場管理システムについては、システムの設備に関し、ミマモルメによる責任施工のため、施工時の調整を行うこと。
※必要時は上記専門業者と連絡調整を行うこと

② 総合図の作成

各工事の着工に先立ち、空調吹出、照明器具、設備機器の位置、取合い等が記入された総合図（施工図）を作成し、監理者等の承認を得ること。
上記には、別途工事分を含めること。また別途工事の施工者との各種調整は、建築工事施工者が主体となり行うこととする。

③ 仮使用承認申請に係る図書作成

新築後に仮使用を行うため、仮使用承認申請に係る図書の作成（特に安全計画書及びその他必要図書）及び作成補助を行うこと。

④ 次工事との調整

本整備事業は、以下6つの工事が実施される。
請負者は必要に応じて、関係者との協議・調整を行うこと。
詳細は現場説明者による。
・プール解体工事（ステップ1）
●校舎等建設工事（ステップ2）　※本工事
・旧校舎等解体工事（ステップ3）
・体育館等建設工事（ステップ4）
・旧体育館等解体工事（ステップ5）
・グラウンド等整備工事（ステップ6）

⑤ 教職員・児童への配慮

敷地内に教職員や児童が居ながらの工事となる。請負者は以下、配慮すること。
※車両進入口にはガードマンを設置するなど、安全対策を行うこと。
※騒音状況を事前に学校へ報告・協議し、テスト時など授業に影響を最小化すること。
※敷地内で行事が予定されている場合、行事が実行出来るよう安全区画や車両の通行など事前に関係者を協議を行うこと。詳細は現場説明者による。

⑥ 近隣への配慮

計画地は住宅地に位置するため、請負者は工事中の騒音や振動への配慮を行うこと。
本工事が影響を与える近隣に対しての事前説明など、協議を行い円滑に工事を進めること。詳細は現場説明者による。

⑦ 埋蔵文化財の保護

古代乙訓寺中心伽藍の推定北限ラインが敷地境界線南側から30m に位置している。
このライン以南は文化財を保護するため、掘削深さが制限されている。
請負者は必要に応じて、関係課と協議・調整を行うこと。詳細は現場説明者による。

1/100 0 1 2 5m 1/300 0 5 10 15m 1/500 0 5 10 15 20 25m

設計番号	設計年度	令和 8 年 9 月 図面修正

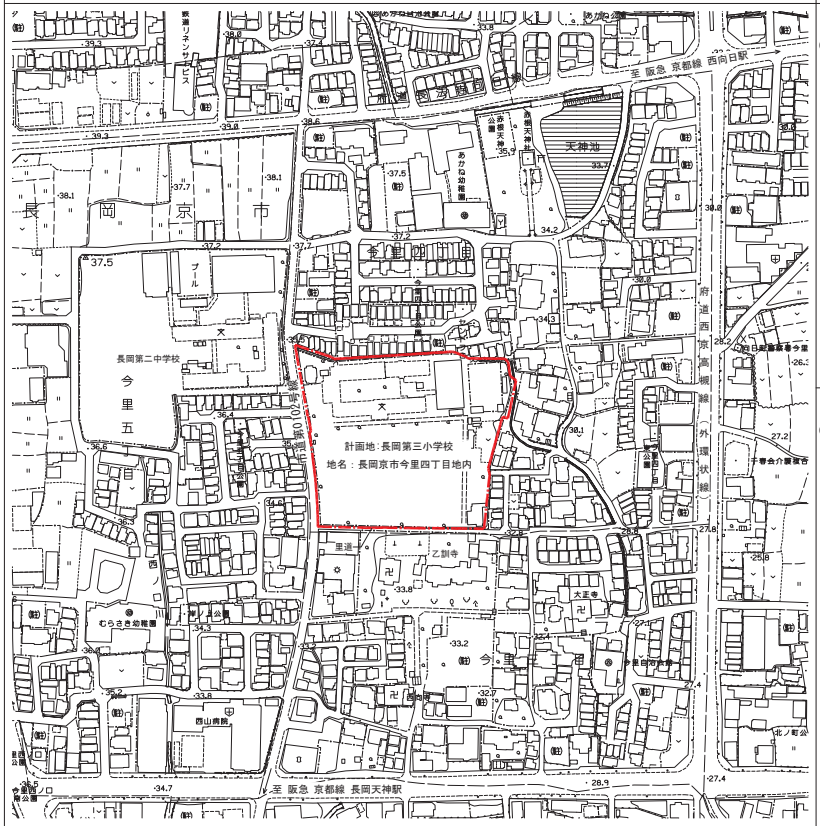
Ver. R04(R05.02)

工事名　長岡第三小学校校舎等建設工事
図名　建築工事特記仕様書 8
図番　No. A-009

建築概要

工事概要			敷地概要		建物概要		
建築工事			地名地番	京都府長岡京市今里4丁目地内	主要用途	学校	
外構工事			敷地面積	18,242.26㎡	工事種別	・新築 ⊙増築 ・改築 ・移転	
						・用途変更 ・大規模の修繕	
						・大規模の模様替 ⊙解体撤去	
家具工事	一部別途工事				建築面積	新 設 2278.31㎡（既設 3086.81㎡）	
			用途地域	⊙第一種中高層住専・第二種中高層住専		合 計 5365.12㎡	
電気設備工事	別図参照			・第一種住居 ・第二種住居	延べ面積	新 設 5701.11㎡（既設 6328.81㎡）	
				・工業 ・工業専用 ・市街化調整地域		合 計 12029.92㎡	
空気調和設備工事	別図参照			・特別用途（ ） ・指定なし		（容積対象） 11992.08㎡	
			防火地域	・防火 ⊙準防火 ・指定なし ・法２２条	建ぺい率	29.41% ＜60.00%	
給排水衛生設備工事	別図参照		その他地域	⊙高度地区（・第1種 ⊙第2種）	容積率	65.74% ＜200.00%	
			・地区	・風致地区（第 種）			
厨房機器工事	別途工事			・高度利用地区 ・景観形成地区			
				・都市計画公園 ・駐車場整備地区			
				・砂防指定地区 ・宅地造成工事規制区域			
			基準建ぺい率	・30 ・40 ・50 ⊙60 ・70 ・80			
				（%）			
			基準容積率	・50 ・60 ・80 ・100 ・150 ⊙200			
				（%）・300 ・400 ・500 ・600 ・700 ・800			
				・900 ・1000			
			道路	⊙主前面道路（巾 7.0 m）			
			・壁面後退等	・その他前面道路（巾 m）			
				・都市計画道路（・有 m ・無）			
				・壁面後退（・有 m ・無）			

付近見取図



凡例	色別	名称
		敷地境界線

N

棟別概要（増築）

棟名	校舎	体育館	会議室棟	渡り廊下	駐輪場②	体育倉庫	倉庫A
用途	学校	学校	学校	学校	学校	学校	学校
工事種別	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築
階数	地上 3 階・地下 階・塔屋 1 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階
構造	・SRC ⊙RC ・S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ⊙RC ・S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ
最高の高さ	平均GL+ 16.780m	平均GL+ 13.180m	平均GL+ 5.470m	平均GL+ 4.615m	平均GL+ 2.100m	平均GL+ 2.560m	平均GL+ 2.185m
最高の軒高さ	平均GL+ 16.670m	平均GL+ 9.650m	平均GL+ 3.800m	平均GL+ 4.370m	平均GL+ 1.900m	平均GL+ 2.520m	平均GL+ 2.145m
建築面積	2226.32㎡	903.14㎡	134.92㎡	152.49㎡	19.44㎡	59.60㎡	27.91㎡
床面積	塔屋階 51.97㎡						
	3 階 1826.27㎡						
	2 階 1840.56㎡						
	1 階 1970.85㎡	1 階 826.39㎡	1 階 134.61㎡	1 階 142.56㎡	1 階 33.84㎡	1 階 59.60㎡	1 階 27.91㎡
	合 計 5689.65㎡	合 計 826.39㎡	合 計 133.77㎡	合 計 142.56㎡	合 計 33.84㎡	合 計 59.60㎡	合 計 27.91㎡

棟名	備蓄倉庫	倉庫B	仮設渡り廊下	石灰庫	東屋	受水槽ポンプ室	農具庫
用途	学校	学校	学校	学校	学校	学校	学校
工事種別	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築	・新築 ⊙増築 ・改築
階数	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階
構造	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ・S ・CB ⊙その他	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ
最高の高さ	平均GL+ 2.485m	平均GL+ 2.185m	平均GL+ 4.840m	平均GL+ 2.185m	平均GL+ 2.880m	平均GL+ 3.700m	平均GL+ 2.235m
最高の軒高さ	平均GL+ 2.445m	平均GL+ 2.145m	平均GL+ 2.900m	平均GL+ 2.030m	平均GL+ 2.300m	平均GL+ － m	平均GL+ 2.030m
建築面積	13.84㎡	20.23㎡	40.53㎡	3.21㎡	6.25㎡	9.00㎡	2.46㎡
床面積							
	1 階 13.84㎡	1 階 20.23㎡	1 階 0.00㎡	1 階 3.21㎡	1 階 6.25㎡	1 階 9.00㎡	1 階 2.46㎡
	合 計 13.84㎡	合 計 20.23㎡	合 計 0.00㎡	合 計 3.21㎡	合 計 6.25㎡	合 計 9.00㎡	合 計 2.46㎡

棟別概要（既存）

棟名	放課後児童クラブ	屋内運動場	屋外トイレ	体育倉庫	地域開放施設	備蓄倉庫	倉庫1
階数	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階
構造	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ⊙RC ・S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ⊙RC ・S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ・S ⊙CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ・S ⊙CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ
最高の高さ	平均GL+ 4.920m	平均GL+ 9.850m	平均GL+ 4.440m	平均GL+ 2.670m	平均GL+ 3.995m	平均GL+ 2.458m	平均GL+ 2.750m
最高の軒高さ	平均GL+ 3.720m	平均GL+ 6.600m	平均GL+ 4.205m	平均GL+ 2.470m	平均GL+ 3.800m	平均GL+ 2.315m	平均GL+ 2.600m
建築面積	406.94㎡	603.00㎡	33.60㎡	39.69㎡	149.71㎡	12.90㎡	5.40㎡
床面積	382.16㎡	603.00㎡	33.60㎡	39.69㎡	149.71㎡	12.90㎡	5.40㎡

棟名	倉庫2	倉庫3	倉庫5	倉庫6
階数	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階
構造	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ
最高の高さ	平均GL+ 2.215m	平均GL+ 2.475m	平均GL+ 2.175m	平均GL+ 2.200m
最高の軒高さ	平均GL+ 2.074m	平均GL+ 2.334m	平均GL+ 2.150m	平均GL+ 2.150m
建築面積	2.73㎡	7.91㎡	4.35㎡	4.18㎡
床面積	2.73㎡	7.91㎡	4.35㎡	4.18㎡

棟名	校舎棟	渡り廊下	プロパン庫1	プロパン庫2	給食控室	作業棟
階数	地上 4 階・地下 階・塔屋 階	地上 2 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階
構造	・SRC ⊙RC ・S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ
最高の高さ	平均GL+ 16.640m	平均GL+ 9.440m	平均GL+ 3.215m	平均GL+ 2.500m	平均GL+ 2.945m	平均GL+ 3.265m
最高の軒高さ	平均GL+ 16.200m	平均GL+ 9.200m	平均GL+ 3.115m	平均GL+ 2.300m	平均GL+ 2.845m	平均GL+ 3.165m
建築面積	1570.34㎡	149.42㎡	10.31㎡	6.82㎡	12.96㎡	66.55㎡
床面積	4788.99㎡	197.55㎡	10.31㎡	6.82㎡	12.96㎡	66.55㎡

棟別概要（解体）

棟名	災害用器具庫	自転車置場
階数	地上 1 階・地下 階・塔屋 階	地上 1 階・地下 階・塔屋 階
構造	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ	・SRC ・RC ⊙S ・CB ・ﾌﾞﾚﾊﾌﾞ
最高の高さ	平均GL+ 2.110m	平均GL+ 2.250m
最高の軒高さ	平均GL+ 2.060m	平均GL+ 2.100m
建築面積	3.39㎡	4.20㎡
床面積	3.39㎡	8.40㎡

竣工年月日	監理者印	施工者印
・・	・・	・・

株式会社 大建設計
一級建築士事務所 大阪府知事登録 第(レ)404号

DATE	PROJ TITLE	
令和8・9・8 図面修正	長岡第三小学校校舎等建設工事	意匠
PROJ NO 0-2023-101	DWG TITLE 建築概要・付近見取図 SCALE 1:2000(A1) 1:4000(A3)	DWG NO A-010

構造特記仕様書

Ⅰ　工事概要（この章特記なき限り建築工事特記仕様書による）

Ⅱ　建築工事仕様

1. 標準仕様
(1)図面及び特記仕様書に記載されていない事項は，国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和7年版）」（以下「標準仕様書」という。）による。
(2)標仕に規定する事項は，別の定めがある場合を除き，請負者の責任において履行すべきものとする。
(3)用語の「監理者等」は，民間（七会）連合協定「工事請負契約約款」の監理者と同義語とするも，建告15号別添一２工事監理に関する標準業務及びその他の標準業務を遂行する者をいう。

2. 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は，電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお，電気設備工事の特記仕様書は（　／　）図，機械設備工事の特記仕様書は（　／　）図による。

3. 特記仕様書の表記
(1)項目は，番号に ○ 印の付いたものを適用する。
(2)特記事項は，○ 印の付いたものを適用する。
○ 印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。
○ 印と ⓪ 印の付いた場合は，共に適用する。
・ 印は適用しない。
(3)特記事項に記載の（　．　．　）内表示番号は，標準仕様書の当該項目，当該図又は当該表を示す。
（DK）は，大建設計標準仕様を示す。
(4) ⓖ 印は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成31年2月閣議決定）に定める判断の基準を満たす物品を示す。
(5)特記事項に記載の（参考図　．　）内の表示番号は，標仕「各部配筋参考図」の当該項目を示す。
(6)メーカー名は，「株式会社」等の記載は省略する。

4. 設計荷重
(1)地震荷重　(a)地震地域係数 Z　○1.0　・0.9　・0.8　・0.7
(b)重要度係数 I　※1.00　○1.25(校舎)　・1.50
(2)積雪荷重　(a)地域　※一般区域　・多雪区域
(b)割増係数　※1.00　・告示594号第2（割増係数=　　）
(c)垂直積雪量　30cm（・長期　※短期）　単位荷重　20N/m²・cm
(3)風荷重　(a)地表面粗度区分　・Ⅰ　・Ⅱ　○Ⅲ　・Ⅳ
(b)速度圧の割増係数　※1.00　○1.15(校舎)　・1.30
(c)建物高さと軒の高さの平均 H　校舎 H= 16.725m
(d)基準風速 V_0　V_0= 32m/s
(e)速度圧 q　q=　N/m²　（速度圧の割増考慮）

5. 構造体の耐久性　供用期間の級　・短期（30）　※標準（65）　・長期（100）　・超長期（100超）
（　）内は，計画供用期間としておおよその年数を示す。

6. 凍結深度　※なし　・あり（　mm）

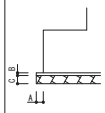
7. 構造特記仕様書の記号説明
Fc：設計基準強度（N/mm²）　SL：スランプ（cm）　w/c：水セメント比（%）
γ：気乾単位容積質量（t/m³）　W：単位水量（kg/m³以下）　c：単位セメント量（kg/m³）
S：構造体強度補正値（N/mm²）

章	項　目	特　記　事　項
① 一般共通事項		（この章特記なき限り建築工事特記仕様書による）
② 仮設工事		（この章特記なき限り建築工事特記仕様書による）
③ 土工事		（この章特記なき限り建築工事特記仕様書による）
④ 地業工事	① 支持地盤等	・杭基礎　(4.2.1)(4.2.2)(4.3.4)(4.3.5)(4.5.5)(4.5.6) 支持地盤の位置及び土質（基礎ぐいの先端位置含む） ※図示による　・（　） 試験杭の位置 ※図示による　・（　） ○直接基礎　(4.2.1) 支持地盤の位置及び土質（基礎底部の位置含む） ※図示による　・（　） 試験掘り（根切り底の状態の確認等）　(3.2.1) ※行わない　・行う 位置等　※図示による　・（　） オートマチック ラム サウンディング試験　・行う　（位置　・各杭位置　・図示）　(DK) ※行わない ・杭の載荷試験　(4.2.3) 載荷試験の方法 ・鉛直載荷試験 ・地盤工学会基準JGS（1521）による　・（　） 位置等　※図示による　・（　） （杭径 / 最大荷重（kN） / 備考） 反力杭　※本杭と兼用　・本杭と別途 載荷方法　・１サイクル法　・多サイクル法（　サイクル） ・水平載荷試験 ・地盤工学会基準JGS1831による　・（　） 試験の位置，本数，載荷荷重 ※図示による　・（　） 報告書の記載事項 ※図示による　・（　） ・地盤の載荷試験　(4.2.4) 載荷試験の方法 平板載荷試験 ・地盤工学会基準JGS1521による　・（　） 試験の位置，載荷荷重 ※図示による　・（　）

杭　径	最大荷重（kN）	備　考

		報告書の記載事項 ・（　）
		（試験深さ（m） / 最大荷重（kN/m²） / 箇所数 / 備考） GL- GL- 載荷方法　・１サイクル法　・多サイクル法（　サイクル）
		2 既製コンクリート杭地業　種類　(4.3.3) ・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭（PHC杭） ・プレストレスト鉄筋コンクリート杭（PRC杭） ・外殻鋼管付きコンクリート杭（SC杭） SC杭の鋼管材料　・SKK400　・SKK490 ・（　）
		杭の種類，性能及び曲げ強度区分(種別)，寸法，継手の箇所数等　(4.2.2)(4.3.3) ※図示による　・（　） 杭先端部形状　(4.3.3) ・開放形　・半開放形　・閉そく形　・（　） 工法 ・セメントミルク工法　(4.3.1)(4.3.4) 掘削深さ　※支持層へ1.5m程度　・図示による 杭の支持層への根入れ長さ　※1.0m以上　・図示による 杭の水平方向の位置ずれ精度　・杭径の1/4かつ100mm以下　・（　） 根固め液及び杭周固定液の管理試験 ※標準仕様書4.3.4(6)(ｺ)による　・（　） 杭の傾斜　・1/100以内　・（　） ・特定埋込杭工法　(4.3.1)(4.3.5) 工法名，認定番号（　） ・平成13年国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法 ・平成13年国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうちα，β，γが以下の値を採用できる工法 α=（　），β=（　），γ=（　） 工法 ・プレボーリング拡大根固め工法 ・中掘り拡大根固め工法 ・（　） 杭周固定液 ※使用する　・使用しない 杭の支持層への根入れ長さ ※図示による　・（　） 杭の水平方向の位置ずれ精度　※評定等の内容による 杭の傾斜　※評定等の内容による ・打撃工法　(DK) ハンマー種別　・油圧ハンマー　・ドロップハンマー プレボーリング　・行う（GL-　mまで）　・行わない 試験杭の測定（JIS A 7201以外） ハンマーの落下高さ及び貫入量の測定は，原則として，杭長さの1/2までは1mごと，以降は0.5mごとに行う。 打撃回数は，打ち込む長さの全長にわたり連続して測定する。 本杭は，１本ごとに最終貫入量棟を測定，記録し，報告書に記載する。 打込杭の推定支持力の算定方法 ※下式による（JIS A 7201）　・（　） $R=\frac{F}{5S+0.1}$　ドロップハンマーの場合　F = W×g×H R：杭の長期推定支持力(kN)　油圧ハンマーの場合　F = 2W×g×H S：杭の最終貫入量(m)　W：重りの質量(t)　g：重力の加速度(m/s²) F：ハンマーの打撃エネルギー(kJ)　H：重りの落下高さ(m) やっとこ打ちの場合，推定支持力を低減する。 低減率は20%もしくは試験打に基づく適切な値とする。 杭の水平方向の位置ずれ精度　・100mm以下　・（　） 杭の傾斜　・1/100以内　・（　） 杭継手工法　(4.3.3)(4.3.6)(7.2.5) ・アーク溶接継手 溶接材料 ・標準仕様書7.2.5(1)(2)による　・（　） ・機械式継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの） 工法　※評定等を受けた工法 検査　※評定等により定められた項目 施工　※評定等をされた施工管理基準による 杭頭の処理　(4.3.8) ※処理しない　・処理する 処理方法（切断に伴う補強方法含む） ※図示による　・（　） 杭頭の中詰め材料　(4.3.8) ・基礎のコンクリートと同調合のもの　・（　） ネガティブフリクション対策　(DK) ・あり（SLコンパウンド塗布）　※なし ボアホールソナー探査　(DK) ・行う　※行わない 埋込杭の未固結試験　(DK) ・行う　※行わない（ただし，認定上で実施する必要がある場合は行う）
		3 鋼杭地業　杭の種類(材料)，寸法，継手等　※図示による　(4.2.2)(4.4.3)(4.4.5) 工法 ・特定埋込杭工法　(4.3.5)(4.4.4) ・平成13年国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法 ・平成13年国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうちα，β，γが以下の値を採用できる工法 α=（　），β=（　），γ=（　） 杭の水平方向の位置ずれ精度　※評定等の内容による 杭の傾斜　※評定等の内容による ・中掘り拡大根固め工法 杭の水平方向の位置ずれ精度　※評定等の内容による 杭の傾斜　※評定等の内容による ・打撃工法 杭の水平方向の位置ずれ精度　・100mm以下　・（　） 杭の傾斜　・1/100以内　・（　）

		4 場所打ちコンクリート杭地業　杭の継手の工法　(4.4.3)(4.4.5)(7.2.5) ・アーク溶接継手 溶接材料 ・標準仕様書7.2.5(1)(2)による　・（　） ・機械式継手 工法　※評定等を受けた工法 検査　※評定等により定められた項目 施工　※評定等をされた施工管理基準による 杭頭の処理　(4.4.6) ※処理しない　・処理する 処理方法（切断をともなう補強方法含む）　※図示による　・（　） 杭頭の中詰め材料　(4.3.8) ・基礎のコンクリートと同調合のもの　・（　）
		工法　(4.5.1)(4.5.5～4.5.6) ・アースドリル工法（安定液　※図示による） ・リバース工法 ・オールケーシング工法（孔内の水張り　・行う　・行わない） ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法 鋼管の種類　※図示による ・拡底杭工法（安定液　※図示による） ・（　） 寸法等　※図示による　(4.2.2)(4.5.4) 孔壁の確認（超音波測定器による）　※図示による　(4.5.5) 杭の支持層への根入れ長さ　※図示による 杭の水平方向の位置ずれ精度　※図示による 杭の傾斜　※図示による 鉄筋の種類　※図示による　(4.5.4)(5.2.1) 帯筋の加工及び組立　※図示による　(4.5.4) 鉄筋の最小かぶり厚さ　※図示による　(4.5.4) 鉄筋かごの補強　※図示による　(4.5.4) 組み立てた鉄筋の節ごとの継手　(4.5.4)(5.3.4) ※図示による ・重ね継手（重ね継手の長さ　※標準仕様書表5.3.2による） 主筋の基礎底盤への定着長さ　※図示による　(4.5.4)(5.3.4) セメントの種類　※図示による　(4.5.4) コンクリートの設計基準強度　※図示による　(4.5.4) コンクリートの種別　※図示による　(4.5.4)(表4.5.1) スランプ　※図示による　(4.5.4) 構造体強度補正値（S）　(4.5.4) ※図示による　・3N/mm²　・評定等の内容による 杭頭処理 ※静的破砕剤　・
		⑤ 砂利地業　材料　(4.6.2) ※再生クラッシャラン ⓖ　・切込砂利　・切込砕石 砂利の厚さ　(4.6.3) 範囲 ※表4.1による　・基礎下，基礎梁下，土に接するスラブ下，土間コンクリート下　・図示による
		6 砂地業　材料　(4.6.2) ・シルト　・山砂　・川砂　・砕砂 砂の厚さ　(4.6.3) 範囲 ※図示による　・（　）
		⑦ 捨コンクリート地業　捨コンクリートの厚さ　(4.6.4) 範囲　(4.6.4) ※表4.1による　・基礎下，基礎梁下，土に接するスラブ下　・図示による コンクリートの種類　(4.6.4)(6.14.1) ※普通コンクリート　・（　） 設計基準強度（表6.4による）　(4.6.4)(6.14.1) スランプ（表6.4による）　(4.6.4)(6.14.1) 表4.1　地業材及び地業厚さ

		A (mm)	B 捨コンクリート厚さ(mm)	C 砂利厚さ(mm)
	独立基礎	・50 ※100 ・150 ・200 ・	※50　・60 ・なし　・（　）	・50　※60 ○100　・150 ・なし　・（　）
	礎盤		※50　・60 ・150　・なし ・（　）	・50　※60 ○100　・150 ・なし　・（　）
	地中梁	・50 ※100	※50　・60 ・なし　・（　）	・50　※60 ・100　・150 ・なし　・（　）
	床版	—	※50　・60 ・なし　・（　）	
	土間		※なし　・60 ・（　）	※100　・150 ・なし　・（　）

地盤改良を行う場合、地業は捨てコンのみとし、砂利地業はなしとする。

		⑧ 床下防湿層　（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）
		⑨ 地盤改良地業　・ラップルコンクリート　（形状は別図による）　(DK) ・表層改良工法　（改良深さ，範囲，固化材の種別・量は別図による） ○深層改良工法　（改良深さ，工法等は別図による）

⑤ 鉄筋工事	① 鉄筋　鉄筋の種類（表5.1による）　(5.2.1) 表5.1　鉄筋の種類及び継手の方法　(5.2.1)，(5.3.4) （種類 / 径 / 使用場所 / 継手 / 備考） ※SD295　D16以下　あばら筋 帯筋 床版 壁　※重ね継手 ※SD345　D19以上　小梁，大梁，柱の主筋　※ガス圧接継手 ・SD295　D　以下　土圧壁 礎盤　・重ね継手 ○SD390　D29以上　大梁，柱の主筋　・溶接継手 ・　D　以下　・機械式継手 ・SD345　D19以上　耐圧版　※ガス圧接継手 D25以下　・重ね継手 ・SD490　D　以上　・ガス圧接継手 ・重ね継手 ・USD590B　D　以上　・溶接継手 ・USD685B　D　以上　※機械式継手 ・685又は785N/mm²級　S10以上　S16以下　あばら筋 帯筋　高強度せん断補強筋 ・1275N/mm²級　U7.1以上　U12.6以下　あばら筋 帯筋　高強度せん断補強筋 ・　D　以上 径のS表記は高強度せん断補強筋を示し，評定品又は大臣認定品とする。　(DK) 継手は監理者等の承諾の上，~~機械式継手~~，溶接継手とすることができる。　(DK) 継手位置等は認定条件による。 加工　(5.3.2) 鉄筋の折曲げ角度が90°未満の折曲げ内法直径(D)　※図示による　・（　）以上
	② 溶接金網　（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）	
	③ 鉄筋の継手及び定着　鉄筋の継手の方法等（表5.1による）　(5.3.4) 継手位置　(5.3.4) ※図示による 柱及び梁主筋の重ね継手の長さ　(5.3.4) ・図示による　・標準仕様書表5.3.2による　・（　） 耐力壁の重ね継手の長さ　(5.3.4) ※標準仕様書 5.3.4(3)(7)による　○配筋基準図（１）表3.1による　・図示による 先組み工法等で，柱及び梁の主筋のうち，隣り合う継手を同箇所に設ける場合 ※図示による　・（　） 鉄筋の定着長さ　(5.3.4) ※標準仕様書表5.3.4による　・図示による　・（　） 標準仕様書5.3.4(5)(ｲ)の場合の折り曲げ定着の方法 ※標準仕様書図5.3.3により5.3.4(5)(ｲ)を全て満足する 機械式定着工法 ・適用する　○適用しない　・適用しない（監理者等の承諾の上，機械式定着への変更可能） 適用箇所　※図示による　・（　） 種類　※図示による　・（　）
	④ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（溶接金網含む）　最小かぶり厚さ（目地底から算出を行う）　(5.3.5) ※配筋基準図（１）表4.1による 軽量コンクリートの適用の有無 ・あり　使用箇所（　） ・最小かぶり厚さに加える厚さ　（　）mm ・（　） 耐久性上不利な個所の有無（塩害等を受けるおそれのある部分等） ・あり　適用箇所（　） ・最小かぶり厚さに加える厚さ　（　）mm ・（　）	
	⑤ 各部配筋　各部配筋　(5.3.7) ※図示による　・（　） 既製コンクリート杭の杭頭補強　(DK) ・Ａ形　・Ｂ形　※図示　・（　） 最上階柱頭補強　(DK) ※行う（図示）　・行わない　・（　） 梁貫通孔の補強形式　(DK) ※Ｈ形　・ＭＨ形　・Ｍ形　・既製品	
	⑥ ガス圧接完了後の試験　外観試験　※行う（全ての圧接部） 抜取試験　(5.4.10)(5.4.11) ※超音波探傷試験　標準仕様書5.4.10(ｲ)(a)による ・引張試験 試験方法等　※標準仕様書5.4.10(ｲ)(b)による	
	7 機械式継手　適用箇所　(5.5.3) ※図示による　・（　） 平成12年建設省告示第1463号に適合する性能　(5.5.3) ・A級　・（　） 機械式継手の種類　(5.5.3) ※図示による　・（　） 鉄筋相互のあき　(5.5.3) ・評定等の内容による　・図示による 施工完了後の継手部の試験　(5.5.5) ・外観試験(全ての継手部) 試験項目，試験方法 ※図示による　・（　） ・超音波測定試験 試験対象 ※図示による　・（　） 不合格となった場合の措置　(5.5.5) ※監理者等の指示による　・図示による	
	8 溶接継手　適用箇所　(5.6.3) ※図示による　・（　） 平成12年建設省告示第1463号に適合する性能　(5.6.3) ・A級　・（　） 溶接継手の工法　(5.6.3) ※図示による　・（　） 鉄筋相互のあき　(5.6.3) ※図示による　・（　） 施工完了後の継手部の試験　(5.6.5) ・外観試験(全ての圧接部) 試験項目，試験方法　※図示による　・（　） ・超音波測定試験 試験対象　※図示による　・（　） 不合格となった場合の措置　※監理者等の指示による　・図示による　(5.6.5)	

竣工年月日	．．	'24.04.01	Ｒ４標仕対応版 第１版作成
監理者印		'24.09.02	Ｒ４標仕対応版 第２版作成
		'25.04.10	Ｒ４標仕対応版 第３版作成
施工者印		．．	
		．．	

株式会社大建設計　独にこころを
一級建築士事務所 大阪府知事登録　第(レ)404号

DATE 令和8．3．	PROJ. TITLE 長岡第三小学校校舎等建設工事	構造	
PROJ. NO 0-2023-101	DWG. TITLE 構造特記仕様書（１）　SCALE	DWG. NO S-001	

⑥ コンクリート工事

① コンクリートの種別等

コンクリートの種別 (6.2.1)(表6.2.1)
※Ⅰ類（JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート）
・Ⅱ類（JIS A 5308に適合したコンクリート）
⊙普通コンクリート (6.2.1～4)(表6.2.2)
・軽量コンクリート (6.2.1)(6.2.10)
（特記事項は、「9.軽量コンクリート」に示す）
・建築基準法第37条第二号の規定に基づき認定を受けたコンクリート (6.2.1)
構造体強度補正値 (6.3.2)
※標準仕様書表6.3.2による ・（ ）

表6.1 構造体コンクリート

	Fc	SL	Ⅱ以下	w/c(%)以下	記号	備考
普通コンクリート	・18	・15 ・18 ・( )	・185 ・( )	・50 ・55 ・( )	1	
	・21	・15 ・18 ・( )	・185 ・( )	・50 ・55 ・( )	2	
	※24	・15 ・18 ・( )	・185 ・( )	・50 ・55 ・( )	3	
	⊙27	⊙15 ⊙18 ・( )	⊙185 ・( )	・50 ・55 ⊙(65)	4	校舎
	⊙27	・15 ⊙18 ・( )	⊙185 ・( )	・50 ・55 ⊙(65)	5	校舎
	・				6	
	・				7	
軽量コンクリート	・				11	
	・				12	
	・				13	

住宅性能評価 劣化対策等級3を取得する場合，w/cは50%以下とする

② セメント

種類 (6.3.1)

表6.2 セメント

種類		使用箇所
	※普通	構造体コンクリート
⊙ポルトランドセメント JIS R 5210	・早強	
	・中庸熱	
	・低熱	
・高炉セメント JIS R 5211	・A種 ※B種	
・シリカセメント JIS R 5212	※A種 ・	
・フライアッシュセメント JIS R 5213	・A種 ※B種	
・エコセメント JIS R 5214	※普通 ・	
・	・	

・再生骨材Hを使用する適用箇所（ ） (6.3.1)
湿潤養生の期間 (6.7.2)
※JASS 5 鉄筋コンクリート工事 2022による ・（ ）日以上
型枠の最小存置期間 (6.8.4)
※JASS 5 鉄筋コンクリート工事 2022による ・（ ）

③ 骨材

フェロニッケルスラグ骨材，銅スラグ細骨材及び電気炉酸化スラグ骨材 (6.3.1)
・使用する 適用箇所（・ ）
アルカリシリカ反応性による区分 (6.3.1)
※A ・B（6.3.1(2)(f)(a)に於いては⑫）

④ 混和材料

・混和剤 (6.3.1)
混和剤の種類
※標準仕様書 6.3.1(4)(a)による ・（ ）
・混和材 (6.3.1)
混和材の種類
※標準仕様書 6.3.1(4)(b)による ・（ ）
標準仕様書6.3.2(f)(f)の①～③以外の混和材料 (6.3.2)

表6.3 混和材料

混和材料	記号	備考
⊙高性能AE減水剤	A	構造体コンクリート
・膨張剤（材）	B	
・躯体防水剤（材）	C	
・防せい剤	D	

AE減水剤は全ての構造体コンクリートに適用する（高性能AE減水剤を適用する場合は適用しない）
SL、w/c、Wなどの規定値を満足できる場合、高性能AE減水剤をAE減水剤とすることは可とする。

⑤ 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継目地

（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）

⑥ コンクリートの仕上り

（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）

⑦ 打増し厚さ（打放し仕上げ部）

（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）

⑧ 型枠

（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）

9 軽量コンクリート

適用箇所 (6.10.1)
※図示による ・（ ）
種類 (6.10.1)(表6.10.1)
※1種 ・2種
気乾単位容積重量
・1.8～2.1 t/㎥ ・（ ）t/㎥
スランプ
※21cm ・（ ）

⑪ 寒中コンクリート

適用期間 (6.11.1)
※図示による ⊙（特記仕様書(2) 12 寒中コンクリートによる）
構造体強度補正値(S) (6.11.2)
※標準仕様書6.11.2(3)(7)による ・積算温度を基に定める（ ）

⑫ 暑中コンクリート

構造体強度補正値(S) (6.12.2)
※6N/㎟ ・（ ）
適用期間は特記仕様書(2) 13 暑中コンクリートによる。

12 マスコンクリート

適用箇所 (6.13.1)
・図示による ・（ ）
・部材断面最小寸法が壁部材で80cm以上，マット状部材で100cm以上でかつセメントの水和熱による温度上昇で有害なひび割れが入るおそれがある部分に適用する。 (DK)
ひび割れ
温度解析等により有害なひび割れが発生しないことを確認する。
有害なひび割れが発生しないことの確認の後，監理者等の承認を受けることで中庸熱ポルトランドセメント以外とすることができる。
セメントの種類 (6.13.2)
※表6.2による ・（ ）
混和材料
・混和剤 (6.13.2)
混和剤の種類
※標準仕様書6.13.2(2)(7)による ・（ ）
混和材の種類
※標準仕様書6.13.2(2)(4)による ・（ ）
スランプ (6.13.2)
※15cm ・（ ）
構造体強度補正値（s） (6.13.2)
※標準仕様書表6.13.1による ・（ ）

⑬ 無筋コンクリート

コンクリートの種類 (6.14.1)
※普通コンクリート ・（ ）
設計基準強度 ※表6.4による (6.14.1)
スランプ ※表6.4による (6.14.1)
適用箇所 (6.14.1)
※標準仕様書 6.14.1(4)による ・図示による ・（ ）
・標準仕様書表6.2.1以外のコンクリートを用いる場合 (6.14.1)
（ ）

14 流動化コンクリート

適用箇所 ※図示による ・（ ） (6.15.1)

⑮ コンクリートの単位水量測定

実施要領 (6.5.1)
(1)単位水量の測定は，150㎥に1回以上及び荷下し時に品質の異常が認められた時に実施する。
(2)単位水量の上限値は，標準仕様書6.3.2(f)(c)による。
(3)単位水量の管理目標値は次の通りとして，施工する。
1)測定した単位水量が，計画調合書の設計値（以下，「設計値」という。）±15kg/㎥の範囲にある場合はそのまま施工する。
2)測定した単位水量が，設計値±15を超え±20kg/㎥の範囲にある場合は，水量変動の原因を調査するとともに生コン製造者に改善を指示し，その運搬車のサンプルを採取する。その後設計値±15kg/㎥以内で安定するまで，運搬車の3台毎に1回，単位水量の測定を行う。
3)設計値±20kg/㎥を超える場合は，生コンを打込まずに持ち帰らせ，水量変動の原因を調査するとともに生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い設計値±20kg/㎥以内であることを確認する。さらに，設計値±15kg/㎥以内で安定するまで，運搬車の3台毎に1回，単位水量の測定を行う。
4)3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。
(4)単位水量管理についての記録を書面（計画調合書，製造管理記録，打込み時の外気温，コンクリート温度等）と写真により提出する。
(5)単位水量の測定方法は，高周波誘電加熱乾燥法（電子レンジ法），エアメータ法又は静電容量測定法による。また，試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。

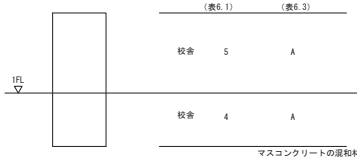
⑯ その他

※ パラペット立上がりコンクリートは原則として一体打ちとする。 (DK)

表6.4 雑コンクリート

種類	Fc	γ	SL
土間コンクリート	※18 ⊙21	※2.3 ・	※15 ・18
ラップルコンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	※15 ・18
街きょ、縁石、側溝類のコンクリート及びこれらの基礎コンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	※15 ・18
間知石積みの基礎及び裏込めコンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	※15 ・18
捨コンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	・15 ※18
機械室等で用いる配管埋設用コンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	・15 ※18
防水層の保護コンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	・15 ※18
コンクリート擁壁のコンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	※15 ・18
嵩上げコンクリート	※18 ・21	※2.3 ・	・15 ※18

w/cは65%以下とする



マスコンクリートの混和材料は12 マスコンクリートによる

図6.1 構造体コンクリートの適用区分

⑦ 鉄骨工事

① 鉄骨製作工場

鉄骨製作工場の加工能力 (7.1.3)
鉄骨製作工場認定制度に基づき，指定性能評価機関（（株）日本鉄骨評価センター又は，(DK)
（株）全国鉄骨評価機構）の評価を受け，大臣認定を取得した下記のグレード以上の鉄骨製作工場とし，事前に監理者等の承諾を受ける。
・Sグレード ・Hグレード ※Mグレード ・Rグレード ・（ ）

② 施工管理技術者

※適用する ・適用しない (7.1.3)(7.1.4)

③ 鋼材

材質等 （表7.1による） (7.2.1)

表7.1 鋼材種及び使用箇所

規格	鋼材名		使用箇所
一般構造用圧延鋼材 JIS G 3101	⊙SS400 ・	・SS490 ・	小梁、間柱、ブレース
溶接構造用圧延鋼材 JIS G 3106	・SM400A ・	・SM490A ・	
建築構造用圧延鋼材 JIS G 3136	・SN400A		大梁、片持ち梁
	⊙SN400B	・SN490B	
	⊙SN490C	・	通しダイアフラム、ベースプレート
溶接構造用遠心力鋳鋼管 JIS G 5201	・SCW490-CF		
建築構造用冷間成形角形鋼管	⊙BCR295		柱
	・BCP235	・BCP325	
一般構造用角形鋼管 JIS G 3466	・STKR400	・STKR490	
建築構造用炭素鋼鋼管 JIS G 3475	・STKM400B		
	・STKM490B		
一般構造用炭素鋼鋼管 JIS G 3444	⊙STK400	・STK490	柱
一般構造用軽量形鋼 JIS G 3350	⊙SSC400		胴縁
建築構造用TMCP鋼板	・TMCP325B	・TMCP325C	
	・TMCP355B	・TMCP355C	
	・		

JIS規格品又は建築基準法に基づく指定もしくは認定を受けたものとする。
鋼材は高炉材とする。ただし，下記の適用部位は，電炉材とすることができる。 (DK)
電炉材の適用部位（電炉材の板厚は40mm以下とする）
⊙柱 ⊙大梁 ⊙大梁中央部（ボルト接合の場合）
◎二次部材（小梁，間柱，耐風梁，母屋，胴縁など）
◎スプライスプレート ◎ガセットプレート（完全溶け込み溶接部を除く）
⊙ダイアフラム ⊙ベースプレート
◎水平ブレース ⊙鉛直ブレース ・その他（ ）
以下に示す部位に電炉材を適用する場合は，表7.2を満足する製品に限る。 (DK)
・柱 ※大梁（ボルト接合の場合大梁端部） ・大梁中央部（ボルト接合の場合）
※通しダイアフラム ・左記以外のダイアフラム ・ベースプレート
・鉛直ブレース ・その他（ ）
⊙全部位に適用しない

表7.2 化学成分及び機械的性質

種類の記号	化学成分 単位：%									
	C	Si	Mn	P	S	Cu	Cr	Sn	Ceq	Pcm
SS400	≦0.20	≦0.35	≦1.4	≦0.03	≦0.015	≦0.4	≦0.25	≦0.04	－	－
SM490A	≦0.18	≦0.40	≦1.6	≦0.03	≦0.013	≦0.4	≦0.25	≦0.04	≦0.44	≦0.29
SN400B	≦0.20	≦0.35	**0.6～1.4**	≦0.03	≦0.015	≦0.4	≦0.25	≦0.04	≦0.36	≦0.26
SN400C	≦0.18	≦0.35	**0.6～1.4**	≦0.02	≦0.008	≦0.4	≦0.25	≦0.04	≦0.36	≦0.26
SN490B	≦0.18	≦0.40	≦1.6	≦0.03	≦0.013	≦0.4	≦0.25	≦0.04	≦0.44	≦0.29
SN490C	≦0.18	≦0.40	≦1.6	≦0.02	≦0.008	≦0.4	≦0.25	≦0.04	≦0.44	≦0.29

機械的性質：シャルピー衝撃値 70J以上（ただし，SS400は除く）
形状及び寸法 ※図示による ・（ ） (7.2.1)
板厚方向に引張力を受ける鋼材の試験 (7.2.10)
・行う（適用箇所： ） ※行わない

④ 高力ボルト

高力ボルトの種類 (7.2.2)

表7.3 高力ボルト

種類	使用箇所
◎トルシア形高力ボルト(S10T)	全般
⊙JIS形高力ボルト 2種(F10T)	トルシア形が適用出来ない部分
⊙溶融亜鉛めっき高力ボルト 1種(F8T)相当	溶融亜鉛めっき鋼材
・超高力ボルト(SHTB F14T)相当	図示
・溶融亜鉛メッキ超高力ボルト(12G SHTB)相当	図示

JIS・JSS規格品又は建築基準法に基づく指定もしくは認定を受けたものとする。
ボルトの寸法 (7.2.2)
ねじの呼び ※図示による ・（ ）
ボルトの縁端距離，ボルト間隔，ゲージ等 (7.3.2)
※図示による ・（ ）
摩擦面の性能及び処理
・すべり試験 (7.4.2)
試験の方法等
※すべり耐力試験 ・すべり係数試験 ・（ ）
溶融亜鉛めっき面以外の摩擦面の処理方法 (7.4.2)
※標準仕様書7.4.2(7)(f)による
溶融亜鉛めっき面の摩擦面の処理方法 (7.12.5)
⊙ブラスト処理
⊙りん酸塩処理（すべり耐力等の確認はすべり試験による）
注）上記以外の処理を行う場合は，すべり係数試験を行う。
溶融亜鉛めっきの素地ごしらえは，JIS H 9124溶融亜鉛めっき作業指針による。
JIS形高力ボルトの締付け（本締め） (7.4.7)
ナット回転法の場合で，ボルトの長さがねじの呼びの5倍を超える場合の回転量
※図示による ・（ ）

⑤ 普通ボルト

ボルト及びナットの材料 (7.2.3)
※標準仕様書表7.2.3による ・（ ）
座金 (7.2.3)
⊙標準仕様書7.2.3(4)による ・（ ）
ボルトの形状及び寸法 (7.2.3)
ねじの呼び ※図示による ・（ ）
ボルトの縁端距離，ボルト間隔，ゲージ等 (7.3.2)
※図示による ・（ ）
母屋又は胴縁の取付けに使用するボルトの孔径
※ねじの呼び径+1.0mm ・（ ） (7.3.8)

⑥ アンカーボルト

種類 (7.2.4)
⊙構造用アンカーボルト
・SNR400B ・SNR490B ⊙SS400 ・SS490 ・（ ）
・ABR400 ・ABR490 ・ABM400 ・ABM490
・建方用アンカーボルト
・SS400 ・（ ）
アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げの程度
※標準仕様書7.2.3による ・（ ）
ボルトの縁端距離，ボルト間隔，ゲージ等 (7.3.2)
※図示による ・（ ）

⑦ 溶接材料

溶接材料 (7.2.5)
※標準仕様書 7.2.5(1)，(2)による ・図示による ・（ ）

⑧ ターンバックル

種類 (7.2.6)
建築用ターンバックルボルト
※羽子板ボルト ・（ ）
建築用ターンバックル胴
※割枠式 ・（ ）
ねじの呼び ※図示による ・（ ） (7.2.6)

9 床構造用デッキプレート

材質，形状及び寸法 (7.2.7)
鉄骨部材への溶接方法 (7.7.8)
・構造用（デッキプレートとコンクリートとの合成スラブとする構法） (DK)
※合成スラブ ・その他（ ）
形状（山高さmm） ・50 ・75 ・（ ）
板厚（mm） ・1.2 ・1.6 ・（ ）
材料 ・SDP1T ・SDP2 ・SDP1TG ※SDP2G
めっき量 ※Z12 ・Z27 ・無し
鉄骨部材との溶接方法 ※焼抜栓溶接 ・アークスポット溶接 ・隅肉溶接
・型枠用（デッキプレート単独の構法）
形状 ※フラットタイプ ・山高さ mm
板厚（mm） ・0.8 ・1.0 ・1.2 ・1.4 ・1.6
材料 ※SGCC ・SGHC ・（ ）
めっき量 ※Z12 ・Z27 ・無し
鉄骨部材との溶接方法 ※アークスポット溶接 ・隅肉溶接

10 スタッド

種類等 (7.2.8)

表7.4 スタッド

呼び名	呼び長さ（mm）	適用箇所
・10		
・13	・80 ・100 ・120	
・16		
・19		
・22	・80 ・100 ・130 ・150	
・25		

11 レール及びその付属品

形状及び寸法等 ※図示による ・（ ）

⑫ 柱底均しモルタル

モルタルの種類 (7.2.9)(表7.2.5)
⊙無収縮モルタル
無収縮モルタルの材料，調合等
※標準仕様書7.2.9(2)による ・（ ）
・標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル

⑬ 製作精度

鉄骨の製作精度は，JASS 6 付則 6［鉄骨精度検査基準］に加えて，次による (7.3.3)
通しダイヤフラムの突合せ継手の食い違いの寸法
※平12建告第1464号第二号イ (2)による ・（ ）
アンダーカットの寸法
※平12建告第1464号第二号イ (3)による ・（ ）
食い違い・仕口のずれの検査方法及び補強方法
※「突合わせ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
・（ ）

14 鉄骨の仮組

※行う ・行わない (7.3.10)
仮組を行う範囲 ※図示による ・（ ）

⑭ 溶接技能者の技量付加試験

※行う（ただし，AW検定有資格者は免除） ・行わない (7.6.3)
試験の要領 ※監理者等の指示による ・図示による ・（ ）

⑮ 溶接接合

開先の形状 (7.6.4)
※図示による ・（ ）
鋼製エンドタブを切断する箇所及び切断範囲 (7.6.7)
エンドタブを切断する箇所（ 意匠的な見え掛り部 ）左記以外は，切断不要
切断面の仕上げ
※標準仕様書7.6.7(1)(b)(b)-2による ・（ ）
スカラップの形状 (7.6.7)
※ノンスカラップ工法 ・複合円型スカラップ工法 ・その他（図示による） (DK)
低応力高サイクル疲労を受ける部位 (7.6.7)
・有り（箇所： ） ・無し

竣工年月日	・ ・	'24.04.01	R４標仕対応版 第１版作成
監理者印		24.09.02	R４標仕対応版 第２版作成
		25.04.10	R４標仕対応版 第３版作成
施工者印		・ ・	
		・ ・	

技にこころざす
株式会社 大建設計
一級建築士事務所 大阪府知事登録 第(レ)404号

DATE 令和8 3 ・

PROJ TITLE 長岡第三小学校校舎等建設工事

PROJ NO 0-2023-101

DWG TITLE 構造特記仕様書（２） SCALE

DWG NO S-002

構造

⑰ 溶接部の試験

溶接部の外観試験 (7.6.12)

平成12年建設省告示第1464号第二号に関する試験

試験の方法

※「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル(鉄骨製作管理技術者登録機構)」3.5.2 受入検査による。

・抜き取り検査① ※抜き取り検査②

・(　　)

JASS 6 付則 6 の付表 3「溶接」に関する試験方法等

試験の方法

※JASS 6 10.4「受入検査」e.溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。ただし，完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は，超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。

外観試験の不合格箇所は，すべて標準仕様書7.6.13による補修を行い，再試験する。

・(　　)

表7.5 溶接部の検査 (7.6.12) (DK)

検査方法	検査箇所	検査率又は検査数			備考
		社内	第三者		
※外観検査	全溶接部	※100%	工場溶接部	※30% ・	
			現場溶接部	※100% ・	
※超音波探傷試験	完全溶け込み溶接部	※100% ・	工場溶接部	検査水準 ※第6 ・ AOQL(%) ・2.5 ※4.0	JISZ3060
			現場溶接部	※100%	
・マクロ試験		・	・	・	
・浸透探傷試験		・	・	・	

注）特記なき限り，第三者機関が行う外観検査箇所はその他の試験（超音波探傷試験，マクロ試験，浸透探傷試験等）と同一試験箇所において実施する。

溶接部の試験は，技能資格者が行う。

溶接部の不合格箇所は，全て補修し，再試験を実施する。

板厚6mm以下の溶接部は外観検査のみとする。

⑱ 錆止め塗装

（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）

⑲ 耐火被覆

（この項目特記なき限り建築工事特記仕様書による）

⑳ アンカーボルトの設置等

構造用アンカーボルトの形状及び寸法 (7.10.3)

※図示による ・(　　)

構造用アンカーフレームの形状及び寸法 (7.10.3)

※監理者等の承諾を得る ・図示による ・(　　)

建方用アンカーボルトの保持及び埋込み工法 (7.10.3)(表7.10.1)

建方（及び付属鉄骨）用アンカーボルトの保持及び埋込み工法

種別 ※A種 ・B種

柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種別 (7.10.3)(表7.10.2)

厚さ ※50mm ・図示による

種別 ※A種 ・(　　)

㉑ 軽量形鋼構造

ボルト接合方法 (7.11.2)

※普通ボルト接合 ・(　　)

㉒ 溶融亜鉛めっき

溶融亜鉛めっき高力ボルト接合の摩擦面の処理方法 (7.12.5)

4 高力ボルトによる

23 クレーンガーダーの建方精度

以下のレール据付精度を満足させるようにクレーンガーダーの建方精度を確保すること。 (DK)

表7.6 走行レール据付精度

	項目		許容誤差
1	レールスパン	25m未満	±10mm以内
		25～40m以下	±15mm以内
2	左右の水平差		スパンの1/500以内
3	走行レールとガーダーとの芯ずれ		0.5tw以内（tw：ガーダーウェブ厚）
4	勾配		1/500以内

注）上記の他，各クレーンメーカーの仕様にも適合すること。

㉔ 試験・検査

(1)材料試験 ※規格証明書の提出 ・行う (DK)

(2)監理者等による現寸検査 ※行う ・行わない

(3)監理者等による仮組検査 ※行う ・行わない

(4)監理者等による製品検査 ※行う ・行わない

(5)スタッド溶接打撃曲げ試験 ※行う ・行わない

（以降特記なき限り建築工事特記仕様書による）

建築設備の構造安全性等

令第１２９条の２の３についての法適合確認 (DK)

・■はチェックした項目を示す。

・建築物に設ける建築設備にあっては，構造耐力上安全なものとして，以下の構造方法による。

	項目	チェック欄
1	建築設備（昇降機を除く），建築設備の支持構造部及び緊結金物は，腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。	■
2	屋上から突出する水槽，煙突，冷却塔その他これらに類するもの（以下「屋上水槽等」）は，支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に，支持構造部は建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。	■
3	煙突の屋上突出部の高さは，れんが造，石造，コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き，90cm以下とすること。	□
4	煙突で屋内にある部分は，鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造，れんが造，石造若しくはコンクリートブロック造とすること。	□
5	建築物に設ける給水，排水その他配管設備（給湯設備※を除く）は，以下の構造方法による。	
	風圧，土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。	■
	建築物の部分を貫通して配管する場合においては，当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。	■
	管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において，伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。	■
	管を支持し，又は固定する場合においては，つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。	■
6	法第２０条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等にあっては，平成12年建設省告示第１３８９号により，風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。	■
7	給湯設備※は風圧，土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15kgを超える給湯設備については，地震に対して安全上支障のない構造として，平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。	■

※「給湯設備」：建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で，屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの

竣工年月日	. .	'24.01	R４標仕対応版 第１版作成
監理者印		'24.09	R４標仕対応版 第２版作成
		'25.10	R４標仕対応版 第３版作成
施工者印		. .	
		. .	

独にこころを
株式会社 大建設計
一級建築士事務所 大阪府知事登録 第(レ)404号

DATE 令和8．3．

PROJ NO 0-2023-101

PROJ TITLE 長岡第三小学校校舎等建設工事

DWG TITLE 構造特記仕様書（３） SCALE

DWG NO S-003

電気設備工事特記仕様書　No.1

【工事概要】

1　工事場所　　京都府長岡京市今里4丁目地内

2　建物概要

建物名	構造	階数	延床面積(m52)	消防法令別表第一	耐震安全性の分類	備考
校舎棟	鉄筋コンクリート	3		7項	○甲　●乙	
					○甲　○乙	
					○甲　○乙	
					○甲　○乙	

3　工事科目　　●印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目＼建物名称	校舎棟			
電灯設備	●	○	○	○
動力設備	●	○	○	○
雷保護設備	○	○	○	○
受変電設備	●	○	○	○
電力貯蔵設備	○	○	○	○
発電設備	●	○	○	○
構内情報通信網設備	●	○	○	○
構内交換設備	●	○	○	○
情報表示設備	●	○	○	○
映像・音響設備	●	○	○	○
拡声設備	●	○	○	○
誘導支援設備	●	○	○	○
テレビ共同受信設備	●	○	○	○
監視カメラ設備	●	○	○	○
駐車場管制設備	○	○	○	○
防犯・入退室管理設備	●	○	○	○
火災報知設備	●	○	○	○
中央監視制御設備	○	○	○	○
医療関係設備	○	○	○	○
構内配電線路	●	○	○	○
構内通信線路	●	○	○	○
	○	○	○	○
電波障害調査	●	○	○	○
撤去工事	○	○	○	○

【特記事項】

1　一般事項

1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和7年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版」による。

2）工事種目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
又「監理者等」とは監督職員及び監理受注者をいう。

2　特記事項

項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

章	項目	特記事項
一般事項	※設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監理者等の承諾を受ける。
	※機材の品質・性能証明	使用する機材が、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1．4．2（2）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	※現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	※電気工事士	契約電力500kW以上の場合も、第1種電気工事士による施工を行う。
	※工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	※官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	※工事用仮設物	構内につくることが　※できる　○できない
	※足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	※監理者等事務所	※設置しない　○設置する　（○本工事　○別途）
	※監理者等事務所に備え付ける図書	下記の図書を監理者等事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)　・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) ・電気設備工事監理指針　・電気設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針　・工事写真撮影ガイドブック電気設備工事編 ・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)
	※建設副産物の処理及び建設発生土の処理	○建設副産物の処理　右記のほか、現場説明書による。 ○引き渡しを要するもの【　　】 ○再生資源利用を図るもの【　　】 ○特別管理産業廃棄物 ○PCB使用機器　○SF6ガス使用機器　○
		●建設発生土処分　右記のほか、現場説明書による。 ●構外指定地に搬出処理　※(一財)城陽山砂利採取地整備公社　○ ○構内指示場所に敷き均し
		再生資源利用（促進）計画・実施書の提出 詳細は現場説明書による。
		1）「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監理者等に提出する。 2）関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「廃棄物処理報告書」により監理者等に報告する。
		○アスベスト成形板の処理等（以下のほか、現場説明書による） 施工調査　アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監理者等に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲　※成形板の製造年等の確認　○X線解析法 処理方法　※非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

章	項目	特記事項
一般事項	※工事関係書類	建築工事特記仕様書による
	※履行報告	
	※工事写真	
	※完成図書	
	※著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。
	※付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表1による。
共通事項	●耐震施工	1）設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」により計算を行い、監理者等に報告し承諾を得る。 2）下記の設計用水平震度（KH）により、機器製作固定を行う。

設置場所	○特定の施設 重要機器	○特定の施設 一般機器	●一般の施設 重要機器	●一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0（2.0）	1.5（2.0）	1.5（2.0）	1.0（1.5）
中間階	1.5（1.5）	1.0（1.5）	1.0（1.5）	0.6（1.0）
1階及び地下階	1.0（1.0）	0.6（1.0）	0.6（1.0）	0.4（0.6）

設置場所	○特定の施設 水槽	●一般の施設 水槽
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5
中間階	1.5	1.0
1階及び地下階	1.5	1.0

注1　耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設、乙類の建物は一般の施設を適用する。
注2　屋外に設置する機器は、建物の耐震安全性の分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。
注3　（　）内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。
注4　設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1／2とする。
注5　上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。
注6　重要機器（水槽類含む）は、下記による。（水槽類にはオイルタンク等を含む。）
●配電盤　○直流電源装置　○自家発電装置　●交換機
○電算用電源　○中央監視装置　○UPS装置　●自動火災報知装置
注7　操作卓は本体を床又は壁にアンカーボルトで固定できるように固定金具を備えたものとし、卓上機器は、転倒防止用の措置を講じたものとする。

章	項目	特記事項
共通事項	●風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo（○30　○32　●34）　地表面粗度区分（○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ）
	●風圧力（耐風力）	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討（計算）書を監理者等に提出する。なお、検討（計算）範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 ○受雷部システム及び引下げ導線システム　●太陽光アレイ及び接続箱 ○風力発電装置　●テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト　○
	●電線類	1）特記なきものは、EM－IEとする。 2）EM電線、EMケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。

EM－アクセスフロア	JCS4502（600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル）による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（EM－EE）及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（EM－CE）を示す。
EM－MEES	JCS4271に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの

3）長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線（樹脂被覆鉄線等）を挿入する。

章	項目	特記事項
共通事項	●電線管	電線管　●PF管　ただし、露出部分は鋼製電線管とする。分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(※鋼製電線管　○PF管)とする。 ●ねじなし電線管 1）雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2）スラブ厚の1／4を越える外径の配管及び（PF22）又は（E25）相当を越えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。
		最上階の埋込配管　最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
		下記の露出配管は塗装（指定色塗装）を行う。 ●屋外（○屋上を除く）　○屋内居室　○屋内PS・EPS　○屋内機械室・電気室　○廊下
	●電線本数、管路等	分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監理者等の承諾を受けて変更することができる。
	●ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	○予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合（25）を1本、5個以上の場合（25）を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの床の防火貫通部に（51）を1本以上立上げる。
	●フラッシュプレート	和室　○樹脂製　●金属製（●新金属製　○ステンレス製） その他　○樹脂製　●金属製（●新金属製　○ステンレス製）
	●床配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。（図面特記のあるものを除く。） 二重床　※インナー形　○飛び出し形　○内部固定形　○外部固定形 二重床以外　※飛び出し形　○引出し形　○内部固定形　○外部固定形 （フロアベースは水平高低調整式（空転防止リング付）　※砲金製　○アルミ製とする。）
	●機器	寸法　盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。 接続　電動機への接続は、本工事とする。 アンカーボルト　アンカーボルト及びナットは、下記による。 屋外・多湿室等　（○溶融亜鉛メッキ　●SUS） その他　（●一般品　○　）

章	項目	特記事項
共通事項	●あと施工アンカー	施工後確認試験　●行う　○行わない 試験方法　引張試験機による引張試験とし、国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年度版）「8．12．7　施工確認試験」による。 確認強度　監理者等との協議による。
	●機器内配線等	下記の機器内配線及びケーブルには、EM電線及びEMケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 ●分電盤　●OA盤　○実験盤　●開閉器箱　●制御盤 ○キュービクル式配電盤　○直流電源装置 ○交流無停電電源装置（UPS）（簡易型を除く）
	●はつり	1）既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2）復旧はモルタル補修までとする。
	○再使用機器	取り外した上再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛かり部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。
	●その他	屋外の盤類・開閉器箱　●SUS　○鋼板製 屋外のプルボックス　●SUS　○鋼板製
電灯設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●電気方式	幹線　●単相3線式　100V/200V　○直流2線式　100V 分岐　●単相2線式　●100V　●200V ○直流2線式　100V
	●照明制御による効果の評価	一般社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監理者等に提出する。
	●照明制御装置　（グ）	照明制御装置の各センサー設定は、監理者等と協議する。センサー設定器を附属させる。
	●多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監理者等の指示による。システム設定器を附属させる。
	●LED制御装置の種類	図面特記があるものを除き、LED照明器具の制御装置の種類は、調光信号線が接続された器具にあってはLX又はLZ、それ以外はLN又はLJとする。
	●RP又はMP形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、SUSを含む複数の材料が適用されている場合は、SUSを適用する。
	●非常用照明の形式	●電池内蔵形　○電池別置形
	●フロアコンセント	●引出し形　○飛び出し形　○内部固定形　○外部固定形　●OAフロアー用
	●分電盤等	1）本工事の分電盤、OA盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JIS C 8201－2－1「回路遮断器」、同付属書JC「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、JIS C 8201－2－2「漏電遮断器」、同付属書JC「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」、による1極サイズのものとする。 2）SPD分離器（配線用遮断機）は　（○警報接点付　○警報接点無）とする。 3）SPD分離器は、監理者等の承諾を受けて、SPD内蔵とすることができる。 ○A盤の端子盤部に　●通気口　○冷却ファン　を設ける
	●照明用ポール	○開閉器を設ける(○配線用遮断器○カットアウトスイッチ)　●開閉器を設けない
	●一般照明の照度測定	実施　●する　○しない
動力設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●電気方式	幹線　●三相3線式　200V　○ 分岐　●三相3線式　200V　○
	●制御盤	1）制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 2）インバータ発熱対策用冷却装置を扉面に取り付けた場合、開扉時に冷却装置を休止させる。 3）インバータ発熱対策用冷却装置の故障を　盤面に表示（○させる　○させない）
	●監視方法	●警報盤による代表監視　○中央監視制御装置による監視
	●インターロック	自動火災報知設備の受信機、連動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して、制御盤で空調機を停止させる。
	●インバータ装置の規約効率	三相可変性電動機用インバータ装置の規約効率は、次表の値以上とする。

電動機出力（kW）	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11
インバータ効率（%）	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5
電動機出力（kW）	15	18.5	22	30	37	45	55	75
インバータ効率（%）	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5

備考）1）電動機の供給電圧は100V又は200Vとする。
2）インバータ効率は、100％負荷時の値とする。

章	項目	特記事項
雷保護設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付
	○保護レベル	○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ
	○受雷部システム	突針支持管　○鋼製　○ステンレス製
	○接地システム	○A型接地極（○板状接地極　○垂直接地極　○放射状接地極） ○B型接地極（○環状接地極　○網状接地極） ○構造体利用接地極（構造体底盤部の大地抵抗率測定のための大地抵抗率測定用補助接地極を○設ける　○設けない）
受変電設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	○電気方式	高圧　三相3線式　6kV 低圧　●三相3線式200V　●単相3線式100V／200V ○三相3線式　V　○三相4線式　V／　V
	●配電盤形式	○屋内キュービクル式配電盤　●屋外キュービクル式配電盤　○開放形配電盤 ○変圧器盤　●コンデンサ盤　○系統連系保護制御盤 ○高圧スイッチギア（○　CX形　○　CW形　○　PW形　） ○低圧スイッチギア（○　CX形　○　CS形　○　CW形　○　FW形）
	●変圧器の規格　（グ）	1）変圧器（スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するもの、一次電圧が低圧または特別高圧のものを除く。）は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 2）ダイヤル温度計は、最高温度指針付とする。
	●監視方式	●警報盤による代表監視　○中央監視制御装置による監視
	●基礎	●本工事　○別途工事　○既設
	●付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。
	●その他	●低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 ●低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。（幅600mm以上・高さ1，800mm以上） ●盤内照明器具はLEDとする。 ●換気扇を設ける場合は回転センサ付とする。（盤面警報ランプ共）

竣工年月日	．．	．．
監理者印		．．
		．．
施工者印		．．
		．．

株式会社大建設計　独にこころを
一級建築士事務所 大阪府知事登録　第（レ）404号

DATE 令和8．3．	PROJ. TITLE 長岡第三小学校校舎等建設工事		電気
PROJ. NO 0-2023-101	DWG. TITLE 電気設備工事特記仕様書（1）	SCALE －(A1) －(A3)	DWG. NO E-001

電気設備工事特記仕様書　No.2

章	項目	特記事項
電力貯蔵設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付
	○直流電源装置	用途　○建築基準法用　○消防法用　○受変電設備専用 その他　○過渡電動止常護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、９０Ｖとする。
	○交流無停電電源装置（ＵＰＳ）	用途（　　） 方式　○一般形　○簡易形
発電設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	○形式	○オープン形　○簡易形　○キュービクル
	○連続運転可能時間	○１０時間（Ｚ）　○７２時間（甲）　○
	○発電機	電気方式　三相３線式 電　圧　○２１０Ｖ　○６．６ｋＶ　○４１５Ｖ 定格出力　ｋＶＡ以上　力率　０．８
	○原動機	種　別　○ガスタービン　○ディーゼル機関　○ガスエンジン ○マイクロガスタービン　○燃料電池　○コージェネレーション 定格出力　ｋＷ（　ＰＳ）以上 始動方式　○電気式　○空気式 冷却方式　○ラジエーター式　○水槽循環式 現地負荷試験　○行う　○行わない
	○燃料	種類　○重油　○軽油　○灯油　○ガス（　　） ○燃料小出槽　ℓ ○主燃料槽　ℓ
	○監視方式	○警報盤による代表監視　○中央監視盤による監視
	●太陽光発電装置	太陽電池　アレイ　公称最大出力　２０ｋＷ以上 設置可能建築面積　ｍ52以下（長辺　ｍ×短辺　ｍ）
		系統連系　●受動　○能動
		パワーコンディショナ出力　単相　３線式　Ｖ　２０ｋＷ以上
		逆潮流　○有　●無
		交流出力電圧　○１００Ｖ　●２００Ｖ
		出力電気方式　○三相３線式　●単相３線式　○単相２線式
	●外部移報	●有　○無
通信網設備 構内情報	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●施工方法	●金属管配線　●ケーブル配線　●合成樹脂管配線
構内交換設備	●工事範囲	●配管　○配線　○機器取付
	●保安器用接地	●本工事　○別途工事
	●形式	●電子交換機　●ボタン電話装置
情報表示設備	●工事種類	○マルチサイン装置　○出退表示設備　●時刻表示設備
	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●親時計及び付属装置	○ＣＲ－Ｐ Ｍ　○Ｃ Ｗ－Ｐ Ｍ ●プログラムタイマ（○カード式　●キー式　○　　）
	○子時計	特記なきものは　○ＳＷＡ＄３＄３－Ｇ＄ＰＢ＄２　○
映像音響設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●施工方法	○金属管配線　●ケーブル配線　●合成樹脂管配線
拡声設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●増幅器	用途　●全館放送用（●一般放送　●非常放送）　●ローカル放送用
		●自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
	●スピーカ	特記なきものは　○ＳＣ＄６Ｈ！－１Ｖ＄３－Ｍ　●機器姿図参照
誘導支援設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●工事内容	○音声誘導装置　検出方式　（○磁気式　○無線式　○画像認識）
		●インターホン　●電話式　●相互式
		●テレビインターホン　●親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。 ○
		●トイレ等呼出し装置　○１窓　○３窓　●５窓　○ 呼出しボタン　●壁付ボタン（プルスイッチの長さは０.２ｍ程度とする） ●壁付握りボタン（握りボタンの長さは１.２ｍ程度とする） ○通話機能
		○受付呼出し装置　○誘導音
テレビ共同受信設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●アンテナ	●ＵＨＦ用　○ＢＳ用　○ＣＳ用 ○ＡＭ用　●ＦＭ用　○ＣＡＴＶ
	●アンテナマスト	●壁面取付形　○自立形 ●配管用ステンレス鋼鋼管 ○一般構造用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ） ○圧力配管用炭素鋼鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ）
	●電界強度測定	電界強度及び画質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監理者等に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監理者等と協議する。

章	項目	特記事項
監視カメラ設備	●工事範囲	●配管　●配線（専門業者工事）　●機器取付（専門業者工事）
	●画像	●カラー　○白黒
	●伝送方式	●ネットワーク伝送方式　●デジタル同軸伝送方式　○
駐車場管制設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付
	○車両検出方式	○ループコイル方式　○光線方式
防犯・入退室管理設備	●工事範囲	●配管　●配線（専門業者工事）　●機器取付（専門業者工事）
	●工事種類	○機械警備用配管 ●防犯装置　●入退室管理制御装置
火災報知設備	●自動火災報知装置	●工事範囲　●配管　●配線　●機器取付
		●受信機　●　Ｐ形　１級　８０回線 ○壁掛形　●自立形 ○単独形　●複合形 ○副受信機　窓 ●盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。
		○光警報装置　○
		●消火ポンプ始動　○消火栓箱内押ボタン ●発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。）
		●機器収容箱　●消火栓一体形　○単独形
	●自動閉鎖装置	●工事範囲　●配管　●配線　●機器取付
		●連動制御器　１回線　【予備電源（蓄電池）内蔵】 ○単独　●自火報受信機と一体
		○自動閉鎖装置　○防火戸用【ＤＣ２４Ｖ　０．６Ａ以下電磁式またはラッチ式】 ○防煙ダンパ用 【別途工事　瞬時通電式又は電動式　ＤＣ２４Ｖ　０．６Ａ以下 遠方復帰機構（電動式）ＤＣ２４Ｖ　０．７Ａ以下】 ○防火シャッター用 【別途工事　ＤＣ２４Ｖ　０．６Ａ以下】
	●非常警報装置	○工事範囲　○配管　○配線　○機器取付
		○電気方式　ＤＣ２４Ｖ
		○電源装置　○非常電源（蓄電池）　○自動火災報知設備と兼用
	●ガス漏れ火災警報装置	●工事範囲　●配管　●配線　●機器取付
		●受信機　○単独形　●自火報受信機と一体
		●ガスの種類　●都市ガス（１３Ａ）　○液化石油ガス
	○語警報表示	受信機に語警報表示窓（　窓）を設ける。
中央監視制御設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付
	○監視方式	○警報盤　○監視制御装置
医療関係設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付
	○非接地電源用分電盤	キャビネット　○鋼製　○ステンレス製
	○ナースコール装置	トイレ及び浴室等の呼出押ボタン　○有線式　○無線式 ○防滴　○防湿
	○その他	○オプション等の試験は、監督職員の指示による。
構内配電線路	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●電気方式	高圧　○三相３線式　６ｋＶ 低圧　○三相３線式　２００Ｖ　○ ●単相３線式　１００／２００Ｖ ○単２線式　（○１００Ｖ　○２００Ｖ）
	●ふ設方式	●地中線　●管路式　●波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ） ○ポリエチレン被覆管（ＰＬＰ） ○ 埋設深さ　特記なきものはＧＬ（舗装がある場合は、舗装下面）から３００ｍｍ以上とする。
		●架空線　電柱　●遠心力プレストレストコンクリートポール
	●区分開閉器	○高圧負荷開閉器　７．２ｋＶ　３００Ａ
	用途	●架空引込用　○地中引込用
	構	○耐中張じん用　●耐重張じん用
	形式	●引外し装置付き（ＳＯＧ形）　○引外し装置なし　○避雷器内蔵 ○制御電源用変圧器内蔵
	●マンホール及びハンドホール	構造・寸法　●標準図による　○図示による。 蓋の文字　●蓋の用途表示は電力とする。　○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、撮影を省略してもよい。
	●高圧ケーブル	屋外に使用する高圧ケーブルはＥＭ－高圧架橋ポリエチレンケーブルは、ＪＣＳ　４３９５Γ６６００Ｖ　架橋ポリエチレンケーブル（３層押出型）」に（●よる　○よらない）
	●余長	高圧ケーブルは、受変電設備までの配線経路中、１ヶ所以上で３ｍ余長をとる。
	●碍子、高圧ケーブル端末処理	●一般用　○耐塩用　○重耐塩用
	●避雷器	●屋外形　○耐塩形
	●装柱材	●一般用　○耐塩形
	●外灯	基礎　●本工事　○別途工事 ●外灯ポールの材質が鋼製（ＳＰＣ）の場合で特記がない場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。
構内通信線路	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●ふ設方式	●地中線　●管路式　●波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ） ○ポリエチレン被覆管（ＰＬＰ） ○ 埋設深さ　特記なきものはＧＬ（舗装がある場合は、舗装（表層）下面）から３００ｍｍ以上とする。
		●架空線　電柱　●遠心力プレストレストコンクリートポール
	●マンホール及びハンドホール	構造・寸法　●標準図による　○図示による。 蓋の文字　●蓋の用途表示は通信とする。　○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、撮影を省略してもよい。

章	項目	特記事項
電波障害調査	●調査範囲	●測定のみ　○対策工事実施設計書作成まで
	●測定時期	●工事前　○工事中　●完成後
	●測定箇所	箇所
	●測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

別表　1　付属品・予備品

○イージーキャビネット　箱　○キーボックス　○テスター　●マンホールフック	
○工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スパナー、ハンマー）	
受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、２０％とする。

機械警備関係工事等について

・機械警備関係工事
・校内ネットワーク設備工事
・校門入退場管理システム
・以上の工事については各々専門業者にての工事とし、既設機器の取外し及び新設配管配線・機器取付試験調整等全てを含むものとする。

連絡先

・機械警備関係工事　セコム株式会社　洛西支店　電話番号：（０７５）９５１－６３７１
・校内ネットワーク設備工事　株式会社　三陽電設　電話番号：（０６）６３４９－５５１１
・校門入退場管理システム　株式会社ミマモルメ　洛西支店　電話番号：（０６）６７３４－６８６７

＊ミマモルメによる施工（別途工事）とする。
＊必要時は上記専門業者と連絡調整を行うこと。

竣工年月日	. .	. .		株式会社 大建設計 一級建築士事務所 大阪府知事登録 第(レ)404号		DATE 令和8．3．	PROJ TITLE 長岡第三小学校校舎等建設工事	電気
監理者印		. .				PROJ NO 0-2023-101	DWG TITLE 電気設備工事特記仕様書（2） SCALE －(A3)	DWG NO E-002
施工者印		. .					－(A1)	

機械設備工事特記仕様書　No.１

【工事概要】
1　工事場所　　京都府長岡京市今里4丁目地内
2　建物概要

建物名	構造	階数	延床面積（m2）	消防法令別表第一	耐震安全性の分類	備考
校舎	鉄筋コンクリート	地上3階・塔屋1階	5,689.65㎡	7項	○甲　●乙	
					○甲　○乙	
					○甲　○乙	
					○甲　○乙	

3　工事科目　　●印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目＼建物名称	校舎	外構	
空気調和設備	●	○	○
換気設備	●	○	○
排煙設備	○	○	○
自動制御設備	○	○	○
衛生器具設備	●	●	○
給水設備	●	●	○
排水設備	●	●	○
給湯設備	●	○	○
消火設備	●	●	○
ガス設備	●	●	○
さく井設備	○	○	○
厨房機器設備	○	○	○
浄化槽設備	○	○	○
医療ガス設備	○	○	○
撤去工事	○	○	○

【特記事項】
1　一般事項
1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和７年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）令和７年版（以下「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和７年版」（以下、「改修標準仕様書」という。）による。
2）工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び各工事の標準仕様書による。
又「監理者等」とは監督職員及び監理受注者をいう。
2　特記事項
項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

章	項目	特記事項
一般事項	※設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監理者等の承諾を受ける。
	※機材の承諾	機材の承諾に際しては、原則として国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課営繕技術管理室監修の機械設備工事機材承諾図様式集（最新版）によるものとする。
	※機材の品質・性能証明	使用する機材が、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第１編第１章第４節１，４，２（３）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	※現場代理人	本工事の施工に当たっては、工事請負契約書第１０条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	※電気保安技術者	※適用する　　○適用しない
	●技能士（一級）	※配管（配管工事） ●建築板金（ダクト製作及び取付け）　●冷凍空気調和機器施工
	※工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて受注者の負担とする。
	※官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	※工事用仮設物	構内につくることが　※できる　○できない
	※足場・作業構台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	※監理者等事務所	※設置しない　○設置する　（○本工事　○別途）
	※監理者等事務所に備え付ける図書	下記の図書を監理者等事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） ・機械設備工事監理指針　・機械設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針　・工事写真 撮影ガイドブック機械設備工事 ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
	※建設副産物の処理及び建設発生土の処理	●建設副産物の処理　右記のほか、現場説明書による。 ○引き渡しを要するもの　【　　】 ○再生資源利用を図るもの　【　　】 ○特別管理産業廃棄物 ○ＰＣＢ使用機器　○臭化リチウム　○
		●建設発生土の処理　右記のほか、現場説明書による ○構外指定地に搬出処理　※（一財）城陽山砂利採取地整備公社　○ ○構内指示場所に敷き均し
		再生資源利用（促進）計画・実施書の提出 詳細は現場説明書による。
		1）「建設発生土処理計画書」及び「建設副産物等処理計画書」を監理者等に提出する。 2）関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「建設副産物処理報告書」により監理者等に報告する。 3）冷媒については関係法令に従い適切に破壊処分を行う（家電リサイクル法対象機器を除く）。 （積込：※本工事 ○別途、　処分費：※本工事 ○別途、　運搬費：※本工事 ○別途）
		○アスベストの処理等（以下のほか、現場説明書による。） 1）次の資機材のアスベスト含有の有無は以下による。 ○ダクトパッキン　○含有　○不含　○要調査（分析資料数：　） ○配管エルボ部保温材　○含有　○不含　○要調査（分析資料数：　） ○煙道の断熱材　○含有　○不含　○要調査（分析資料数：　） ○アスベスト成形板　○含有　○不含　○要調査（分析資料数：　） アスベスト成形板の処理等 施工調査　アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監理者等に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認・施工範囲等の確認 確認範囲　※成形板の製造年等の確認　○X線解析法 2）アスベスト含有調査は以下のとおりとする。 （ただし、調査費用は　※本工事　○別途　とする。。） ※ＪＩＳ Ａ １４８１－２「建材製品中のアスベスト含有率測定方法―第２部試料採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法」又はＪＩＳ Ａ１４８１－３「建材製品中のアスベスト含有方法―第３部：アスベスト含有率の X 線回折定量分析方法」による。 3）アスベスト含有資機材は関係法令に従い適切に処理する。 調査の結果アスベスト含有が確認された場合の処理方法は監理者等との協議による。

章	項目	特記事項
一般事項	※工事関係書類	
	※履行報告	
	※工事写真	
	※完成図書	建築工事特記仕様書による
	※著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。
	※付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表１による。
	※総合試運転調整（測定結果は報告書にて提出）	●風量調整（測定共）　●水量調整（測定共）　●室内外空気の温湿度測定 ●室内気流及びじんあいの測定　●騒音の測定 ●飲料水の水質の測定（　項目）　○雑用水の水質の測定（　項目）
共通事項	●耐震施工	1）設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針２０１４年版」により、計算を行い、監理者等に報告し承諾を得る。 2）下記の設計用水平震度（ＫＨ）により、機器製作固定を行う。

設置場所	○特定の施設 重要機器	○特定の施設 一般機器	●一般の施設 重要機器	●一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2.0（2.0）	1.5（2.0）	1.5（2.0）	1.0（1.5）
中間階	1.5（1.5）	1.0（1.5）	1.0（1.5）	0.6（1.0）
１階及び地下階	1.0（1.0）	0.6（1.0）	0.6（1.0）	0.4（0.6）

設置場所	○特定の施設 水槽	●一般の施設 水槽
上層階、屋上及び塔屋	2.0	1.5
中間階	1.5	1.0
１階及び地下階	1.5	1.0

注１　耐震安全性の分類が甲類の建物は特定の施設を、乙類の建物は一般の施設を適用する。
屋外に設置する機器は建物の耐震安全性の分類に準じる。ただし、敷地内に甲類の建物と乙類の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。
注２　（　）内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。
注３　設計用鉛直震度は、設計用水平震度の１／２とする。
注４　上層階の定義は、６階建以下の場合は最上階、７～９階建の場合は上階２階。
注５　重要機器（水槽類）は、下記に示すものとする。（水槽類にはオイルタンク等を含む。）
【受水槽・消火水槽】
注６　「建築設備耐震設計・施工指針（２０１４年版）」による形鋼振れ止め支持を行う場合は、Ｓ$Ａ種とする。ただし、取付け金物については標準図に準ずる。

章	項目	特記事項
共通事項	●一般用弁	標準仕様書第２編２．２．１（ア）～（シ）によるほか、下記による。 1）水道直結部及び図面特記部の耐圧は１０Ｋ以上、その他は５Ｋ以上とする。 2）給水・給湯用の青銅製弁は、給水用青銅弁を使用する。
	●フレキブルジョイント	機器廻りに取付けるフレキシブルジョイントは、鋼板に対してはベローズ形、ＦＲＰに対しては合成ゴム製とする。
	●鋼管用伸縮管継手	●ベローズ形　○スリーブ形
	●溶接接合	溶接部の非破壊検査は、 ○適用しない ●適用する（○放射線透過検査　●浸透深傷検査又は磁粉深傷検査）
	●地中埋設標及び埋設表示用テープ	1）給水管　地中埋設標（●要　○不要）　埋設表示用テープ（●要　○不要） 2）消火管　地中埋設標（●要　○不要）　埋設表示用テープ（●要　○不要） 3）ガス管　地中埋設標（●要　○不要）　埋設表示用テープ（●要　○不要） 4）油管　地中埋設標（○要　○不要）　埋設表示用テープ（○要　○不要） 5）ブライン管　地中埋設標（○要　○不要）　埋設表示用テープ（○要　○不要） 用途表示のあるテープ（幅は１５０mm以上）で、２倍長以上重ね合わせで使用する。
	○防食処理	地中埋設の排水用塩ビライニング鋼管は、防食処置を行う。
	●保温	1）保温材の仕様は、下記による。

給水管・排水管	●ポリスチレンフォーム保温材　●グラスウール保温材
厨房排気ダクト・煙道、排気筒	●ロックウール保温材　○
その他	●グラスウール保温材　○

2）鋼板製タンクの保温　○必要　○不要
3）保温を施す膨張タンク等の蓋の保温　○必要　○不要
4）エア抜管の保温厚は２０mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また、保温を行う範囲はエア抜弁までとする。
5）露出配管の保温外装種別は、下記による。
・屋内　●合成樹脂カバー１　○合成樹脂製カバー２　○
・屋外　●ステンレス鋼板
6）弁、ストレーナ等の金属製カバー外装種別は、下記による。
・屋内　●カラー亜鉛鉄板　○ステンレス鋼板　○
・屋外　○カラー亜鉛鉄板　●ステンレス鋼板　○
7）車庫内のダクト及び配管の保温は、機械室による。
8）合成樹脂製支持受　○硬質ウレタンフォームに準ずるもの
●標準図施工５（ｃ）（スリークッション）

章	項目	特記事項
共通事項	●塗装（露出施工部）（消火管は除く）	標準仕様書によるほか、下記により塗装（指定色）を行う。ただし、保温を行うものは除く。 ●屋外（○ダクト　●配管）　○屋内居室（○ダクト　○配管）　○廊下（○ダクト　○配管） ○屋内ＰＳ・ＥＰＳ（○ダクト　○配管）　○屋内機械室・電気室（○ダクト　○配管）
	●吹出口及び吸込口ボックス	ボックスの材質について、特記がない場合は亜鉛鉄板製とする。ただし、グラスウール製とする場合はＪＩＳ Ａ ４００９（空気調和及び換気設備用ダクトの構成部材）によるものとし、厚さ０．６mm以上の亜鉛鉄板で補強を施したものとする。 ボックスの吊りは３点支持を標準とし、これによれない場合は監督職員との協議による。
	○ステンレス製ダクトの板厚	ステンレス製ダクトの板厚は　ＪＩＳ Ａ４００９　２０１７による
	●ボックス	ＰＦ管で配管する場合は、樹脂製ボックスを使用する。
	●容量等の表示	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は、表示された数値以下とする。
	●誘導電動機	電動機出力が０．７５ｋＷ以上の低圧三相かご形誘導電動機の規格は、ＪＩＳ Ｃ ４２１３（低圧三相かご形誘導電動機－低圧トップランナーモータ）による。
	●開放形膨張タンク等	開放形膨張タンク、補給水タンク及び消火用充水タンクの材質は次による ○鋼板製　●ステンレス鋼板製
	●電線及び電線管	電線及び電線管については標準仕様書第４編第１章第５節による

章	項目	特記事項
共通事項	○はつり及び穴開け	1）既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2）復旧はモルタル補修までとする。
	●インサート及びアンカー	あと施工アンカー等を行う場合は、改修標準仕様書第２編第５章による。 施工後確認試験　●行う（国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和７年版）８章１２節８，１２，７による。） ○行わない
	○防煙ダンパー及び防火防煙ダンパー	復帰方式は　※遠方復帰式　（電気式（定格入力　ＤＣ２４Ｖ　０．６Ａ以下）） ○手動復帰式
	●消音内貼	ダクト及びチャンバー、消音エルボの内貼り（箇所図示）は下記による。 ・消音内貼り部分の外部保温は　※不要　○必要 ・チャンバーの寸法は、外形寸法を示す。 （ただし、ダクト及び消音エルボは、内形寸法を示す。） ・点検口は内貼り仕様又は断熱戸とする。
	○ドレン抜き	外壁に面するガラリに直接取付けるチャンバー類に必要に応じ設ける。
	●取付枠	防火区画部に取付ける吹出口、吸込口等で取付枠を必要とするものは鋼枠を使用する。
	●機器の基礎	アンカーボルト及びナットは、下記による。 ・屋外、多湿室等　（○溶融亜鉛めっき２種３５　●ステンレス鋼製（ＳＵＳ３０４）） ・その他　（●一般品　○　） ●機器側の材質がＳＵＳ製の場合は、ＳＵＳ製とする。
	●防火区画	○平面階　●図示　○
	●掲示板	機械室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図などを画いた掲示板を設ける。
	○天井仕上区分	（　）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
	○給油設備	オイルタンク　○地下　○屋内 遠隔油量指示計　○設ける　○設けない 副指示計　○設ける　○設けない オイルサービスタンク　油面計　○ゲージ式　○ガラス管式 油面制御装置の機能は下記による。 ○給油ポンプの起動、停止制御用 ○返油ポンプの起動、停止制御用 ○満油警報 ○遠隔警報（○減油　○満減油） 油管（露出、トラフ内）　○配管用炭素鋼鋼管（黒）　○ 油管（地中）　○ポリエチレン被覆鋼管　○
	●建物導入部配管	○標準図施工４（ａ）（○フレキシブルジョイント　○埋設用フレキシブルジョイント） ○標準図施工５（ｂ）（ボールジョイント） ●標準図施工５（ｃ）（スリークッション）
	●鋼材	屋外露出部分　●溶融亜鉛めっき２種３５ ○ステンレス鋼製（ＳＵＳ３０４）
	○制御及び操作盤	構成　○進相コンデンサー ○運転時間計 表示等　○運転（赤色）及び停止（緑色）表示 ○保護継電器の動作表示 接点及び端子　○遠方発停用端子 ○湿度調節器用端子 ○運転時間表示用端子 ○温水出入口温度用端子 ○冷水出入口温度用端子 ○消費電力表示用端子（ボイラーの場合、小型貫流ボイラーに適用） ○給水量表示用端子（ボイラーの場合、小型貫流ボイラーに適用） ○燃料消費量表示用端子（ボイラーの場合、小型貫流ボイラーに適用）
空気調和設備	●主方式	○全空気方式（○中央　○各階ユニット） ○ファンコイル・ダクト併用方式　●個別方式　●ビル用マルチ方式
	●主要熱源機器	○吸収冷温水機　○チリングユニット　○空気熱源ヒートポンプユニット ●空冷ヒートポンプ式パッケージ形空気調和機（●ＥＨＰ　●ＧＨＰ　○　）
	●設計時の温湿度条件	

場所	屋外 温度（ＤＢ）	屋外 湿度（ＲＨ）	屋内（調整目標値）一般居室 温度（ＤＢ）	屋内（調整目標値）一般居室 湿度（ＲＨ）	屋内（調整目標値）厨房 温度（ＤＢ）	屋内（調整目標値）厨房 湿度（ＲＨ）
時期						
冬期	0.4℃	65.9%	18.0℃	成行	18.0℃	成行
夏期	36.8℃	43.6%	28.0℃	成行	25.0℃	成行

章	項目	特記事項
空気調和設備	●長方形ダクトの工法	○アングルフランジ工法 ●コーナーボルト工法（●共板フランジ工法　○スライドオンフランジ工法）
	●ダクトの分岐方法	○割込み工法　●直付け工法
	●ダクト材料	●亜鉛鉄板製
	●配管材料（図面特記部分は除く）	冷温水管　○配管用炭素鋼鋼管（白）○一般配管用ステンレス鋼鋼管（ＳＵＳ３０４） 冷却水管 36.8℃　○配管用炭素鋼鋼管（白） ドレン管　○配管用炭素鋼鋼管（白）（○ねじ接合　○ＭＤジョイント） ○水配管用亜鉛めっき鋼管 ●硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（ＲＦ－ＶＰ） 蒸気配管　給気管　○配管用炭素鋼鋼管（黒）　○ 還管　○圧力配管用炭素鋼鋼管（黒）　○ 補給水管　○配管用炭素鋼鋼管（白）　○ 膨張管　○配管用炭素鋼鋼管（白）　○ エア抜管　○配管用炭素鋼鋼管（白）　○ 加湿給水管　○硬質塩化ビニルライニング鋼管　（ＳＧＰ－ＶＡ、ＳＧＰ－ＦＶＡ） ○一般配管用ステンレス鋼鋼管（ＳＵＳ３０４） 冷媒管　○銅管　●断熱材被覆銅管（ガス管：ハイグレード仕様） ○パッケージ形空気調和機の２次側電気配管配線の仕様は製造者の標準仕様とする。
	○温度計	○工業用バイメタル式温度計 ○ガラス製棒状温度計　○ガラス製二重管温度計
	○定風量ユニット変風量ユニット	○メカニカル形 ○風速センサー形　（○プロペラ形センサー　○熱線センサー）
	○カセット形ファンコイルユニット	風量分配ダクト　○結露防止措置を施した亜鉛鉄板製 ○自己消火性のポリスチレンフォーム
	○ボイラー燃焼制御方式	○オン・オフ制御式（○直接始動式　○低燃費始動式） ○ハイ・ロー・オフ制御式　○比例制御式
	○遠心・スクリュー冷凍機	電動機盤　進相コンデンサー（○要　○不要）
	○吸収式冷温水機	排熱投入型再生器　○有り　○無し
	○高温再生器の構造	※図面による。
	○コージェネレーション装置	発電方式　○原動機、発電機　○燃料電池 熱回収装置　○温水熱交換機　○排ガスボイラー　○排ガス熱交換機 ○熱回収用ポンプ　○その他 その他装置等　○補機付属制御装置　○冷却塔（放熱用）　○
	●集中管理リモコン	表示機能　○屋外機吸込温度　●空調エネルギー使用量按分　●運転時間積算 ●室内温度 データー管理機能　○屋外機吸込温度　●空調エネルギー使用量按分　●運転時間積算 ●室内温度 ●外部記憶媒体への出力

竣工年月日	．．	．．
監理者印		．．
		．．
施工者印		．．
		．．

株式会社大建設計　株にこころを
一級建築士事務所 大阪府知事登録　第(レ)404号

DATE	令和８．３．	PROJ. TITLE	長岡第三小学校校舎等建設工事
PROJ. NO	0-2023-101	DWG. TITLE	機械設備工事特記仕様書（１）SCALE －（A1）－（A3）
機械		DWG. NO	M-001

機械設備工事特記仕様書　No.２

章	項目	特記事項	
空気調和設備	○鋼板製煙道（ボイラー）	厚さ　○３．２mm　○４．５mm ○ばい煙濃度計の取付座　○ばいじん量測定口 ○伸縮継手　○掃除口	
	○ばい煙濃度計（ボイラー）	※送風機付き　○送風機なし （電源は熱源機器付属制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む）	
	○瞬間流量計	○固定形　個 ○着脱可能形　（測定用タッピング　個　本体　個）	
	●保温（図面特記部分は除く）	１）冷媒管の保温外装は下記による。 ・屋内　隠ぺい部　●不要　○必要 露出部　●保温化粧ケース（塩化ビニル樹脂製） ○ ・屋外　●ステンレス鋼板 ●保温化粧ケース　（○樹脂製　○アルミ合金製 ●ステンレス鋼板製　○溶融亜鉛めっき鋼板製） ・保温化粧ケースの下部カバー　●必要　○不要 ２）ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 ３）加湿用給水水槽の保温は膨張タンクに準ずる。 ４）トラフ内の油管はプラスチックテープ１／２重ね１回巻きとする。	
換気設備	●ダクトの工法	●アングルフランジ工法 ●コーナーボルト工法（●共板フランジ工法　○スライドオンフランジ工法） ●スパイラルダクト	
	●ダクトの分岐方法	給気ダクト　○割込み方式　●直付け方式 排気ダクト　○割込み方式　●直付け方式	
	●厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクトは亜鉛鉄板製とし、板厚は下記による。 ダクトの長辺　板厚 ４５０mm以下　０．６mm ４５０mmを超え１２００mm以下　０．８mm １２００mmを超え１８００mm以下　１．０mm １８００mmを超えるもの　１．２mm	
	●排気フード	１）排気フードの補強・支持金物・接合剤等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は下記による。 ※ステンレス鋼板（補強共） ２）排気フード廻りに取付ける幕板は、上記フードと同材質とする。 ○本工事　○別途工事 ３）グリスフィルターの予備　●不要　○必要	
	●保温	浴室・厨房（多湿箇所）の外気取入ダクトの保温　○不要　●必要 外気取入ダクトの保温　○不要　●必要 全熱交換器までの外気取入ダクトの保温（空調を行っている室について）　○不要　●必要 全熱交換器以降の外気取入ダクトの保温（空調を行っている室について）　●不要　○必要 保温を行う場合の仕様は標準仕様書第２編第３章第１節による。	
排煙設備	○排煙対象部分	○廊下　○事務室　○図示　○最大面積　m52	
	○ダクトの種別	○高圧１ダクト　○高圧２ダクト	
	○ダクトの工法	○アングルフランジ工法	
	○ダクトの材料	※亜鉛鉄板製　○鋼板製（１．５mm以上）	
	○排煙口	１）形　状　○スリットフェース形　○パネル形　○ダンパー形 ２）排煙口の開放　○手動　（○機械式　○電気式）　○煙感知器連動 ３）復帰装置　○手元復帰式（○手動式　○電気式）　○遠方復帰式 ４）ダンパー本体及び操作箱との渡り配線は本工事とし、それ以降の制御配管配線は別途工事とする。	
	○保温	床下及び暗渠内の保温　※不要　○必要（図示）	
自動制御設備		※図面による。	
衛生器具設備	●小便器用節水装置	電気供給方式	●ＡＣ電源　○乾電池　○自己発電
	●自動水栓	電気供給方式	●ＡＣ電源　○乾電池　○自己発電
		手動スイッチ	●　無し　○　有り
	●大便器用洗浄弁	操作方式	●手動式 ●電気開閉式　（●センサー式　○タッチスイッチ式　）
	○水石けん入れ	○手洗器一体型　○手洗器分離型　○	
	●車椅子使用者用器具	１）大便器洗浄弁　○センサー式　●タッチスイッチ式　○レバー式 ２）洗面器の水栓は自動水栓とする。	
給水設備	●給水方式	○水道直結方式　○高置タンク方式　○水道直結増圧方式（水道用直結加圧形ポンプユニット） ●ポンプ直送方式（小型給水ポンプユニット）	
	●配管材料（図面特記部分は除く）	屋内配管	○一般配管用ステンレス鋼鋼管（ＳＵＳ３０４） （呼び径６０Ｓｕ以下は拡管式、呼び径７５Ｓｕ以上は溶接接合） ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管（ＨＩＶＰ） ○ポリエチレン粉体ライニング鋼管（ＳＧＰ－ＰＡ、ＳＧＰ－ＦＰＡ） ○硬質塩化ビニルライニング鋼管（ＳＧＰ－ＶＡ、ＳＧＰ－ＦＶＡ） ●給水用高密度ポリエチレン管
		地中配管［屋内］	○一般配管用ステンレス鋼鋼管（ＳＵＳ３１６） （呼び径６０Ｓｕ以下は拡管式、呼び径７５Ｓｕ以上は溶接接合） ○水道用ポリエチレン二層管（５０Ａ以下）（※１種　○２種） （接合方法　※メカニカル　○電気融着） ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管（ＨＩＶＰ） ○ポリエチレン粉体ライニング鋼管（ＳＧＰ－ＰＤ、ＳＧＰ－ＦＰＤ） ○硬質塩化ビニルライニング鋼管（ＳＧＰ－ＶＤ、ＳＧＰ－ＦＶＤ） ●給水用高密度ポリエチレン管
		地中配管［屋外］	○一般配管用ステンレス鋼鋼管（ＳＵＳ３１６） （呼び径６０Ｓｕ以下は拡管式、呼び径７５Ｓｕ以上は溶接接合） ○水道用ポリエチレン二層管（５０Ａ以下）（※１種　○２種） （接合方法　※メカニカル　○電気融着） ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管（ＨＩＶＰ） ○ポリエチレン粉体ライニング鋼管（ＳＧＰ－ＰＤ、ＳＧＰ－ＦＰＤ） ○硬質塩化ビニルライニング鋼管（ＳＧＰ－ＶＤ、ＳＧＰ－ＦＶＤ） ●給水用高密度ポリエチレン管
	●緊急遮断弁装置	●必要　○　不要 駆動方式　●電気式　○機械式	
	●量水器	●現地表示式（直読式） ○遠隔表示式（パルス式）	

章	項目	特記事項	
給水設備	●水栓柱	○合成樹脂製（７０ｘ７０ｘ１３００Ｈ） ●ステンレス製（９００Ｌ　）○アルミニウム合金製（　） ○不凍水栓柱（　） 特記なき場合、水栓取付け高さは約６００とする。	
	●管の埋設深さ	１）一般敷地　●３００mm　○ ２）構内車両通路　●６００mm　○ ３）寒冷地では凍結深度以上とする。	
	●埋戻し及び盛土	●良質土　○再生コンクリート砂　●山砂	
	●加入金・負担金	○不要　●必要（●別途　○本工事）	
	●本管引込工事	●本工事（○舗装本復旧まで　○舗装仮復旧まで）　○別途工事	
排水設備	●排水方式	汚水と雑排水　［屋内］ 汚水・雑排水と雨水［屋外］ ポンプアップ排水	●分流式　○合流式 ●分流式　○合流式 ●有り（○雑排水　○汚水　●雨水　●湧水　○浄化槽２次側）○無し
	●放流式	汚水 雑排水 雨水ポンプアップ排水 湧水ポンプアップ排水	●直放流下水管　○浄化槽　○ ●直放流下水管　○浄化槽　○別途桝・側溝 ○直放流下水管　○雨水側溝　●雨水桝 ●直放流下水管　○雨水側溝　○雨水桝
	●配管材料（図面特記部分は除く）	屋内雑排水管	○水道用亜鉛めっき鋼管 ○配管用炭素鋼鋼管（白）（○ねじ接合　○ＭＤジョイント） ○排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 ●硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） ●耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管（ＨＴＶＰ）※高温排水部分 ●排水・通気用耐火二層管（ＶＰ）
		屋内汚水管	○排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 ●硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（ＲＦ－ＶＰ） ●排水・通気用耐火二層管（ＶＰ）
		通気管	○配管用炭素鋼鋼管（白）（○ねじ接合　○ＭＤジョイント） ●硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（ＲＦ－ＶＰ） ●排水・通気用耐火二層管（ＶＰ）
		地中配管［屋内］	●硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（ＲＳ－ＶＵ）
		地中配管［屋外］	●硬質ポリ塩化ビニル管（●ＶＰ　○ＶＵ） ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（ＲＳ－ＶＵ）
		ポンプアップ配管	●耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管（ＨＩＶＰ）
		鋼管類のポンプアップ排水用の配管は、硬質塩化ビニルライニング鋼管（ＳＧＰ－ＶＡ、ＳＧＰ－ＦＶＡ）（地中配管はＳＧＰ－ＶＤ、ＳＧＰ－ＦＶＤ）とし、継手はフランジ接合とする。	
	●負担金	○不要　●必要（●別途　○本工事）	
	●本管接続工事	●本工事（●舗装本復旧まで　○舗装仮復旧まで）　○別途工事	
給湯設備	●給湯方式	○中央式　●局部式	
	●配管材料	○水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管（ＳＧＰ－ＨＶＡ） ●一般配管用ステンレス鋼管 ○銅管（壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆銅管を使用してもよい。） ○被覆銅管	
	●保温	ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第２編３．１．５の表２．３．５による。	
消火設備	●消火設備の種類	●屋内消火栓　○スプリンクラー ○泡消火　○不活性ガス消火（　） ○連結送水管　●消火器	
	●配管材料（図面特記部分は除く）	屋内配管	●配管用炭素鋼鋼管（白） ○圧力配管用炭素鋼鋼管（白　Ｓｃｈ　４０） ○一般配管用ステンレス鋼鋼管
		地中配管［屋内］［屋外］	●消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（ＳＧＰ－ＶＳ）
	●保温	消火用充水タンクの保温を　●施工する（膨張タンクによる）　○施工しない 消火用呼水タンクの保温を　※施工しない　○施工する（膨張タンクによる） 屋外露出管の保温を　○施工しない　●施工する（給水管の保温仕様に準ずる） 屋内露出管の保温を　○施工しない　○施工する（給水管の保温仕様に準ずる） トレンチ内の保温を　●施工しない　○施工する（給水管の保温仕様に準ずる）	
ガス設備	●ガスの種類	●都市ガス　（発熱量　○４５，０００ｋＪ／Ｎｍ３　○　ｋＪ／Ｎｍ３） ○液化石油ガス　（○５０ｋｇ　本立　○２０ｋｇ　本立）	
	●ガスメーター	親メーター	○貸与品　●購入
		子メーター	●購入　○貸与品 計量方式　（○実測式　○パルス式）
	●配管材料（図面特記部分は除く）	屋内配管	●配管用炭素鋼鋼管（白） ○
		地中配管［屋内］［屋外］	○ポリエチレン被覆鋼管 ●ガス用ポリエチレン管 ○
		都市ガスの場合は、供給者仕様による。	
	●地中配管の接合方法	○ＳＧＭ工法　○ネジ工法　●ＰＥ管工法	
	●ピット内施工法	●溶接工法	
	●負担金	●不要　○必要（○別途　○本工事）	
	●本管接続工事	○本工事（○舗装本復旧まで　○舗装仮復旧まで）　●別途工事	
さく井設備	揚水井設備		
	○掘削工法	○パーカッション式　○ロータリー式　○ダウンザホールハンマ式　○回転振動式	
	○孔口保護管	深度　（　）ｍ	
	○ケーシング材質	※配管用炭素鋼鋼管（黒）　○配管用ステンレス鋼鋼管	
	地中熱交換井設備		
	○掘削工法	○回転振動式　○ロータリー式　○ダウンザホールハンマ式 ○ロータリーパーカッション式	
厨房機器設備		※図面による。	

章	項目	特記事項
浄化槽設備	○形式 ○処理方法	○ユニット形　○現場施工形 ○小規模合併処理（図面による） ○合併処理（図面による）
医療ガス設備		※図面による。

別表　１　付属品・予備品

●工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スパナー、ハンマー）
●マンホールフック　●パイプレンチ　●ポンププライヤー　●ラバーカップ（大、小）
●イージーキャビネット　箱　●キーボックス
●盤類予備品（ランプ及びヒューズの１００％）

機械警備関係工事等について

・機械警備関係工事
・校内ネットワーク設備工事
・校門入退場管理システム
・以上の工事については各々専門業者にての工事とし、既設機器の取外し及び新設配管配線・機器取付試験調整等全てを含むものとする。

連絡先

・機械警備関係工事	セコム株式会社　洛西支店 電話番号：（０７５）９５１－６３７１
・校内ネットワーク設備工事	株式会社三陽電設 電話番号：（０６）６３４９－５５１１
・校門入退場管理システム	株式会社ミマモルメ　洛西支店 電話番号：（０６）６７３４－６８６７

※ミマモルメによる施工（費用負担含む）とする。
※必要時は上記専門業者と連絡調整を行うこと。

竣工年月日	．．	．．	
監理者印		．．	
		．．	
施工者印		．．	
		．．	

株式会社 大建設計　検にこころを
一級建築士事務所 大阪府知事登録　第(レ)404号

DATE	令和８．３．	PROJ. TITLE	長岡第三小学校校舎等建設工事
PROJ. NO	0-2023-101	DWG. TITLE	機械設備工事特記仕様書（２）SCALE －（A1）－（A3）
機械		DWG. NO	M-002